

令和元年度
自己点検・評価報告書



青森中央短期大学

目 次

1. 自己点検・評価の基礎資料	01
2. 自己点検・評価の組織と活動	12
【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】	
テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神	15
テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果	23
テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証	30
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果の改善状況・改善計画	36
【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】	
テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程	38
テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援	58
基準Ⅱ 教育課程と学生支援の改善状況・改善計画	70
【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】	
テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源	72
テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源	80
テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源	84
テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源	85
基準Ⅲ 教育資源と財的資源の改善状況・改善計画	89
【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】	
テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ	91
テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ	96
テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス	98
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの改善状況・改善計画	103

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人青森田中学園および青森中央短期大学の沿革

【学校法人青森田中学園】

- 昭和 21 年 学校法人青森田中学園創立・青森珠算簿記学院(現 青森中央経理専門学校)
並びに青森裁縫学院(現 青森中央文化専門学校)創立
- 昭和 31 年 学園創立 10 周年記念・円形校舎竣工 (橋本校地)
- 昭和 41 年 学園創立 20 周年記念ラ・ペーの像建立 (神田校地)
- 昭和 45 年 青森中央女子短期大学家政学科設置・1号館竣工
- 昭和 46 年 青森中央女子短期大学附属幼稚園設置
- 昭和 49 年 青森中央短期大学並びに青森中央短期大学附属幼稚園に改称
青森中央短期大学家政学科被服専攻、食物栄養専攻に分離し、幼児教育学
科を設置・2号館竣工
- 昭和 51 年 学園創立 30 周年記念・バイオレットカラーの円形校舎増築落成
- 昭和 53 年 青森中央短期大学家政学科被服専攻を家政専攻に変更
家政学科に図書館司書・学校図書館司書教諭の課程を設置
- 昭和 55 年 青森中央短期大学開学 10 周年
青森中央短期大学附属幼稚園を青森中央短期大学附属第一幼稚園に改称青
森中央短期大学附属第二幼稚園設置
- 昭和 56 年 青森中央短期大学附属第三幼稚園設置
- 昭和 57 年 青森中央短期大学 幼児教育学科に司書課程を設置
- 昭和 58 年 青森中央短期大学 家政学科・幼児教育学科に社会福祉主事任用資格課程
を設置
- 昭和 59 年 こぶし会館(4号館)竣工
- 昭和 61 年 学園創立 40 周年記念館・瑞力館(3号館)竣工
- 昭和 62 年 青森中央短期大学 経営情報学科棟(5号館)竣工
青森中央経理専門学校・青森中央文化専門学校橋本校地より神田校地へ移転
- 昭和 63 年 青森中央短期大学経営情報学科設置
青森中央短期大学 家政学科の専攻課程の廃止に伴い食物栄養専攻を食物
栄養学科に変更
- 平成元年 青森中央短期大学専攻科福祉専攻設置・6号館竣工
青森中央短期大学 全学科に秘書士課程を設置
- 平成 2 年 青森中央短期大学開学 20 周年
- 平成 8 年 学園創立 50 周年記念・浅虫校地の拡充・野外教育活動用地の取得
青森中央学院大学設置計画の発表
- 平成 10 年 青森中央学院大学経営法学部経営法学科設置
新校舎(本部棟)・国際交流会館(8号館)・図書館棟・プール棟竣工
- 平成 11 年 青森中央短期大学 経営情報学科廃止(改組転換)
青森中央短期大学 食物栄養学科にフードスペシャリスト課程を設置

- 平成 12 年 青森中央短期大学開学 30 周年
 幼児教育学科にレクリエーション・インストラクター課程を設置
 専攻科福祉専攻に生きがい情報士課程を設置
- 平成 14 年 学術交流会館(9号館)竣工
 野球場、サッカー場、陸上競技場完成
- 平成 15 年 青森中央短期大学 幼児教育学科を幼児保育学科に変更
- 平成 16 年 青森中央学院大学大学院設置・青森中央学院大学地域マネジメント研究所
 開設
- 平成 17 年 青森中央短期大学 食物栄養学科に栄養教諭課程、フードサイエンティスト
 課程を設置
- 平成 18 年 学園創立 60 周年・青森中央短期大学 看護学科設置(入学定員 80 人 3 年制)
 看護棟(7号館)竣工
- 平成 19 年 創立者 理事長 久保豊 逝去
 新理事長に学園法人本部長 石田憲久 就任
 総合運動場拡張用地の取得・整備
- 平成 20 年 創立者 学園長 久保ちゑ 逝去
 新学園長に青森中央短期大学学長 久保薫 就任
 青森中央学院大学開学 10 周年
 青森中央短期大学が平成 20 年度第三者評価の結果「適格」と認定
 (財団法人短期大学基準協会)
- 平成 21 年 青森中央学院大学が平成 21 年度機関別認証評価の結果「適格」と認定
 (財団法人日本高等教育評価機構)
- 平成 22 年 青森中央短期大学開学 40 周年
- 平成 24 年 認定こども園青森中央短期大学附属第一幼稚園に認定
 認定こども園青森中央短期大学附属第三幼稚園に認定
 青森中央文化専門学校服飾一般課程の廃止
- 平成 25 年 認定こども園青森中央短期大学附属第二幼稚園に認定
- 平成 26 年 青森中央学院大学経営法学部経営法学科(入学定員 175 人)の入学定員を
 150 人に変更
 青森中央学院大学看護学部看護学科設置(入学定員 80 人)
 青森中央短期大学看護学科募集停止
- 平成 27 年 青森中央短期大学が平成 27 年度第三者評価の結果「適格」と認定
 (一般財団法人短期大学基準協会)
- 平成 28 年 学園創立 70 周年
 青森中央学院大学が平成 28 年度機関別認証評価の結果「適格」と認定
 (公益財団法人日本高等教育評価機構)
- 平成 29 年 新サッカー場完成
- 平成 30 年 青森中央学院大学開学 20 周年
 青森中央学院大学看護学部別科助産専攻設置(入学定員 5 人)
 第 2 体育館(10号館)、屋内練習場(11号館)竣工
- 平成 31 年 学園展示コーナー +C(プラスシー)完成

令和 2 年 青森中央短期大学開学 50 周年

【青森中央短期大学】

- 昭和 45 年 青森中央女子短期大学家政学科(入学定員 100 人)設置
- 昭和 49 年 青森中央短期大学に改称(家政学科被服専攻[入学定員 20 人]、食物栄養専攻[入学定員 30 人]に専攻分離し、幼児教育学科[入学定員 50 人]を設置)
- 昭和 53 年 青森中央短期大学家政学科被服専攻を家政専攻に変更
家政学科に図書館司書・学校図書館司書教諭の課程を設置
- 昭和 55 年 青森中央短期大学開学 10 周年
- 昭和 57 年 幼児教育学科に司書課程を設置
- 昭和 58 年 家政学科・幼児教育学科に社会福祉主事任用資格課程を設置
- 昭和 63 年 青森中央短期大学経営情報学科(入学定員 100 人)設置
青森中央短期大学家政学科の専攻課程廃止に伴い、食物栄養専攻を食物栄養学科に変更
- 平成元年 青森中央短期大学専攻科福祉専攻(入学定員 20 人)設置
全学科に秘書士課程を設置
- 平成 2 年 青森中央短期大学開学 20 周年
- 平成 11 年 青森中央短期大学 経営情報学科廃止(改組転換)
食物栄養学科にフードスペシャリスト課程を設置
- 平成 12 年 青森中央短期大学開学 30 周年
幼児教育学科にレクリエーション・インストラクター課程を設置
専攻科福祉専攻に生きがい情報士課程を設置
食物栄養学科入学定員 30 人を 60 人へ変更
- 平成 15 年 幼児教育学科を幼児保育学科に変更・入学定員 60 人を 80 人へ変更
- 平成 17 年 食物栄養学科に栄養教諭課程、フードサイエンティスト課程を設置
幼児保育学科入学定員 80 人を 100 人へ変更
- 平成 18 年 青森中央短期大学看護学科(入学定員 80 人 3 年制)設置
- 平成 20 年 平成 20 年度第三者評価の結果「適格」と認定
(財団法人短期大学基準協会)
- 平成 22 年 青森中央短期大学開学 40 周年
- 平成 24 年 青森中央短期大学専攻科福祉専攻(入学定員 20 人)の入学定員を 25 人に変更
- 平成 26 年 青森中央短期大学看護学科募集停止(改組転換)
- 平成 27 年 平成 27 年度第三者評価の結果「適格」と認定
(一般財団法人短期大学基準協会)
- 令和 2 年 青森中央短期大学開学 50 周年

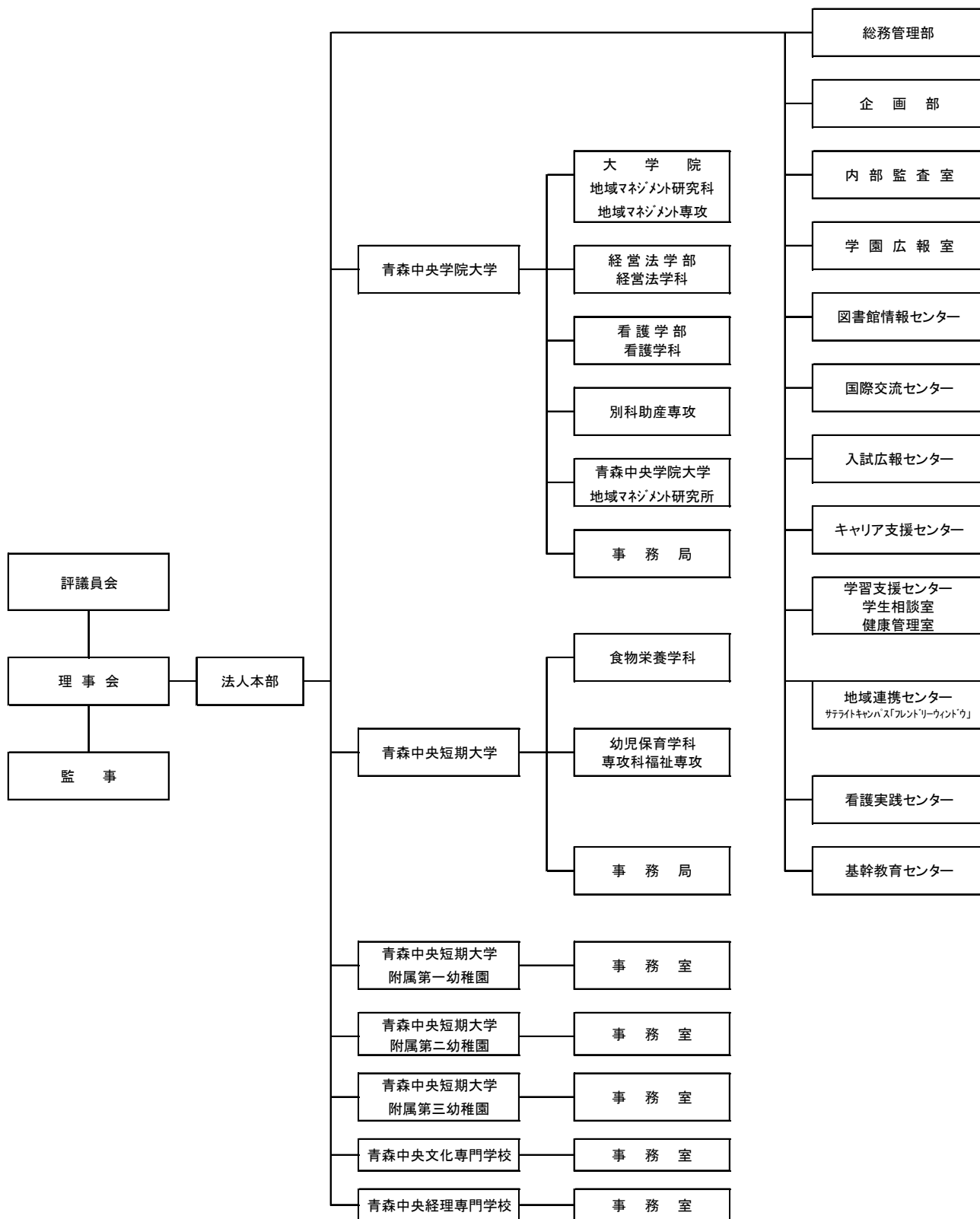
(2) 学校法人青森田中学園の概要

【法人が設置する教育機関の現状】(令和2年5月1日現在)

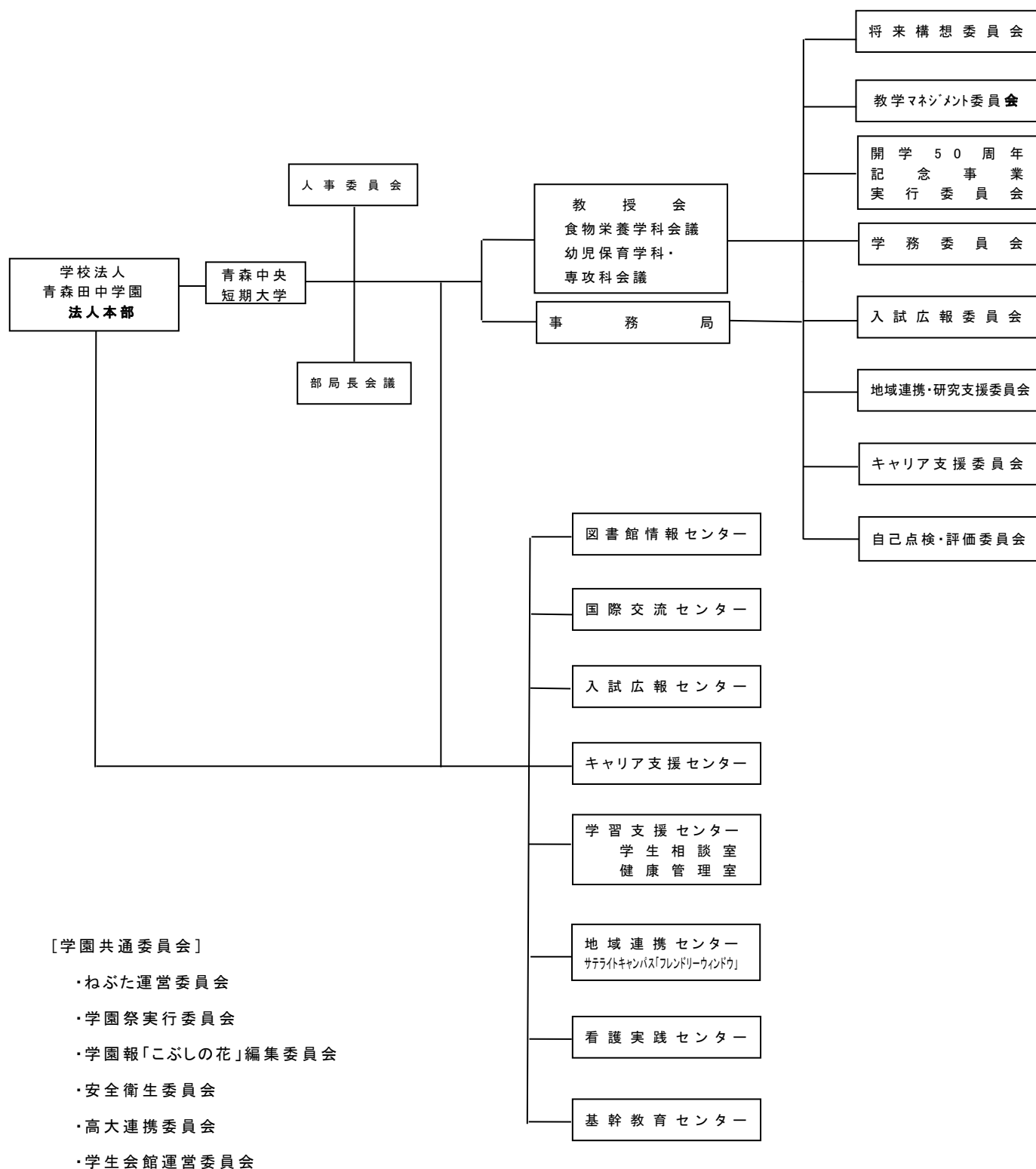
教育機関名	所在地	入学定員 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)
青森中央短期大学	青森県青森市横内字神田 12	185	345	238
認定こども園 青森中央短期大学 附属第一幼稚園	青森県青森市野尻字今田 108	—	199	151
認定こども園 青森中央短期大学 附属第二幼稚園	青森県青森市三内字丸山 16	—	199	138
認定こども園 青森中央短期大学 附属第三幼稚園	青森県青森市原別字袖崎 9	—	159	105
青森中央学院大学	青森県青森市横内字神田 12	255	995	1,100
青森中央学院大学大学院	青森県青森市横内字神田 12	10	20	11
青森中央文化専門学校	青森県青森市横内字神田 12	20	40	21
青森中央経理専門学校	青森県青森市横内字神田 12	20	40	47

(3) 学校法人青森田中学園・青森中央短期大学の組織図

① 学校法人青森田中学園組織図 (令和2年5月1日現在)



② 青森中央短期大学組織図 (令和2年5月1日現在)



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

① 青森市の人口動態（平成28年～令和2年）

青森市の人口は約28万人であるが年々減少している。死亡数が出生数を上回っているうえに転出超過であるため、自然増減数および社会増減数ともにマイナスとなっている。その一方で、世帯数はここ数年横ばい傾向にあるものの、高齢者単身世帯化や核家族化が進んでいることがうかがえる。

基準日 4月1日 （単位：人、世帯）

区分	人 口				世帯数	備考
	男	女	総数	増減数		
平成28年	135,305	155,416	290,721	△3,135	136,191	
平成29年	134,016	153,784	287,800	△2,921	136,209	
平成30年	132,816	152,342	285,158	△2,642	136,423	
令和元年	131,390	150,671	282,061	△3,097	136,456	
令和2年	129,917	149,047	278,964	△3,097	136,457	

② 学生の入学動向（平成27年～令和元年）

本学の在学生は、県内出身者が約90%を占めている。県外出身者のほとんどが岩手県と秋田県の出身である。両県に1名ずつ進学アドバイザーを配置し、進学相談会や高校訪問を積極的に行っている。平成30年度からは函館市にも進学アドバイザーを配置し、北海道からの入学者の確保も目指している。

〈食物栄養学科〉

年度 地域	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
青森	55	84.6	42	76.4	45	76.3	50	89.3	48	88.9
岩手	6	9.3	7	12.7	5	8.5	3	5.4	2	3.7
秋田	2	3.1	6	10.9	8	13.5	2	3.6	3	5.6
宮城	1	1.5	0	0.0	1	1.7	0	0.0	0	0.0
他	1	1.5	0	0.0	0	0.0	1	1.7	1	1.8

〈幼児保育学科〉

年度 地域	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
青森	78	90.7	73	92.4	65	87.8	70	95.9	68	90.7
岩手	2	2.3	0	0.0	1	1.4	2	2.7	0	0.0
秋田	6	7.0	6	7.6	8	10.8	1	1.4	7	9.3

〈専攻科福祉専攻〉

年度 地域	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	人数 (人)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
青森	6	85.7	9	100	9	100	8	100	6	85.7
岩手	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3
秋田	1	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

[注]

- 短期大学の実態に即して地域を区分する。
- この事項においては通信による教育を行う学科の学生を除く。
- 評価する前年度の令和元年度を起点に過去 5 年間。

③ 地域社会のニーズ

本県では 18 歳人口が減少し、それに伴い年々入学者も減少傾向にある。しかし本学では 2 年で学位取得が可能で学費も押さえられること、社会貢献度の高い免許・資格の取得が可能で就職に有利であることから、地域のニーズは今後も維持されていくと考えている。

食物栄養学科は栄養士養成課程を中心にフードスペシャリスト課程やフードサイエンティスト課程、栄養教諭二種課程など、幅広く資格を取得できるよう科目を配置している。青森県の「平均寿命全国最下位」という問題を、「食生活・食習慣」の視点から解決できる人材を育成することが、本学食物栄養学科の責務である。

青森県は、出生数は減少しているものの、核家族化や共働き世帯の比率の増加により、認定こども園のニーズが高まっている。この期待に応えるために、本学は幼児保育学科に保育士養成課程、幼稚園教諭二種課程を設置し、認定こども園で必要とされる「保育教諭」を養成する機関として地域に求められ続けるものと自負している。

全国的に益々進む「超高齢社会」の中、青森県においても介護福祉士の育成というニーズは高い。本学専攻科福祉専攻では、人材不足という難題を抱える介護福祉士の魅力を発信し続け、質の高い介護福祉士を育成することを目指し、自治体・施設と連携を図りながら、継続的な人材確保に努めている。

④ 地域社会の産業の状況

青森県は農業・漁業などの第一次産業が主力であり、全国平均と比べても第一次産業の就業者数は多く、その比率は高い。反対に、製造業・建築業・工業などの第二次産業に携わる就業者数は少なく、その比率は低い。

本学が位置する青森市は県庁所在地であり、中核市に指定されている。北東北における商業流通拠点都市として発展し、県内における優位性を保っているが、本市商業を取り巻く環境は、商圈の拡大と分散、都市間競争の激化などによって、非常に厳しいものがある。

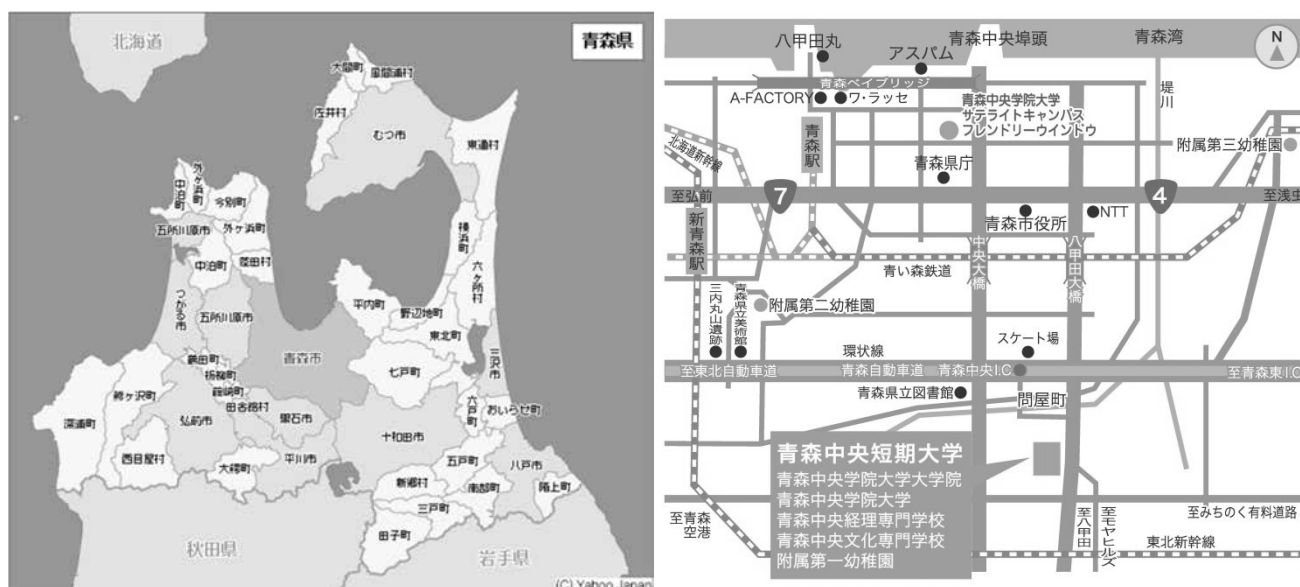
平成 22 年 12 月に東北新幹線新青森駅が開業、そして平成 28 年 3 月に、新幹線は青函トンネルを経て函館北斗駅まで開通した。今後、函館から札幌まで段階的に開通す

ることから、青森県が本州と北海道をつなぐ重要な経由地となることは確実で、交流人口の増加が見込まれる。

⑤ 短期大学所在の全体図

青森市は青森県の中央に位置し、面積は 824.61 km²である。北は青森湾に面し、南部から東部にかけては奥羽山脈の北端部にあたる八甲田山・東岳山地の山々が連なる。隣接する市町村には、黒石市、五所川原市、十和田市、平川市、東津軽郡平内町、蓬田村、南津軽郡藤崎町、北津軽郡板柳町、上北郡七戸町がある。

本学は、青森市街地と十和田湖を結ぶ国道 103 号線沿いにキャンパスを構えている。この通り沿いは土地開発が進み、ここ十数年で急速に発展を遂げてきた。JR 青森駅から公共交通機関（バス）を利用し 25 分「青森中央学院前」停留所で下車、徒歩 3 分に位置し、東北自動車道「青森中央インターチェンジ」（車で 5 分）、青森空港（車で 20 分）からも近く、交通の便に恵まれている。



(5) 課題等に対する向上・充実の状況

① 第三者評価における三つの意見で指摘された事項への対応について

向上・充実のための課題	対策	成果
教育目標と学習成果を明記しているが、それらの定期点検の周期については学科間で統一されていないため、各学科と自己点検・評価委員会が共同で検討して取り組むことが望まれる。	5年に一度見直しをすることとし、また食物栄養学科、幼児保育学科が足並みを揃え、計画的に実行していくこととした。	2019年度、計画的・組織的に見直しを行った。以降、5年周期で見直すサイクルを確立した。

- ② 過去 7 年間に、文部科学省の設置計画履行状況等調査において留意事項が付された短期大学は、留意事項及びその履行状況を記述する。

特になし

(6) 短期大学の情報の公表について (令和 2 年 5 月 1 日現在)

① 教育情報の公表について

	事項	公表方法等
1	大学の教育研究上の目的に関する事 こと	学生便覧 ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/
2	卒業認定・学位授与の方針	学生便覧 学生募集要項 ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/
3	教育課程編成・実施の方針	学生便覧 学生募集要項 ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/
4	入学者受入れの方針	学生便覧 学生募集要項 ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/
5	教育研究上の基本組織に関する事 こと	ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/
6	教員組織、教員の数並びに各教員が有 する学位および業績に関する事 こと	ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/
7	入学者に関する受け入れ方針及び入 学者の数、収容定員及び在学する学生 の数、卒業または修了した者の数並び に進学者数及び就職者数その他進学 および就職等の状況に関する事 こと	学生募集要項 ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/
8	授業科目、授業の方法及び内容並びに 年間の授業の計画に関する事 こと	ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/
9	学修の成果に係る評価及び卒業又は 修了の認定に当たっての基準に関する 事 こと	学生便覧 ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/
10	校地、校舎等の施設及び設備その他の 学生の教育研究環境に関する事 こと	学生便覧 ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/

11	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事	学生募集要項 ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/
12	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事	ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/ 学生相談室・健康管理室リーフレット

② 学校法人財務情報の公表について

事項	公開方法等
財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書	ホームページ「情報公開」 https://www.chutan.ac.jp/acjc_disclosures/

[注]

□ 上記①・②ともに、ウェブサイトで公表している場合は URL を記載する。

(7) 公的資金の適正管理の状況

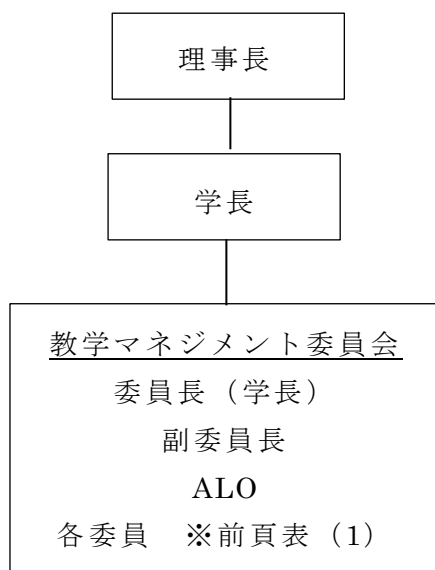
本学における公的資金は「青森中央短期大学における研究費等の取扱いに関する規程」「学校法人青森田中学園公益通報等に関する規程」により適正に管理されている。

2. 自己点検・評価の組織と活動

(1) 令和元年度教学マネジメント委員会（自己点検・評価担当者、構成員）

構 成 員	
委員長 久保 薫	学長、食物栄養学科教授、将来構想委員会委員長、開学 50 周年記念事業準備委員会委員長
副委員長 棟方秀和	食物栄養学科学科長・教授
宮田 篤	食物栄養学科教授、ALO
大沢 陽子	幼児保育学科学科長・教授
前田 美樹	幼児保育学科学科長補佐・教授、開学 50 周年記念事業準備委員会副委員長
伊藤 弓月	幼児保育学科准教授、専攻科福祉専攻主任、キャリア支援委員会委員長
時本 英知	幼児保育学科准教授、学務委員会委員長
鈴木 寛康	幼児保育学科准教授、入学試験担当
清澤 朋子	食物栄養学科准教授、将来構想委員会副委員長
石田 智久	事務局次長
工藤 由佳子	事務局入試広報課長
葛西 崇文	事務局教育開発推進課リーダー
野呂 竜二	事務局学務課リーダー
佐川 康希	事務局入試広報課リーダー

(2) 自己点検・評価の組織図（令和元年5月1日現在）



(3) 組織が機能していることの記述（根拠を基に）

青森中央短期大学は、学長を委員長とする「教学マネジメント委員会」を組織し、同委員会規程に基づき自己点検・評価を実施している。

同委員会では、全学的な課題を共有・点検するために、本学独自の自己点検・評価チェックシートを用い、各部門の年間計画が自らのPDCAを通して絶えず改善・改革を意識して遂行されているかを、年度のセメスター（前期・後期）ごとに、各部門の長に対して提言している。

なお、例年必要に応じて部門長に対してヒアリングを実施しており、令和元年度は、令和2年度に組織する予定の自己点検・評価委員会の委員長（学長）および副委員長によるヒアリングを部門長に対し実施した。

この自己点検・評価チェックシートの作成と教学マネジメント委員会（令和2年度より自己点検・評価委員会に移行）によるヒアリングならびに提言の結果は、自己点検・評価報告書の作成と同時に、各部門における次年度の年間計画に反映されるため、本学全体としてのPDCAを実現している。

(4) 自己点検・評価報告書完成までの活動記録

年月日	会議名	主な議題等
令和元年 8 月 5 日	令和元年度第 5 回 教学マネジメント委員会	・ 部局長へ自己点検チェックシートによる 前期（中間）の振り返りを依頼
令和元年 10 月 3 日	令和元年度第 6 回 教学マネジメント委員会	・ 自己点検チェックシートの取りまとめと チェックに対するコメント作成
令和元年 11 月 7 日	令和元年度第 7 回 教学マネジメント委員会	・ 自己点検チェックシートに対するコメン トの情報共有
令和元年 12 月 12 日	令和元年度第 8 回 教学マネジメント委員会	・ 部局長へ自己点検チェックシートによる 通年（年度末）の振り返りを依頼
令和 2 年 3 月 5 日	令和元年度第 11 回 教学マネジメント委員会	・ 自己点検チェックシートの取りまとめと チェックに対するコメント作成
令和 2 年 3 月 30 日	令和 2 年度青森中央 短期大学教員研修会	・ チェックシートをコメントも参考にしな がら各部局から所管事項を表明
令和 2 年 4 月 30 日	令和 2 年度第 1 回 自己点検・評価委員会	・ 令和元年度自己点検・評価報告書作成ス ケジュール提示
令和 2 年 6 月 25 日	令和 2 年度第 2 回 自己点検・評価委員会	・ 令和元年度自己点検・評価報告書進捗状 況報告
令和 2 年 7 月 9 日	自己点検・評価報告書 作成 WG	・ 自己点検・評価報告書内容の訂正・追記 等のすり合わせ
令和 2 年 7 月 30 日	令和 2 年度第 3 回 自己点検・評価委員会	・ 報告書の初校確認
令和 2 年 8 月 31 日	自己点検・評価報告書 作成 WG	・ 最終校確認
令和 2 年 9 月 24 日	令和 2 年度第 4 回 自己点検・評価委員会	・ 令和元年度自己点検・評価報告書完成

【基準 I 建学の精神と教育の効果】

[テーマ 基準 I -A 建学の精神]

[区分 基準 I -A-1 建学の精神が確立している]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 建学の精神は短期大学の教育理念・理想を明確に示している。
- (2) 建学の精神は教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。
- (3) 建学の精神を学内外に表明している。
- (4) 建学の精神を学内において共有している。
- (5) 建学の精神を定期的に確認している。

<区分 基準 I -A-1 の現状>

青森中央短期大学の建学の精神は、「愛あれ、知恵あれ、真実（まこと）あれ」であり、それに基づき教育理念は、価値観の多様性を理解する「豊かな人間性」と自立して生きていくために必要な「実学」を身につけることとされている。本学を設置する学校法人青森田中学園の教育理念が、実学と豊かな人間性の育成となっているのは、創立者久保豊前理事長と久保ちゑ前学園長が、「青森珠算簿記学院」と「青森裁縫学院」を設立した昭和 21 年に遡る。戦後の混乱期で、青森市も焼け野原となり、住む家もなく、どのように家族を養い、未来に希望を持って生きていけるのか憂慮していた。そのような中、まずは手に職をつけて生活の自立をはかること、貧しいながらも豊かな心を育てていくことを教育の理念に掲げたのである。生活の自立を可能とする知識や技術を身につけるだけでなく、それを実社会において使いこなせる術をもって真の知恵が備わったといえる。そして、その知識や技術は、尊敬や思いやりの心で他者を尊重する寛容さがあってはじめて生かされる。これらが調和してこそ、いつの時代にあっても、いかなる状況におかれても、自分を見失うことなく、自らが進むべき真の道を切り開いていくことができる。この理念は現在も確固たるアイデンティティを持ち、自分らしく社会貢献ができる人材の育成として引き継がれている。

教育研究上の目的に関するこれらの情報は、学校教育法施行規則第 172 条の二項に基づき、学生便覧に以下のように記載し、また本学のホームページにも記載し、学内外に公表している。

建学の精神に含まれる概念は抽象的であるため、現代社会に合わせた表現方法を検討し、「愛あれ」からは「溢れんばかりの情熱（Passion）の発揮」、「知恵あれ」からは「確固たる能力（Competency）の獲得」、「真実あれ」からは「社会全体の幸せ（Well-being）の達成」を引き出した。一言で表現すれば、「情熱と能力をもって、社会の幸せの達成をめざす」となる。人、自然、文化、伝統、地域に対して関心を持ちそれらを深く理解し、地域社会が最善の状態に継続できるように、修得した知恵を時代の要請に応じて発揮できる人材を育成すること、言い換えれば青森を愛し、青森のために学び得た専門性を発揮できる人材を育成することである。これらをまとめて本学の将来ビジョンを「情熱あふれるプロフェッショナルを輩出し、ともに地域といき

る大学」と平成 30 年度より掲げた。

建学の精神

愛あれ、知恵あれ、真実あれ

教育理念

青森中央短期大学は、価値観の多様性を理解する「豊かな人間性」と自立して生きていくために必要な「実学」を身につけることを教育理念とします。

将来ビジョン

情熱あふれるプロフェッショナルを輩出し、ともに地域といきる大学

教職員に対しては、年度始めの短期大学教員研修会の中で、建学の精神、教育理念、本学の使命を確認する学長による講話を実施し、カリキュラムや学生支援にどのように反映されているのか、またどのように具現化して欲しいかを示している。学生に対しては、入学式・新入生オリエンテーション・前後期の始業ガイダンスなどの際に実施する学長講話、学園創立記念日、学園感謝祭、学位記・修了証書授与式などの学校行事での学長あいさつでも建学の精神に触れている。これらの手段により、建学の精神に触れる機会も多く、学内では建学の精神が共有されている。

建学の精神は校舎玄関口やエレベーターホールなどに提示して日頃から学生が目にする事ができるように環境を整備するとともに、ホームページに掲載することで学内外に表明している。オープンキャンパス、入学前学習会、保護者対象教育懇談会、非常勤講師対象説明会、青森中央短期大学学校案内などにおいて、本学入学希望者、保護者および非常勤教員に向けて本学の教育・研究活動の基盤となる建学の精神・教育理念を説明している。また、建学の精神を表した学園のシンボルマークを建築物、印刷物などに取り入れ、学内外に表明している。

【青森田中学園のシンボルマーク】



建学の精神の英語表記 Love,Wisdom,Truth と学園創立年 1946 年（昭和 21 年）を表しています。

中央は校章にも使われている こぶしの花と雪の結晶です。

本学では、部局長会議や教授会において、建学の精神が社会構造、価値観、パラダイムの変化の中で普遍的に通用するのか、また具現化する上で、どのように解釈するべきかを確認している。

[区分 基準 I -A-2 高等教育機関として地域・社会に貢献している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業、正課授業の開放（リカレント教育を含む）等を実施している。
- (2) 地域・社会の地方公共団体、企業（等）教育機関及び文化団体等と協定を締結するなど連携している。
- (3) 教職員及び学生がボランティア活動等を通じて地域・社会に貢献している。

<区分 基準 I -A-2 の現状>

地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業については、主として地域連携・研究支援委員会の所管として実施している。

本学の公開講座は、公益財団法人青森学術文化振興財団から一部助成を受けて実施している一般向けの公開講座の他に、青森県福祉・介護人材確保対策事業として、青森県から補助を受けて実施している「福祉セミナー」、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」等の公開講座、公開セミナー等を多数実施している。

No	開催日	講座名	講師	連携団体
1	6月1日	食の安全って？ 正しい知識で賢く選ぼう！	准教授 清澤朋子	青森学術文化振興財団
2	6月15日	南極観測隊・調理隊員渡貫さんから学ぼう！ ～食材を使い切る極意～	綿貫淳子氏	青森学術文化振興財団
3	7月6日	ビオトープで遊ぼう！	佐々木正弥氏 須藤李奈氏 柳平寿里氏	青森学術文化振興財団
4	8月9日	保育者と保育者のたまごたち園見学バスツアー（八戸地区）	教授 大沢陽子 准教授 前田美樹	青森COC+推進機構
5	8月17日	親子クッキング パスタマシーンでうどんを作ろう	講師 浜中幸美	青森学術文化振興財団
6	8月20日	保育者と保育者のたまごたち園見学バスツアー（青森地区）	教授 大沢陽子 准教授 前田美樹	青森COC+推進機構
7	9月26日	ライブで楽しむ中短 JAZZ 講座①	准教授 木村貴子	青森学術文化振興財団・青森商工会議所
8	10月4日	日常を楽しくするデッサン教室①	助教 具志堅裕介	青森学術文化振興財団

9	10月11日	日常を楽しくするデッサン教室②	助教 具志堅裕介	青森学術文化 振興財団
10	10月18日	日常を楽しくするデッサン教室③	助教 具志堅裕介	青森学術文化 振興財団
11	10月19日	シニアのための健康づくり講座	准教授 鈴木寛康	青森学術文化 振興財団
12	11月1日	ライブで楽しむ中短 JAZZ 講座②	准教授 木村貴子	青森学術文化 振興財団・青 森商工会議所
13	11月2日	福祉セミナー 介護ケアから生まれる『笑い』と『生きがい』	石田竜生氏	青森県

本学では、県内各地の教育機関、福祉施設等へ、無償で本学教員を講師として派遣する出前講座を実施しており、令和元年度は 22 件の出前講座を実施した。

No	開催日	派遣先	テーマ	講師
1	5月9日	サングループホーム横内	歌って健康！うたごえ”出前” 喫茶	准教授 木村 貴子
2	5月22日	青森南高等学校	青森県の食の魅力と食育	准教授 木村 亜希子
3	6月12日	中央市民センター	歌って健康！うたごえ”出前” 喫茶	准教授 木村 貴子
4	6月20日	特別養護老人ホーム三思園	歌って健康！うたごえ”出前” 喫茶	准教授 木村 貴子
5	6月26日	七戸町保育研究会	ジャズピアノ・セッションライブ！	准教授 木村 貴子
6	7月3日	青森市立北中学校	自己 PR のできないあなたへ ～なぜ他人と同じ PR を書いてしまうのか～	教授 宮田 篤
7	7月10日	八戸工業大学第一高等学校	スポーツと食事	教授 棟方 秀和
8	7月17日	社会福祉法人 オリーブ会	職場の接遇マナー ～周辺言語を使いこなそう	教授 宮田 篤
9	9月10日	十和田市教育委員会指導課	発達障害とは？	准教授 松浦 淳
10	9月12日	中央市民センター	食品表示の見方	准教授 清澤 朋子
11	10月9日	藤聖母園デイサービスセンター	職場の接遇マナー ～周辺言語を使いこなそう～	教授 宮田 篤

12	11月8日	青森県立浪岡高等学校	微生物のちから	助手 外崎 秀香
13	11月13日	認定こども園百石幼稚園	ピアノミニコンサート	教授 前田 美樹
14	11月16日	沖館小学校教育振興会	高齢期の栄養 ー口から食べる大切さー	講師 森山 洋美
15	11月21日	青森県保育連合会 西北五支部保育部会	幼児期に伸ばしたい調整力	准教授 鈴木 寛康
16	11月25日	五戸町教育委員会	歌って健康！うたごえ”出前” 喫茶	准教授 木村 貴子
17	11月25日	介護法人保健施設 あしたばの里・黒石	職場の接遇マナー ～周辺言語を使いこなそう	教授 宮田 篤
18	12月4日	中央市民センター	食品表示の見方	准教授 清澤 朋子
19	12月17日	特別養護老人ホーム三思園	ピアノミニコンサート ピアノの名曲を楽しみましょう	教授 前田 美樹
20	12月18日	中央市民センター	食物アレルギーの基礎知識	教授 棟方 秀和
21	12月25日	中央市民センター	高齢期の栄養 ー口から食べる大切さー	講師 森山 洋美
22	12月25日	内潟療護園地域共生サロン	誰もが楽しめるラダーゲッター	教授 大沢 陽子

また、本学独自の取り組みとして、教育機関、福祉施設等へ「食育」をテーマとした「食育講座」を実施しており、令和元年度は17件の食育講座を実施した。

No	開催日	派遣先	テーマ	講師
1	6月4日	城北こども園	正しい歯磨きについて	講師 森山 洋美
2	6月18日	石川こども園	虫歯予防	講師 森山 洋美
3	7月10日	中泊町役場町民課	3大栄養素について	講師 森山 洋美
4	7月22日	青森県小学校教育 研究会家庭科部会	食育と家庭科との関連	准教授 木村 亜希子
5	7月31日	今別こども園	好き嫌いについて	講師 森山 洋美
6	8月19日	野辺地町食生活改善推進員会	朝食について（講義+実習）	講師 池田 友子

7	8月20日	中泊町役場町民課	手洗いについて	講師 森山 洋美
8	9月20日	石川こども園	食事のマナーについて	講師 森山 洋美
9	10月2日	城北こども園	箸のマナー	講師 森山 洋美
10	11月1日	NPO 法人子育て応援 隊ココネットあお もり	離乳食の取組みについて	講師 森山 洋美
11	11月27日	中泊町役場町民課	野菜嫌いの克服	講師 森山 洋美
12	12月3日	社会福祉法人伸栄 会西中野目保育所	早寝、早起き、朝ご飯につ いて	講師 森山 洋美
13	12月17日	石川こども園	クリスマス・お正月などの行 事の意味を知る	講師 森山 洋美
14	2月13日	やまぶき保育園	消化・吸収・排便	講師 森山 洋美
15	2月15日	碓ヶ関中央こども 園	バランスの良い食事について 朝ごはんの大切さについて	講師 森山 洋美
16	2月25日	城北こども園	バランスの良い食事について	助手 千葉 綾乃
17	3月17日	石川こども園	食事の行事について	講師 森山 洋美

学内に食育活動団体「学生食育プロジェクト『おむすび』」を組織し、オリジナル食育ソング&ダンス「あさごはんブルース」のDVDを作成し、県内各地の公共施設への配布や希望者への販売を行うと共に、学生主体とした食育活動を実施している。

No	開催日	派遣先	内容
1	8月26日	筒井保育園	食育紙芝居・食育ダンス
2	9月29日	東北町おがわら湖美味満彩祭り	食育ダンス

正課授業の開放については、科目等履修制度及び聴講生制度を設けており、一般の方に対しても講義を受講する機会を提供している。特に、教養科目「人間と倫理」は公開講義とし、令和元年度は15名の聴講生を受け入れている。また、幼稚園教諭免許取得特例講座を実施し、保育士資格を有し、幼稚園教諭免許を持たない43名の方を科目等履修生として受け入れている。

教育現場に従事する方に対する貢献活動として、教員免許状更新講習を、同制度が導入された平成21年度から継続して開講している。毎年2～4講習開講し、教員として従事している本学卒業生（主に幼児保育学科卒業生）を中心に、年平均70名前後の

受講者を受け入れている。担当は本学専任教員であり、毎年各学科の特色を取り入れた講習を開講している。

地域・社会の地方公共団体等との連携事業については、下記の内容で連携協定を締結し、連携事業を実施している（学校法人青森田中学園との協定を含む）。

No	協定先	協定内容	令和元年度の実績
1	青森県立図書館	連携・協力に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書の相互貸借 ・ 蔵書検索システムのネットワーク化 ・ 定期便の運行
2	青森市内 6 大学	青森地域大学間連携協定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単位互換の実施 ・ FD、SD の公開 ・ 学生の連携活動の支援
3	青森県立青森中央高等学校	高大連携に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高大連携プログラムの実施
4	青森市横内町会	連携・協力に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期協議会の実施 ・ 地域の行事への学生参加 ・ まちづくり協議会の運営
5	青森市	包括的な連携に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちなかフィールドスタディへの参加 ・ 定期的な協議会の開催 ・ 学内での期日前投票所の開設
6	NPO 法人青森県消費者協会	連携に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生に対する消費者講座の実施 ・ 消費者講座への講師派遣
7	青森県内大学	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に関わる連携・協力に関する協定書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育者養成シンポジウムの開催 ・ 女子学生のキャリア支援 WG の参加
8	青森市	災害時における避難所等施設としての使用に関する協定書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協定書の締結
9	青森明の星短期大学	大学間包括連携に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の人事交流の実施 ・ 共同 IR の実施 ・ 共同 FD の開催
10	青森市	青森市内高等教育委機関と青森市との包括連携に関する協定書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青森市産官学連携プラットフォーム事業
11	青森商工会議所	連携・協力に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化協議会事業への協力
12	青い森信用金庫	連携協力協定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の相互利用

その他、青森県からの委託を受けた、あおもり食育サポーター事務局の運営と、「みんなの食堂」運営モデル実証業務の実施、青森県内の大学短期大学と連携して実施している「あおもり食育検定」の事務局運営、青森県子育て支援員研修の実施への会場貸与・講師派遣等の協力、田舎館村からの委託を受けたオリジナルスイーツの開発、青森県内のイトーヨーカドーでの本学学生開発レシピによるオリジナルお弁当の販売等、多様な地域連携活動を展開している。

本学では学長裁量経費として「地域活動費」を設け、協定に基づく積極的な地域活動を推奨している。

<テーマ 基準 I-A 建学の精神の課題>

将来ビジョン実現のため、全学的な体制の強化を検討していかなければならない。

<テーマ 基準 I-A 建学の精神の特記事項>

特になし

[テーマ 基準 I-B 教育の効果]

[区分 基準 I-B-1 教育目的・目標が確立している]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育目的・目標を建学の精神に基づき確立している。
- (2) 学科・専攻課程の教育目的・目標を学内外に表明している。
- (3) 学科・専攻課程の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に応じているか定期的に点検している。

<区分 基準 I-B-1 の現状>

大学設置基準第 2 条に基づき、学則第 1 条には本学の教育研究上の目的として「高度の一般教養と専門の学術技能を教授研究し、健全にして情操豊かな良識ある社会人を育成する」と明記されている。各学科の人材養成に関する目的は建学の精神に基づき以下のように定め、教育目標として学生便覧に明示している。

教育目標

【食物栄養学科】

[令和元年度学生便覧 P.65]

食物栄養学科では、短期大学全体のディプロマ・ポリシーを念頭に、栄養士は「栄養学に関する知識や技能をツールとして社会の発展（人びとの健康の維持・増進）に貢献する専門的職業人である」ととらえ、「根拠に基づきながらも対象者によりそった栄養の指導と給食の提供をできる栄養士」の育成することを目標とします。この栄養士像を達成するためには、栄養の指導や給食の運営、栄養や健康に関する知識や技能だけでなく、関連領域である現代社会の状況・人体の構造や機能・食品素材などに対する幅広い知識や技能も不可欠です。これらの知識や技能を体系的に組み合わせて、食べ物と人体・社会との相互の関係性を深く考えることにより、根拠に基づいた科学的な判断を下すことができるようになります。一方、対象者によりそうためには、豊かな人間性を身につけることが欠かせません。大学生生活のさまざまな場面で多様な価値観に触れ、幅広く教養を学ぶ機会を提供し、豊かな人間性の形成を支援します。「根拠に基づきながらも対象者によりそった栄養の指導と給食の提供をできる栄養士」の育成を実現するために、以下のように「ディプロマ・ポリシー（学修成果）」および「カリキュラム・ポリシー」を定めます。

【幼児保育学科】

[令和元年度学生便覧 P.79]

幼児保育学科では、短期大学全体のディプロマ・ポリシーを念頭に、学生一人ひとりが子どもたちへの献身的な「教育愛」を自覚し、これを多種多様な教育・保育の場面において実現するための「知識・技能」を身につけ、ひいては社会全体の幸福へと近づくために「真の人間形成」を果たす支援をすることを目標とします。

古今東西のどの例もまたず、保育者は「教育愛」に基づいて行動することに専門職としての誇りがあります。「教育愛」とは、いわば保育者自身の内面をつねに明るく照らしだし、適切な教育・保育方法・態度へと導く太陽です。そして、「教育愛」に基づいた、教育・保育に関する「知識・技能」は太陽のぬくもりを地上にもたらす光です。保育者は反省的実践家として、みずからの「知識・技能」をたえず振りかえり、表現者として子どもたちに光をあて輝かせな

ければなりません。これらの営みは、子ども一人ひとりの幸福だけでなく、社会全体の幸福をも願うものです。これを実現するための「真の人間形成」には、子どもたちの自由な活動を基調にし、自己の良心・道徳性に気づかせる支援が欠かせません。

これらの教育目標を達成するために、以下の「ディプロマ・ポリシー（学修成果）」「カリキュラム・ポリシー」に説明されるような諸規定を遵守しつつ、学生の主体的な学びを見守ることを本学科の教育的信条とします。

短期大学の三つのポリシーおよび学科の教育目標は、学長講話や新入生オリエンテーションの際に学生便覧を用いて学生に説明している。保護者にも学生便覧を配付し、入学式後の保護者ガイダンスの際に説明している。また、本学のホームページに掲載し、学外にも公表している。さらに、短期大学非常勤講師対象説明会の際にも、非常勤講師に対して本学の基本方針に対する理解を深め、教育活動に活かしてもらうよう依頼している。

学科の教育目標は、学科会議において点検・確認し、学科教員間で認識を共有している。また、地域・社会の要請の変化に応えるために、本学では5年周期で学科の教育目標を見直すこととしており、これらが地域・社会の要請に応える人材を輩出する目標となっているかを確認するために、毎年9月に外部評価を受け、意見を聴取している。

〔区分 基準 I-B-2 学習成果 (Student Learning Outcomes) を定めている〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学としての学習成果を建学の精神に基づき定めている。
- (2) 学科・専攻課程の学習成果を学科・専攻課程の教育目的・目標に基づき定めている。
- (3) 学習成果を学内外に表明している。
- (4) 学習成果を学校教育法の短期大学の規定に照らして、定期的に点検している。

< 区分 基準 I-B-2 の現状 >

本学では、建学の精神に基づき価値観の多様性を理解する「豊かな人間性」と自立して生きていくために必要な「実学」を教育理念とし、この教育理念を達成するために、平成30年度に青森中央短期大学の三つのポリシーを策定し、令和元年度より運用を開始している。また、以下に掲げた人材を育成し、学位を授与することを基本方針とし、学生便覧に明記している。

【基本方針】

[令和元年度学生便覧P.4]

1) ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）【学修成果】

青森中央短期大学は、公正かつ厳正な成績評価を行い、2年以上在学し学科授業科目より総合教育科目12単位以上、専門科目50単位以上を含み、合計70単位以上（卒業必修を含む）を修得した者には学修成果を獲得した者として短期大学士の学位を授与します。

- ① すべての人が健康で幸福である持続可能な社会を作るために、主体的に、かつ責任をもって、未来を切り開いていく知恵と勇気を持つことができる。
- ② 獲得した知識・スキルを統合活用し、実社会においては、倫理観と道徳的価値観をもって実践できる。
- ③ 人間と社会・文化・自然との共生を維持するとともに、多様な価値観を受け入れ、対立・矛盾を克服し、協力して、新しい価値を創造できる。
- ④ 専門職としての使命感を持ち、地域社会に貢献するために、生涯にわたって学び続けるとともに、社会の変化を読み取り、その変化に応じて自らの専門性を展開できる。

2) カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

青森中央短期大学は、ディプロマ・ポリシー（学修成果）を修得するために、総合教育科目と専門教育科目を連携させ、カリキュラムを体系的に編成・実施・評価します。

【編成】

- ① 設置基準や資格付与規則を遵守しながらも、本学の特色と本学生の学修成果を反映させた編成とします。
- ② 教育課程は、時代に適応したスキルを身につける「コモンベシックス」、価値観の多様性に気づかせ、人間性を豊かにする「教養教育」、専門性の基礎を確実に築く「専門教育」で編成します。
- ③ 「建学の精神」に基づいた本学での学生生活の過ごし方や学びの姿勢を理解するために「初年次教育」を、短期大学士の学位に相応しい探究の姿勢を養うために「特別研究」を配置します。合わせて、専門職あるいは職業人として、生涯にわたる学びの道しるべを築くために「キャリア教育」を配置します。
- ④ 段階的かつ体系的つながりが明解である編成とします。
- ⑤ 一つの課題に対して、それぞれの専門性からアプローチし、共同して解決に導く学科あるいは科目横断型の編成を試みます。

【実施】

- ① 学ぶことの感動、喜び、おもしろさを体感できる教育を実施します。
- ② 科目間の関係を示唆し、学生が自然に科目間の統合ができる教育を実施します。
- ③ 専門職の現場での活動にどのようにつながるかを実践あるいは想像できる教育を実施します。
- ④ アクティブラーニングを取り入れた主体的に学ぶ姿勢とコミュニケーションをとりながら協力して課題解決に向かう姿勢を育てる教育を実施します。
- ⑤ クリティカルシンキングを促し、じっくり考える、深く考える、振り返り次につなげることを大切にする教育を実施します。
- ⑥ 学習効果を考えたフレキシブルな時間割とします。
- ⑦ 実践力や主体性を養うため、教育課程の学びに加えて、地域でのフィールドワーク、海外研修体験、ボランティア、サークル活動などへの参加を促します。

- ⑧ 学生が自身の目標や特性に応じて、主体的に深く広く探究できる学習環境をハード、ソフト両面から整えます。

【評価】

学生が学習の達成状況を可視化でき、自身の強みと弱みを自覚し、さらなる学習の方向性をみつけることのできる評価を実施します。

3) アドミッション・ポリシー（入学生受入れの方針）

青森中央短期大学では、ディプロマ・ポリシー（学修成果）を獲得した卒業生を社会に輩出するために、以下に示した能力を有する者、あるいは今後それが期待できる者を入学者として受け入れます。

- ① 自分の夢を実現するために、努力を惜しまない人
- ② 新しいことにチャレンジすることで、自分の可能性を広げようとする人
- ③ さまざまな人、社会、生活、文化、自然に旺盛な好奇心をもって関わろうとする人
- ④ 高校までの学習を丁寧に積み重ね、更なる学びへの意欲や土台を持っている人

それらに基づき各学科において「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」を定め、本学ではこれを「学修成果」として位置付けている。

学修成果は「汎用的能力」「専門的能力」を【態度・志向】【知識・理解】【技能・伝達】【行動・創造】にそれぞれ4分類、8つの文章で示し、学生便覧並びにホームページなどに掲載し、学内外に表明している。

学修成果は、学校教育法の短期大学の規定のみに関わらず、関連法令や基準なども踏まえて作成されており、毎年学科会議で点検している。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）【学修成果】

【食物栄養学科】

[令和元年度学生便覧 P.65]

公正かつ厳正な成績評価を行い、2年以上在学し学科授業科目より総合教育科目12単位以上、専門科目50単位以上を含み、合計70単位以上（卒業必修を含む）を修得した者には学修成果を獲得した者として短期大学士（食物栄養学）の学位を授与します。加えて、それぞれの免許・資格にかかわる教育課程科目の所定の単位を取得した者には、該当する免許・資格の授与あるいは申請に必要な証明書を発行します。

〈汎用的能力〉

- ① 社会の一員として、社会の利益や発展のために、自己の良心に従って主体的に取り組む姿勢を示すことができる（態度・志向）
- ② 多文化・異文化、歴史、社会、自然などに関する知識を深め、自己の人間性の向上に役立てることができる（知識・理解）
- ③ 問題解決力、対人関係能力、情報活用能力などを、社会生活に役立てることができる（技能・伝達）
- ④ 社会全体の幸せを実現するために、他者とともに課題解決に向けて創造的に行動するこ

とができる（行動・創造）

〈専門的能力〉

- ① 栄養・食品衛生関連法規を遵守し、労力を惜しまずに専門職としての使命と責任を道徳的に果すことができる（態度・志向）
- ② 栄養の指導・給食の運営および関連領域の知識を体系的に理解し、地元青森の現状と関連づけて解釈できる（知識・理解）
- ③ 栄養の指導・給食の運営および関連領域の技能や手法を地元青森の現状を踏まえて適切に発揮することができる（技能・伝達）
- ④ 修得した知識や技能を自発的に高め、食を通して人々の健康の維持・増進に貢献することができる（行動・創造）

【幼児保育学科】

[令和元年度学生便覧 P.79]

公正かつ厳正な成績評価を行い、2年以上在学し学科授業科目より総合教育科目12単位以上、専門科目50単位以上を含み、合計70単位以上を修得した者には学修成果を満たした者として、短期大学士（幼児保育学）の学位を授与します。加えて、それぞれの免許・資格にかかわる教育課程科目の所定の単位を取得した者には、該当する免許・資格の授与あるいは申請に必要な証明書を発行します。

〈汎用的能力〉

- ① 社会の一員として、社会の利益や発展のために、自己の良心に従って主体的に取り組む姿勢を示すことができる（態度・志向）
- ② 多文化・異文化、歴史、社会、自然などに関する知識を深め、自己の人間性の向上に役立てることができる（知識・理解）
- ③ 問題解決力、対人関係能力、情報活用能力などを、社会生活に役立てることができる（技能・伝達）
- ④ 社会全体の幸せを実現するために、他者とともに課題解決に向けて創造的に行動することができる（行動・創造）

〈専門的能力〉

- ① 教育・保育の関連法規を遵守し、社会に有為な人材を育成するために、専門職の使命と責任を道徳的に果たすことができる（態度・志向）
- ② 教育・保育に関する知識体系を身につけ、地元青森を意識しながら、現場における教育・保育に能動的、実践的に役立てることができる（知識・理解）
- ③ 教育・保育現場にふさわしい教育・保育的スキルを発揮して子どもたちを導くのと同時に、地元青森を意識しながら、適切な職場環境を構成することができる（技能・伝達）
- ④ 子どもたちの幸せのために、仲間と協働し、自発性を促す理想的な教育・保育環境や教育・保育方法を創造することができる（行動・創造）

[区分 基準 I-B-3 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（三つの方針）を一体的に策定し、公表している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 三つの方針を関連付けて一体的に定めている。
- (2) 三つの方針を組織的議論を重ねて策定している。
- (3) 三つの方針を踏まえた教育活動を行っている。
- (4) 三つの方針を学内外に表明している。

<区分 基準 I-B-3 の現状>

本学は、ディプロマ・ポリシーからカリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを定め、三つの方針を一体的に定めている。三つの方針の検討は、教学マネジメント委員会において委員長（学長）を中心に実施され、すべてのポリシーを関連づけて組織的に議論している。ポリシーは教育目標同様に5年周期で見直され、見直しの際は、それらの整合性が取れているかについても必ず確認している。

三つの方針を踏まえた教育活動を実行するため、令和元年度よりアセスメント・ポリシーを策定し、機関（大学）レベル、教育課程（学科）レベル、科目レベル、学生個人レベルの4つの段階で学修成果を評価している。評価結果は入学試験、教育課程の編成、教育の質と学修成果の質の向上及び、三つの方針の点検・改善につなげ、教育活動のPDCAサイクルを機能させている。

青森中央短期大学 アセスメント・ポリシー

本ポリシーは、ディプロマ・ポリシーを満たす人材が育成できているか、カリキュラム・ポリシーに即した学修が進められているかを観点として、機関（大学）レベル、教育課程（学科）レベル、科目レベル、学生個人レベルの4つの段階で学修成果を評価し、その結果を教育課程の編成、教育の質と学修成果の質の向上につなげていくための方針を定めたものである。各レベルにおける評価・改善の方針は以下のとおりである。

機関レベル

在学中の学修成果の達成状況や卒業時における学生のディプロマ・ポリシーの達成度について、教育課程（学科）レベル、科目レベルにおける評価結果を集約し、機関（大学）レベルでの評価を行う。卒業率（学位授与数）・単位取得状況・退学率・休学率、進路状況（就職率・進学率）の検証に加え、卒業時の学生満足調査、卒業後の各種調査（卒後評価）などを実施し、ディプロマ・ポリシーが地域社会のニーズに即したものであるかを検証し、大学全体の教育活動の改善につなげていく。

教育課程（学科）レベル

教育課程（学科）を対象に、単位取得状況やGPA、免許・資格取得率、進路状況（専門職率・地元就職率・専門課程への進学率）、校外実習評価、特別研究（卒業研究）などにより、学年ごとの学修成果の達成状況の評価する。さらに、各科目の成績評価をもとに、カリキュラ

ム・マップを用いてカリキュラム全体を通したディプロマ・ポリシーの達成度を評価し、カリキュラムの改善につなげていく。

科目レベル

各科目の教育活動は、別途定める成績評価のガイドラインをもとに、成績分布、学生による授業評価アンケートなどの結果を用いて、到達目標の達成状況、授業の内容・方法、成績評価の方法などを評価する。到達目標の設定の妥当性、学修成果の水準の妥当性、成績評価の妥当性などを点検し、教育の質の向上につなげていく。

学生個人レベル

授業科目の成績評価結果や成績確認シートなどにより、学期ごとに学修成果の達成状況の自己評価を行う。カリキュラム・ツリーを用いて、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力の達成状況を確認し、学生自身の学修成果の向上につなげていく。

三つの方針は学生便覧に掲載するとともに、ホームページにおいても掲載している。アドミッション・ポリシーについては学生募集要項にも掲載し、受験生に周知するようになっている。

<テーマ 基準 I-B 教育の効果の課題>

令和元年度より、本学においての学修成果の位置付けや新たな三つのポリシーで運用を開始しているため、教員間で解釈の違いが見受けられた。

<テーマ 基準 I-B 教育の効果の特記事項>

特になし

[テーマ 基準 I-C 内部質保証]

[区分 基準 I-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制を確立し、内部質保証に取り組んでいる。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 自己点検・評価のための規程及び組織を整備している。
- (2) 日常的に自己点検・評価を行っている。
- (3) 定期的に自己点検・評価報告書等を公表している。
- (4) 自己点検・評価活動に全教職員が関与している。
- (5) 自己点検・評価活動に高等学校の関係者の意見聴取を取り入れている。
- (6) 自己点検・評価の結果を改革・改善に活用している。

<区分 基準 I-C-1 の現状>

本学は、学校教育法第 109 条に基づき、青森中央短期大学の教育研究水準の向上に資するため、教育・運営ならびに施設・設備の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を公表するため、教学マネジメント委員会内に自己点検・評価部門を置いている。このことは、学則第 16 章第 78 条に示し、さらに、「教学マネジメント委員会規程」に定めている。

教学マネジメント委員会は、学長を委員長とし、その委員は、学科長（主任）、学科長補佐、ALO、学務委員長、キャリア支援委員長、将来構想委員長・副委員長および各事務局担当職員で組織され、1ヶ月に1回定例で開催している。

教学マネジメント委員会については、年度始めの短期大学教員研修会において、所管事項、職務目標と進行計画、構成員が資料として示され、委員長である学長が全教職員に対して、自己点検・評価の意識を持つことを喚起すると同時に、副委員長が本学に所属する全教職員に対し、資料ならびに趣意・目的の説明を行い周知している。

自己点検・評価報告書については、各部門で作成された「自己点検・評価チェックシート」に基づき毎年度作成し、ホームページ上で公開するとともに、本学全教職員に配布し、課題の共有を図っている。

本学並びに併設された青森中央学院大学では、年に1回外部評価会議を実施している。教育目的や教育活動を報告後、意見を聴取し、次年度の評価活動に活かしている。

【令和元年度外部評価員】

職名	役職
青森県観光国際戦略局	次長
青森市企画部企画調整課	課長
青森商工会議所	常務理事
青森県私立中学高等学校校長協会	会長
青森県立青森中央高等学校	校長
特定非営利活動法人青森県消費者協会	理事長

公益社団法人青森県看護協会	会長
青い森信用金庫青森地区本部 下北地区本部	執行役員・本部長
青森市私立幼稚園協会	会長
社会福祉法人桜川会 蛭貝保育園	園長

「自己点検・評価チェックシート」を用いた自己点検・評価活動は、前期終了時の中間および年度末に 2 回実施し、中間での点検・評価により、各部門の状況把握と、課題に対する方向修正を可能としている。年度末での点検・評価では、各部門が作成したチェックシートをもとに、教学マネジメント委員会において最終的な検討・提言を行い、その結果を踏まえて各部門の責任者は、自己点検・評価委員会ならびに部局長会議にて次年度の各部門の方針と年間計画の調整、短期大学教員研修会での表明を実施している。

これらのことから、本学の自己点検・評価の全学的な PDCA サイクルのシステムは確立しており、教学マネジメント委員会からのフィードバック事項は、全ての教職員が認識し、全学的に関与しているといえる。

自己点検・評価の成果は、各学科、各委員会、各センター、事務局各課などにおいて、振り返りと改善活動に活用されている。

[区分 基準 I-C-2 教育の質を保証している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法を有している。
- (2) 査定の手法を定期的に点検している。
- (3) 教育の向上・充実のための PDCA サイクルを活用している。
- (4) 学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などを確認し、法令を順守している。

< 区分 基準 I-C-2 の現状 >

本学ではアセスメント・ポリシーに基づき、各学科の学修成果の検証方法を、機関レベル、学科レベル、科目レベル、学生個人レベルで定め、周期的に査定している。

<食物栄養学科の学修成果検証方法>

	入学前・入学時	在学中	卒業時・卒業後
機関 レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・入学試験 ・出願時提出書類 ・入学前通信課題 ・クラス分けテスト(英語・情報処理) 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位取得状況(修得単位数) ・学生の GPA 分布 ・科目の成績分布 ・授業評価アンケート ・退学率、休学率 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業率(学位授与数、退学率、留年率) ・単位取得状況(修得単位数) ・学生の通算 GPA 分布 ・全科目の成績分布 ・ディプロマ・サブプリメント ・進路決定状況(就職率、進学率) ・学生満足度アンケート ・卒業生向けアンケート ・就職先向けアンケート
教育課程 (学科) レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・入学試験 ・出願時提出書類 ・入学前通信課題 ・スクーリング課題 ・確認テスト(生物・化学・数学) ・クラス分けテスト(英語、情報処理) ・大学生生活不安尺度検査 ・新版 TEG II 東大式エゴグラム検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位取得状況(修得単位数) ・学生の GPA 分布 ・科目の成績分布 ・授業評価アンケート ・給食管理校外実習評価 ・学修ポートフォリオ ・特別研究(卒業研究) ・授業への出席状況 ・ティーチングポートフォリオ ・栄養士実力認定試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業率(学位授与数、退学率、留年率) ・ディプロマ・サブプリメント ・免許・資格取得状況 ・進路決定状況(専門職就職率・地元就職率・進学率) ・学生満足度アンケート ・卒業生向けアンケート ・就職先向けアンケート ・管理栄養士国家試験合格状況
科目 レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・入学前通信課題 ・スクーリング課題 ・確認テスト(生物・化学・数学) ・クラス分けテスト(英語、情報処理) 	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス ・科目の成績分布 ・授業評価アンケート ・授業への出席状況 ・ティーチングポートフォリオ ・栄養士実力認定試験 	
学生個人 レベル		<ul style="list-style-type: none"> ・各科目の成績評価 ・semesterおよび通算 GPA ・学修ポートフォリオ ・成績確認シート ・栄養士実力認定試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・サブプリメント

< 幼児保育学科の学修成果検証方法 >

	入学前・入学時	在学中	卒業時・卒業後
機関 レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・入学試験 ・出願時提出書類 ・入学前通信課題 ・クラス分けテスト(英語・情報処理) 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位取得状況(修得単位数) ・学生の GPA 分布 ・科目の成績分布 ・授業評価アンケート ・退学率、休学率 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業率(学位授与数、退学率、留年率) ・単位取得状況(修得単位数) ・学生の通算 GPA 分布 ・全科目の成績分布 ・ディプロマ・サブリメント ・進路決定状況(就職率、進学率) ・学生満足度アンケート ・卒業生向けアンケート ・就職先向けアンケート
教育課程 (学科) レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・入学試験 ・入学前学習 ・日本語検定 	<ul style="list-style-type: none"> 単位取得状況(修得単位数) ・学生の GPA 分布 ・科目の成績分布 ・保育士就職模擬試験結果 ・幼稚園教諭専門試験結果 ・授業評価アンケート ・特別研究(卒業研究) ・履修カルテ 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業率(学位授与数、退学率、留年率) ・免許・資格取得状況 ・ディプロマ・サブリメント ・進路決定状況(専門職就職率・地元就職率・進学率) ・学生満足度アンケート ・卒業生向けアンケート ・就職先向けアンケート
科目 レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス分けテスト(英語、情報処理) ・入学前ピアノレッスン ・日本語検定 	<ul style="list-style-type: none"> ・学外実習評価 ・カワイピアノグレード ・成績分布 ・授業評価アンケート 	
学生個人 レベル		<ul style="list-style-type: none"> ・授業成績評価結果 ・成績確認シート ・履修カルテ ・カワイピアノグレード ・保育士就職模擬試験結果 ・幼稚園教諭専門試験結果 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマ・サブリメント

食物栄養学科では、栄養士課程の各科目で、科目の到達目標に基づく成績評価と、2年次の12月に実施される全国共通の栄養士実力認定試験結果(正答数の全国平均・本学学生平均)を比較することで、栄養士養成校としての本学の成績評価が客観的に見て適正なレベルで行われているかを点検している。この点検により、本学食物栄養学科の学生における学習理解の特徴を把握し、教員の評価基準の設定に役立てている。さらに評価 C の学生には学科として補習授業および試験を実施することで、質の保証

に努めている。また、科目の成績分布と学生の成績等を分析し、「学修成果の獲得状況」を一覧で学科教員に示している。

幼児保育学科では、1年次の3月、2年次の2月に保育士就職模擬試験を実施し、卒業時に保育士としての知識が身についているかを確認している。また、学生個人に対する学修成果のアセスメント手法として、実技系科目における技能のチェックや、音楽関連科目でのカワイピアノグレードを取り入れた目標設定などを実施し、技術的な質の保証にも努めている。授業外でさらに上級グレードに挑む学生もおり、この取り組みは学生の意欲を向上させることにも効果を示している。

教育実習、保育所実習、施設実習などの学外実習においては、下記の学外実習選考基準を学生便覧に明記・適用している。

6) 学外実習について

[令和元年度学生便覧 P.83]

(2) 学外実習選考基準

下記に該当する学生は、学外実習生として不相当と判断され、学外実習に参加できません。

- ① 学科授業科目のうち2科目以上不合格の者（卒業にかかわらない選択科目は除く）
- ② 実習実施前までの学期において、資格・免許取得に必要な科目が一科目以上不合格の者
- ③ 学科所定日に行われる学外実習生の選考において、学外実習が不相当と判断された者（実習を実施する学期において資格取得に必要な科目の出席日数が不足している等）

(3) 学外実習の取り消し、中止について

次のような状況の場合、学科の判断で学外実習を取り消し・中止にする場合があります。

- ① 実習生としてふさわしい髪形や服装、身だしなみが整っておらず、再三の注意でも改善が見られない場合
- ② 大学の授業等において理由のない欠席や遅刻等が多くみられ、再三の注意でも改善が見られない場合
- ③ 大学の授業等において提出物等の未提出が多くみられ、再三の注意でも改善が見られない場合
- ④ ブログ・ツイッター等のインターネット上において、学生としてふさわしくない言動が見られた場合
- ⑤ 保育者を目指す学生としてふさわしくないアルバイト（風俗営業、住込、深夜労働、外交販売等現金を扱う仕事等）を行っている場合
- ⑥ その他、学科教員により、学外実習の実施・継続が困難と判断された場合

上記の選考基準に基づいて学外実習に参加することが不相当と判断された学生に対しては、選考基準に達するまで個別指導を実施し、教育の質の保証に努めている。また組織的には、実習施設による実習生への評価票を集計し分析している。この評価票は、評価の視点と基準などについて青森県内の保育士を養成している7校（短期大学4校、四年制大学1校、専門学校2校）共通の基準と様式で行われる評価であり、実習における指導内容の質を保証するものと判断できる。

教育の向上・充実のために、教学マネジメント委員会が大学全体のPDCAサイクルを機能させている。中間・年度末の年2回実施している自己点検・評価チェックシートを用いて実施された各部門の検証結果が確認され、部門担当者によって、現状把握・

方向修正・改善計画が検討される。本学全体の方向性を意識した次年度の活動計画が短期大学教員研修会などにて各部門から説明され、それぞれが連携しながら実施される。

科目ごとの教育の質の向上のための PDCA サイクルについては、素点ならびに S～D の 8 段階の評価で示される成績評価や単位認定に基づき、到達目標に対する学生の達成度を確認している。それと並行し、前期・後期 Semester ごとの授業終了時に「授業改善アンケート」で授業を振り返り、次年度のカリキュラム・マップおよび授業設計を見直し、改善した授業を実行するというサイクルが確立している。学生が「授業改善アンケート」の自由記述欄に質問や要望を記述した場合、科目担当教員の回答を 2 号館学生ラウンジに掲示している。

また令和元年度より、ティーチングポートフォリオ（以下、TP）作成を全専任教員に義務付け、教育方法の振り返りやカリキュラムのつながりを学科の教員間で共有化することで、教員自身の科目の位置付けを明確化している。令和元年度は新型コロナウイルスの影響で、TP を題材としたワークショップ形式の FD 研修会は実施できなかったが、研修会資料の配布と合わせて動画（東京大学 栗田佳代子准教授による、Web 上に公開されている TP チャート解説動画）をメールで配信し、個人ワークまたはペアワークによる研修を実施した。

食物栄養学科では、年度末に学生の学内における成績、栄養士実力認定試験の結果、校外実習先の担当者からのコメント、学生の卒業時における進路状況、特に栄養士、食品関連企業の専門職への決定状況などを振り返り、学科会議などで情報共有をはかり、次年度の取り組みを年間計画に盛り込み、さらに実施するというサイクルが確立している。このようなサイクルの下、関連分野の栄養士実力認定試験結果と担当科目の成績評価を比較することによって、各科目の学生の到達度を客観的に把握し、その分析に基づいた授業改善に取り組んでいる。

幼児保育学科では、毎年度末に、担当科目の教員が、シラバスの作成やシラバスに基づいた具体的な学習指導計画を、短期大学の教育目標や学科の教育目標、カリキュラム・マップに示されている学修成果に基づいて作成している。年度中の教育は、シラバスの計画通りに各科目の講義が運営され、教員によっては形成的評価（小テスト等）を課し、学生の到達度・理解度の状況を押さえつつ、計画の修正・微調整を絶えず行い、学生の学習状況に柔軟に対応している。学期末や年度末には、各科目で学生が取得した評価の状況や学生による授業アンケートの結果、ミュージカルの発表会で行う観覧者アンケートの結果、教職実践演習における模擬授業の評価や履修カルテの内容、保育所実習や教育実習の評価票の内容等を活用して、担当する科目の教育内容が適切にされたか評価する。その後、学科会議や FD 研修会、教員個人によって、自己の教育活動の評価を分析し、改善点を洗い出し、次学期および次年度の教育内容の改善に活かしている。

学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などは、通達に従い適宜学科・事務局ともに確認し、『栄養士養成施設指定基準に係る自己点検表』『指定保育士養成施設自己点検表』などを使用して法令順守に努めている。食物栄養学科では学校教育

法、短期大学設置基準、栄養士法、栄養士法施行規則、栄養士養成施設指導要領、教育職員免許法、教育職員免許法施行規則などの関係法令・規則の変更に対し、幼児保育学科では児童福祉法、児童福祉法施行規則、教育職員免許法、教育職員免許法施行規則などの関係法令・規則の変更に対し、それぞれ法令順守を心がけている。

＜テーマ 基準 I -C 内部質保証の課題＞

アセスメント・ポリシーと学修成果の検証方法は具体化させたが、今後はアセスメント計画の作成およびアセスメント手法の整理を実施していかなければならない。

＜テーマ 基準 I -C 内部質保証の特記事項＞

特になし

＜基準 I 建学の精神と教育の効果の改善状況・改善計画＞

（a）前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況

カリキュラム・マップの学生への公表・形式については、令和元年度より様式を整え、HP 上で公開を開始している。

GPA の数値自体に意味を持たせる取り組みについては、令和元年度に「成績評価のガイドライン」を作成し、学修成果の水準と GP の関係性を明確にした。今後はこの水準を元に、卒業時の GPA の指標を作成し、GPA の数値に意味を持たせる予定である。卒業時の GPA の指標は、ディプロマ・サプリメントへ掲載し、学生に対してディプロマ・ポリシーの達成度を可視化する。

「就職先向けアンケート」「卒業生向けアンケート」は、学修成果に対応させた質問項目へと見直し、結果を収集・分析した。その結果を各学科の教育に反映させ、今後も継続的に実施し、活用方法を発展させていく。

自己点検・評価活動の作成スケジュールについて、PDCA サイクルのシステムは構築できているものの、報告書作成は、計画したスケジュール通りに進んでいない。

（b）今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

将来ビジョンの全学的な体制強化については、「ヘルスコミュニケーションを用いた食育活動の展開」事業において、全学的な協力体制（両学科教職員）を構築し、共通理解を深めていく。また、将来ビジョン実現のためには、本学のあるべき教員像を検討し、学生の生き方に教員がどのように関わっていくかを示していく。

学修成果と三つのポリシーの定着については、年度始めの教員研修会にて、ポリシーの見直しの意義や、具現化に向けた計画を共有するとともに、継続的に発信していく。

アセスメント計画およびアセスメント手法の整理のために、「いつ」「だれが」「どのように」アセスメントするのかを示す必要がある。そのため、2020 年 1 月に公表され

た教学マネジメント指針をもとに「アセスメントプラン」を作成し、内部質保証のPDCAサイクルをより可視化していく。

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]

[区分 基準Ⅱ-A-1 短期大学士の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

(1) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、それぞれの学習成果に対応している。

① 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件を明確に示している。

(2) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定めている。

(3) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、社会的・国際的に通用性がある。

(4) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定期的に点検している。

<区分 基準Ⅱ-A-1 の現状>

本学のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）は、P.26～27 に前述の通り、学科ごとに定めている。

食物栄養学科および幼児保育学科のディプロマ・ポリシーは、学則第 18、19、20 条に定められている卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件を引用し、学修成果である「汎用的能力」「専門的能力」との関連性を明確に解説している。

ディプロマ・ポリシーは、「短期大学設置基準」などの法令に従ったものであると同時に社会のニーズに合わせて作成している。また、社会に通用する態度、実社会に活用できる知識、職業生活に必要とされる技能を身につけた学生に学位を授与することを明記するとともに、栄養士法、栄養士法施行規則、児童福祉法、児童福祉法施行規則、教育職員免許法、教育職員免許法施行規則など、関係法令・規則に則り、栄養士養成施設、指定保育士養成施設、幼稚園教諭二種免許課程設置施設として身につけてもらいたいそれぞれ専門の知識、技術も含んでいる。これにより、令和元年度食物栄養学科卒業生（資格希望者）の 90.6%が栄養士免許を取得、幼児保育学科卒業生（資格希望者）の 98.4%が保育士資格を取得、100%が幼稚園教諭二種免許を取得している。よって、ディプロマ・ポリシーを達成することは、社会的（国際的）に通用性がある。

ディプロマ・ポリシーは教学マネジメント委員会にて点検・確認を行い、学科教員間で認識を共有している。

【資格・免許等取得状況（令和元年度卒業生）】

＜食物栄養学科＞

1. 単位修得で得られる資格・免許

資格・免許名	a.卒業生数 53名			
	b.履修者 (人)	c.資格・免許 取得者 (人)	d.資格・免許 取得率 (%)	e.資格・免許 選択率 (%)
栄養士免許	53	48	90.6	100
フードサイエンティスト資格	41	38	92.7	77.4
社会福祉主事任用資格	43	41	95.3	81.1
栄養教諭二種免許	2	2	100	3.8
司書資格	7	7	100	13.2
秘書士資格	3	3	100	5.7

※ 資格取得率は $c/b \times 100$ 、資格選択率は $b/a \times 100$ とし、小数点第2位を四捨五入している。

2. 単位修得で得られる受験資格

資格名	受験資格取得者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
フードスペシャリスト資格 認定試験受験資格	11	10	90.9
専門フードスペシャリスト (食品開発) 資格認定試験	1	1	100

3. 各種検定試験

《コンピュータサービス技能評価試験（ワープロ部門）》

検定級	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
3級	8	8	100

＜幼児保育学科＞

1. 単位修得で得られる資格・免許

資格・免許名	a. 卒業生数 66 名			
	b. 履修者 (人)	c. 資格・免許 取得者 (人)	d. 資格・免許 取得率 (%)	e. 資格・免許 選択率 (%)
保育士資格	62	61	98.4	93.9
幼稚園教諭二種免許	62	62	100	93.9
社会福祉主事任用資格	64	64	100	97.0
司書資格	3	3	100	4.5
秘書士資格	5	5	100	7.6
レクリエーション・インストラクター資格	15	5	33.3	22.7

※ 資格取得率は $c/b \times 100$ 、資格選択率は $b/a \times 100$ とし、小数点第 2 位を四捨五入している。

2. 各種検定試験および認定資格

《幼児体育指導者検定》

検定級	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
幼児体育指導者検定 2 級	19	19	100

《JFA 公認キッズリーダー養成講習会》

資格名	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
JFA 公認 キッズリーダー (U-6)	23	23	100
JFA 公認 キッズリーダー (U-8)	23	23	100

《コンピュータサービス技能評価試験 (ワープロ部門)》

検定級	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
3 級	8	8	100

《カワイピアノグレード制度》

取得級	合格者 65 名		ピアノ指導者 グレード
	合格者数 (人)	割合 (%)	
5 級	0	0.0	↑
6 級	0	0.0	
7 級	10	15.1	
8 級	1	1.5	
9 級	2	3.0	
10 級	3	4.5	
11 級	40	60.6	
12 級	9	13.6	
13 級	0	0.0	

※ 小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない。

[区分 基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育課程は、卒業認定・学位授与の方針に対応している。
- (2) 学科・専攻課程の教育課程を、短期大学設置基準にのっとり体系的に編成している。
 - ① 学科・専攻課程の学習成果に対応した、授業科目を編成している。
 - ② 単位の実質化を図り、年間又は学期において履修できる単位数の上限を定める努力をしている。
 - ③ 成績評価は学習成果の獲得を短期大学設置基準等にのっとり判定している。
 - ④ シラバスに必要な項目（学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）を明示している。
 - ⑤ 通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には印刷教材等による授業（添削等による指導を含む）、放送授業（添削等による指導を含む）、面接授業又はメディアを利用して行う授業の実施を適切に行っている。
- (3) 学科・専攻課程の教員を、経歴・業績を基に、短期大学設置基準の教員の資格にのっとり適切に配置している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程の見直しを定期的に行っている。

<区分 基準Ⅱ-A-2 の現状>

本学では、カリキュラム・ポリシーを次のように定めている。

食物栄養学科カリキュラム・ポリシー

[令和元年度学生便覧 P.66-68]

食物栄養学科では、汎用的能力と専門的能力を修得するために、総合教育科目と専門教育科目を連携させ、カリキュラムを体系的に編成・実施・評価します。

【編成】

〔総合教育科目〕

コモンベシックスでは、外国語、情報処理、キャリア設計の科目をもとに編成します。外国語ではコミュニケーション・スキル、情報処理では ICT スキル、キャリア設計では職業観や社会人基礎力を育成します。

教養科目では、幅広い教養を学び、人間性の向上を目的に、人間の理解、現代社会と国際理解、科学技術と環境の理解の科目群を設置します。現代社会と国際理解の科目の郷土と文化では、郷土の祭りである青森ねぶたの由来や歴史を学ぶとともに、囃子や手踊りを修得し、青森ねぶた祭りの合同運行に、学園のねぶたとして参加し、青森ねぶた祭りへの理解を深めます。就職に対する意識を向上させ、修得する必要のある能力を実感させることを目的とし、インターンシップ A およびインターンシップ B を設置します。さらに、国際理解を深めるために、本学園の国際交流センターが企画する海外研修プログラムへの参加を海外研修として設置します。

〔専門教育科目〕

専門教育科目は、栄養士法施行規則に定める「社会生活と健康に関する科目」、「人体の構造と機能に関する科目」、「食品と衛生に関する科目」、「栄養と健康に関する科目」、「栄養の指導に関する科目」、「給食の運営に関する科目」の 6 系列を中心に編成します。

専門教育科目へスムーズに移行できるように専門科目の基礎を学ぶために、食事計画論、給食管理基礎実習、食品学基礎実験を 1 年次前期に設置します。食事計画論では、献立作成の基礎などを学びます。給食管理基礎実習では、厨房作業の基礎や厨房機器の扱い方などを学びます。食品学基礎実験では、食品に関する基本的な実験を通して化学の知識をふり返ります。

選択科目として、調理技能の更なる向上を目的とした調理学実習Ⅲを設置します。専門的な実践力を向上させることを目的とし、食育活動を実践的に学ぶ食育実践演習と、臨床栄養分野における栄養教育の手法を実践的に学ぶ臨床栄養教育実践演習を設置します。

大学での学びのスキル（教わる力）を修得することを目的とし、初年次教育科目としてアカデミックスキルズ入門とスタディスキルズⅠを 1 年次前期に設置します。また、研究活動・実践活動の基本やリサーチリテラシーを学ぶスタディスキルズⅡを 1 年次後期に設置します。そして、短期大学の学びの集大成として、問題発見・解決能力、プレゼンテーション・スキル等、総合的な学習経験と創造的思考力を育成することを目的とした特別研究を 2 年次に設置します。

栄養教諭二種免許を取得しようとする学生に対して、教育職員免許法施行規則に基づく「栄養に係る教育に関する科目」、「教職に関する科目」を設置します。また、より幅広い知識や技能を修得しようとする志の高い学生に対して、フードスペシャリスト課程科目、フードサイエンティスト課程科目を設置します。

【実施】

〔基本方針〕

食物栄養学科の教員は、短期大学全体のカリキュラム・ポリシーを念頭に、自己の専門分野における研究活動を推進するとともに、教育力の向上に努めます。そして、教育の実施に対す

る基本方針を以下のように定めます。

- ① 結果だけでなく考える過程を重視した学生主体の教育を実施します
- ② 知識や技術だけでなく専門職業人としての態度や倫理観も重視した教育を実施します
- ③ コミュニケーションを大切にして学生の個性を尊重した教育を実施します

[実施上の工夫]

教育課程の実施に際しては、学生の学びが円滑に進められるように以下のような特色や工夫を行います。

① 履修系統図の活用

すべての授業科目の科目を可視化し共有できるように履修系統図を活用します。履修系統図では、専門教育科目を「人・社会を中心とする科目群」、「食べ物を中心とする科目群」、「人・社会と食べ物をつなぐ科目群」の3つに分類します。それに「コモンベシックスとアカデミックスキルズ科目群」「教養科目群」を加え、5つに区分して示します。

② シラバスの作成と共有

シラバスは、教員間でお互いの授業内容と到達目標を共有し、到達目標が学科の学修成果を網羅していることを確認しながら作成します。授業実施の際も、授業間のつながりを意識しながら進めていきます。

③ 学外実習と事前事後指導の充実

病院、事業所、保育所等で実施する給食管理校外実習では、実習に先立ち、学力、人物ともに確かな者を審議する学科内審査を実施します。学外実習をより充実したものにするために、事前・事後指導を丁寧に実施します。

④ アクティブラーニングの要素を取り入れた授業の展開

学生の主体的な学習を促進するために、すべての科目において、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションなどのアクティブラーニングの要素を取り入れて授業を展開します。少人数学習も積極的に取り入れ、学生の学習の深化に努めます。

⑤ 能力別クラス編成

学生の能力や関心のレベルに対応し、英語Ⅰと情報処理演習Ⅰにおいてはクラス分けテストの結果をもとにクラス分けを実施し、レベルの近い学生で学べるように配慮します。

⑥ 初年次教育・リメディアル教育の実施

初年次教育の一環としてプレイスメントテストや不安度調査などを実施し、学生自身が自分の現状を把握し学習計画を立てやすいようにします。これらの情報はクラスアドバイザーを中心とした学生支援にも活用し、現状把握をより確実なものにし、学生の学びを支援します。高校までの学びの達成状況が不十分な学生には補習的プログラム（リメディアル）を実施し、高校までの学びを補完します。スタディスキルズⅠでは学修ポートフォリオを導入し、少人数グループで実施することで学生の個人差に適した大学での学びのスタイルを確立させます。

⑦ 学びの青森化

設置している科目で可能な限り青森について深く学ぶ機会を取り入れ、青森に対する関心を高め地域への誇りや愛着を持てるようにします。

⑧ キャリア支援の充実

キャリア設計科目（キャリアプランニング）に合わせて、キャリア支援センターが企画する学内企業セミナーやキャリア支援セミナーを実施し、就職への対する意識を向上させると同時に、希望する進路の達成を支援します。

⑨ インターンシッププログラムの充実

事前・事後指導を充実させ、インターンシップ研修を通して社会人に求められる能力などを自覚し、今後の就職活動へ活用できるように支援します。

⑩ 編入学支援

管理栄養士課程などへの編入学希望者に対して、編入学についての情報を提供し、編入学試験対策を個別に実施します。

⑪ 短期海外留学プログラムへの配慮

国際交流センターが企画する短期海外留学プログラムに参加しやすいように学事歴を策定します。国際交流センターでは、希望者に対して語学研修プログラムを開講しています。

⑫ 課外活動の促進

日頃の学びを発展・応用する機会として、希望者に対して食育活動を中心とした課外活動プログラムを実施します。

⑬ 免許・資格取得への配慮

栄養教諭二種課程、秘書士課程、司書課程を履修しやすいように、時間割を編成します。

⑭ ティーチングポートフォリオの作成

教員の教育活動をふり返るとともに、教育活動を充実することを目的として、学科の専任教員は毎年ティーチングポートフォリオを作成します。ティーチングポートフォリオを学科教員で共有し、組織的な教育活動を充実させます。

【評価】

成績評価は、「S，A⁺，A，B⁺，B，C⁺，C，D」の8段階のGPA制度を導入し、学修成果の質に対応させたGPおよび素点を示した成績評価基準ガイドラインに従って客観的に実施します。

多様な観点を成績評価に取り入れ、試験による知識や技能だけでなく、日常的な学びに対する姿勢も評価します。

全国的なレベルを評価するために、栄養士実力認定試験の結果を活用します。学内基準に達しなかった学生には補習プログラムを実施します。

【学修成果の自己評価・把握】

① 個人成績シート

履修系統図の科目区分に合わせた個人成績シートを Semester ごとに配付し、科目区分ごとの習熟度や全体の中の相対的な位置を確認します。個人成績シートをもとに、自己

評価シートを作成し、今後の学習計画に役立てます。科目ごとの成績分布も公表し、科目レベルで自分の学修成果の獲得状況を確認できるようにします。

② 学修ポートフォリオの活用

学生の学修成果を把握する取組として学修ポートフォリオを活用します。把握した学修成果は、修学指導やキャリア支援に活用します。

③ 栄養士実力認定試験

2年次の12月に実施される栄養士実力認定試験の結果をもとに、学修成果の獲得状況を客観的に把握し、今後の教育活動に活用します。1年次終了時には、栄養士実力認定試験の過去問を解答してもらい、栄養士課程の学びの進捗状況を確認します。その結果は、その後の教育活動にも活用します。

幼児保育学科カリキュラム・ポリシー

[令和元年度学生便覧 P. 80-82]

幼児保育学科では、汎用性能力と専門的能力を修得するために、総合教育科目と専門教育科目を連携させ、カリキュラムを体系的に編成・実施・評価します。

【編成】

[総合教育科目]

コモンベシックスでは、外国語、情報処理、キャリア設計の科目をもとに編成します。外国語ではコミュニケーション・スキル、情報処理では ICT スキル、キャリア設計では職業観や社会人基礎力を育成します。また、教養科目では、幅広い教養を学び、人間性の向上を目的に、人間の理解、現代社会と国際理解、科学技術と環境の理解の科目群を設置します。現代社会と国際理解の科目の「郷土と文化」では、郷土の祭りである青森ねぶたの由来や歴史を学ぶとともに、囃子や手踊りを習得し、青森ねぶた祭の合同運行に、学園のねぶたとして参加し、青森ねぶた祭への理解を深めます。

[専門教育科目]

専門教育科目では、保育士資格における専門教育科目と選択必修科目、幼稚園教諭二種免許における教科に関する科目と教職に関する科目を中心に編成します。二年間の学びにおいて、1年次を専門職に必要な基礎力育成期、2年次を応用実践力育成期ととらえ、1年次にはより基礎的な内容を扱う講義科目を、2年次にはグループワーク、ディスカッション等を含んだ演習科目を多く配置しています。選択科目として、学生の興味関心に応じた専門の学びを支援するための科目も用意されており、専門職としてのさらなる能力の開発を可能にしています。教育実習や保育所実習、施設実習は、1年次の授業がすべて終わった後に日程が組まれており、それまでの学びを実習で確認することが可能になっています。

初年次教育は1年次の教育課程全体を通じておこなうこととされ、該当する講義ごとにその内容が定められています。初年次教育によって、学生が高校との違いに戸惑わずに短大の学びに適應できるように配慮します。また、プロフェッショナル教育は2年間の教育課程全体を通じておこなうこととされ、こちらも該当する講義ごとにその内容が定められています。プロフェッショナル教育を経て、学生は保育の専門家として二年間かけて成長していきます。くわえて、これらすべての科目に共通して、本学科は「学びの青森化」に取り組み、ほぼすべての科目で「地元青森」に関連づけて学ぶことを実行しています。

本学科の学びの集大成として学生は「特別研究」を履修し、個人もしくはグループの興味関心に従って、研究テーマを定め論文を作成します。学生は2年次の大半をかけ研究に努力し、年末の特別研究発表会の準備をします。

レクリエーションインストラクター資格の取得を希望する学生のために、本学科では専門教育科目を設置します。

【実施】

[基本方針]

幼児保育学科の教員は、短期大学全体のカリキュラム・ポリシーを念頭に、専門分野における研究活動を推進するとともに、教育スキルの研鑽に努めます。そして、教育の実施に対する基本方針を次のように定めます。

- ① 学生のお手本となるように教育愛をもって学生と向きあい指導します。
- ② 最新の知識・技能の教育をおこなうために、教員としての研究努力を怠らず、充実した講義を行います。
- ③ 学生を自由な主体として扱い、真の人間形成の支援ができる教育を実施します。

[実施上の工夫]

教育課程の実施に際しては、学生の学びが円滑に進められるように以下のような特色ある工夫をおこないます。

① シラバスの作成

科目ごとに担当教員がシラバスを作成し、当該科目の到達目標や進度についてあらかじめ学生が準備できるようにします。また、講義はシラバスに沿って運営され、評価はシラバスの記載に沿って出されます。シラバスは教員と学生との間の契約として、適切に履行できるように配慮します。

② 学外実習と実習指導の充実

専門職に就くために必修とされる学外実習については、短期大学におけるすべての学びをそこに集約し、試行する機会とみなします。また、その事前指導、事後指導をおこなう実習指導においては、学生の学力だけではなく、精神的な素養全般も指導の範囲内にあります。

③ 診断的評価の実施

学生の円滑な学びのために、診断的評価を行います。入学時にはプレースメントテストが行われ、高校までの学びの達成状況が確認されます。このテストで一定の評価を下回る学生は、アカデミックライティング等の高校までの学びの補習的プログラム(リメディアル)を受け、成果確認テストによって実力をつけます。

④ 能力別クラス編成

科目によっては学生の能力・関心の個人差に対応します。外国語(英語)、情報処理科目においては、学生の個人差に対応したクラス分けをおこない、学生の主体的な学びの機会を確保します。

⑤ アクティブラーニング

学生の深く主体的な学びがおこなえるように、すべての科目においてアクティブラーニングを実施します。学生が講義中に受け身の姿勢で教員の話聞き続けるだけにならないように、科目の特徴を生かしたやり方で様々な形態のアクティブラーニングの手法を工夫します。

⑥ キャリア支援の充実

学生の学びが将来の就職へとつながるように、キャリア支援センターやクラスアドバイザーを中心に、キャリアプランニングの講義をおこないます。地元の教育・保育施設を招いた説明会の実施など、実践的な学びの機会となるように配慮されています。

⑦ 特色ある教育活動

学生の表現活動の集大成としてミュージカル等の発表を行います。保育者は子どもたちの前で表現者として活動するという視点から、演技、造形、音楽の融合した有機的な表現活動を体験する貴重な機会として運用されます。

⑧ サークル活動の充実

幼児保育学科では週に一コマ程度サークル・ボランティア活動の時間が確保されています。この時間は、学生の日頃の学びを発展的に応用させる機会としての意味だけでなく、自分の良い点や関心に気づくために体験の幅を広げるという意味もあります。

⑨ 留学プログラムへの配慮

長期休暇を利用した短期プログラムの参加が可能です。学生が短期留学に参加しやすいように学事歴が策定されます。また希望者は、国際交流センターの語学研修プログラムを受けることができます。

⑩ 編入学・進学支援

幼児保育学科における二年間の課程を修了した後に、他大学に編入し社会福祉士などの資格取得を目指すことができます。また、幼児保育学科専攻科福祉専攻に進学して介護福祉士の資格取得を目指すこともできます。

【評価】

成績評価は、「S, A+, A, B+, B, C+, C, D」8段階の「グレード・ポイント・アベレージ制度」(GPA 制度)を導入し、客観的な評価基準を適用します。

多様な観点を成績評価に取り入れ、試験による知識や技能だけでなく、日常的な学びに対する姿勢も評価します。

学生を評価するために教育課程内外の多様な機会、実力テスト「保育士専門試験」・「幼稚園教諭専門試験」、カワイピアノグレード、幼児体育指導者検定、JFA キッズリーダー等を取りいれます。

【学修成果の自己評価・把握】

学生は Semester ごとに配布される GPA チャートをうけとり、学修分野ごとの習熟度や全体の中での相対的な位置を確認します。この振り返りによって、学生の学びは PDCA サイクルにのり、卒業までに随時、自分の学修状況のチェックを適切に進め、学習計画を構想する機会をえることになります。そのほかに、教職実践演習の「履修カルテ」(2年次後期)は教員としての資質能力を自己評価シートを併用して振かえり、卒業までの課題を明らかにします。本学科ではこのようにして学生の自己評価が円滑に進められるようにしています

本学の教育課程は法令や協会に指定されている科目を、短期大学設置基準・本学のカリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップに則り体系的に編成しており、学生の習熟度に応じて段階的に科目を配置している。

【令和元年度食物栄養学科カリキュラム・マップ (DP との関連表)】 ※一部抜粋

科目群	科目	授業形態	単位数	開講時期	ディプロマ・ポリシー(学修成果)との関連性								
					汎用的能力				専門的能力				
					態度志向	知識理解	技能伝達	行動創造	態度志向	知識理解	技能伝達	行動創造	
人・社会を中心とした科目	病気の成立ちと症状	講義	2	1後		2				2	6		
	解剖生理学	講義	2	1後		1	1			2	4	2	
	社会調査の基礎	講義	2	1後		1	4	2		2	1		
	解剖生理学実験	実習	1	2前		1	1			2	4	2	
	生化学	講義	2	2前		1	1	1		1	4	2	
	生化学実験	実習	1	2後			4	1		1	2	2	
	運動生理学	講義	2	2後		2					6	2	
	公衆衛生学	講義	2	2後			2				6	2	
	社会福祉概論	講義	2	2後	2					5	3		

【令和元年度幼児保育学科カリキュラム・マップ (DP との関連表)】 ※一部抜粋

科目群	科目	授業形態	単位数	開講時期	ディプロマ・ポリシー(学修成果)との関連性								
					汎用的能力				専門的能力				
					態度志向	知識理解	技能伝達	行動創造	態度志向	知識理解	技能伝達	行動創造	
保育の本質・目的に関する科目	保育原理	講義	2	1前	1	2				1	3	3	
	教育総論	講義	2	1前		2				4	4		
	子ども家庭福祉	講義	2	1前	2	1				3	4		
	社会福祉	講義	2	1前	1	2				1	4		1
	教師論	講義	2	1前			2	1			4		3
	社会的養護 I	講義	2	1後	2	1				3	4		
	子ども家庭支援論	講義	2	2前	2					3	5		

【令和元年度食物栄養学科カリキュラム・ツリー】

青森中央短期大学 食物栄養学科 カリキュラムツリー

食物栄養学科 ディプロマ・ポリシー(DP)

汎用的能力	知識・理解 技能・伝達 行動創造	社会の一員として、社会の利益や発展のために、自己の良心に従って主体的に行動する態度を示すことができる 多文化・異文化・歴史・社会・自然及びに関する知識を深め、自己の人間性向上に役立てることができる 問題解決力、対人関係能力、情報活用能力など、社会生活に役立てることができる 社会全体の幸せを実現するために、他者と協力し課題解決に向けて主体的に行動することができる	【このカリキュラムについて】 ディプロマ・ポリシー(以下「DP」とは、各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような能力(以下「能力」と呼ぶ)を卒業生に求め、学生の修得を促すための基本的な方針であり、学生の学習成果の目標ともなるものである。本学では、卒業生が社会で活躍するために必要とする「知識・理解」、「技能・伝達」、「行動・創造」の3つの能力に重点を置き、これらを育むためのカリキュラムを編成している。
専門的能力	知識・理解 技能・伝達 行動創造	栄養・食品衛生関係の法規を遵守し、安全を確保し、また専門職としてお客様と責任を担う態度を示すことができる 栄養の指導・給食の運営および関連業務の知識を体系的に理解し、地元・自治体の現状に即して理解することができる 栄養の指導・給食の運営および関連業務の技能を安全衛生を元にした実践を通して、適切に発揮することができる 標準的な知識や技能を習得し、高い、良きを通して人々への貢献の機会・行動に貢献することができる	【このカリキュラムについて】 本学は、卒業生が社会で活躍するために必要とする「知識・理解」、「技能・伝達」、「行動・創造」の3つの能力に重点を置き、これらを育むためのカリキュラムを編成している。また、卒業生が社会で活躍するために必要とする「知識・理解」、「技能・伝達」、「行動・創造」の3つの能力に重点を置き、これらを育むためのカリキュラムを編成している。

科目群	1年前期		1年後期		2年前期		2年後期		3年前期		3年後期	
	科目	単位数	科目	単位数	科目	単位数	科目	単位数	科目	単位数	科目	単位数
人・社会を中心とした科目	社会福祉概論 社会福祉実習	2	社会福祉概論 社会福祉実習	2	社会福祉概論 社会福祉実習	2	社会福祉概論 社会福祉実習	2	社会福祉概論 社会福祉実習	2	社会福祉概論 社会福祉実習	2
人・社会・自然を中心とした科目	環境学 環境学実習	2	環境学 環境学実習	2	環境学 環境学実習	2	環境学 環境学実習	2	環境学 環境学実習	2	環境学 環境学実習	2
食品科学や調理実習を中心とした科目	食品衛生学 食品衛生学実習	2	食品衛生学 食品衛生学実習	2	食品衛生学 食品衛生学実習	2	食品衛生学 食品衛生学実習	2	食品衛生学 食品衛生学実習	2	食品衛生学 食品衛生学実習	2
アカデミックスキル(英語・情報)	英語 英語実習	2	英語 英語実習	2	英語 英語実習	2	英語 英語実習	2	英語 英語実習	2	英語 英語実習	2
総合科目	総合科目 総合科目実習	2	総合科目 総合科目実習	2	総合科目 総合科目実習	2	総合科目 総合科目実習	2	総合科目 総合科目実習	2	総合科目 総合科目実習	2

【令和元年度幼児保育学科カリキュラム・ツリー】

青森中央短期大学 幼児保育学科 カリキュラムツリー
幼児保育学科 デプロイ・ポスター(DP)

<p>【カリキュラムツリーについての解説】</p> <p>デプロイ・ポスター(DP)とは、専攻、学部・学科等の概要欄に横書き、そのほかの科目については縦書きで記載し、単位取得後学修の方向性を示すための資料であり、学生の学習計画の作成に活用されるものとします。また、この資料は、各専攻の概要欄の横書きと併せて「専攻・志望」、「卒業・履修」、「卒業・履修」、「卒業・履修」に添付して提出していただきます。この資料は、卒業後、各専攻の概要欄の横書きと併せて提出していただきます。</p> <p>幼児保育学科は「保育士」として活躍する人材を養成することを目的として、専門科目は「保育の基礎」科目が44科目、「保育の発展」科目が44科目、「保育の応用」科目が44科目、「保育の発展」科目が44科目、「保育の応用」科目が44科目、「保育の発展」科目が44科目、「保育の応用」科目が44科目として構成されています。また、この資料は、卒業後、各専攻の概要欄の横書きと併せて提出していただきます。</p> <p>デプロイ・ポスターとは、卒業後、各専攻の概要欄の横書きと併せて提出していただきます。</p>																																																																																				
<p>① 単位取得後50%以上 ② 履修科目数 ③ 履修単位数</p>																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目群</th> <th rowspan="2">2年前期</th> <th rowspan="2">2年中期</th> <th rowspan="2">2年前期</th> <th rowspan="2">2年後期</th> <th colspan="4">以上の履修単位数</th> </tr> <tr> <th>基礎的学力</th> <th>応用的学力</th> <th>行動的学力</th> <th>総合的学力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育士 保育実習・総合演習</td> <td></td> <td>保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ</td> <td>保育実習Ⅲ 保育実習Ⅳ</td> <td>保育実習Ⅴ 保育実習Ⅵ</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育士 保育実習に関する科目</td> <td></td> <td></td> <td>保育実習Ⅶ(実習)履修(単位)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育士 保育の理論・方法の理解に関する科目</td> <td>保育の基礎Ⅰ 保育の基礎Ⅱ 保育の基礎Ⅲ(音楽Ⅰ) 保育と音楽(音楽) 保育と音楽(人際関係) 保育と音楽(音楽) 保育と音楽(音楽)</td> <td>保育の基礎Ⅳ 保育の基礎Ⅴ 子どもの発達と養育Ⅰ 子どもの発達と養育Ⅱ 子どもの発達と養育Ⅲ 子どもの発達と養育Ⅳ 保育実習と音楽(音楽) 保育実習と音楽(音楽) 保育実習と音楽(音楽) 保育実習と音楽(音楽)</td> <td>保育の基礎Ⅵ 子どもの発達と養育Ⅴ 子どもの発達と養育Ⅵ 子どもの発達と養育Ⅶ 子どもの発達と養育Ⅷ 子どもの発達と養育Ⅷ 子どもの発達と養育Ⅷ</td> <td>保育の基礎Ⅶ 子どもの発達と養育Ⅸ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育士 保育の経験の理解に関する科目</td> <td></td> <td></td> <td>子どもの発達と養育Ⅺ 子どもの発達と養育Ⅻ 子どもの発達と養育Ⅻ</td> <td>子どもの発達と養育Ⅼ 子どもの発達と養育Ⅽ 子どもの発達と養育Ⅽ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育士 保育の発展・目的の理解に関する科目</td> <td>保育の発展Ⅰ 子どもの発達と養育Ⅾ 子どもの発達と養育Ⅿ 子どもの発達と養育Ⅿ</td> <td>保育の発展Ⅱ 子どもの発達と養育ⅰ 子どもの発達と養育ⅰ 子どもの発達と養育ⅰ</td> <td>保育の発展Ⅲ 子どもの発達と養育ⅱ 子どもの発達と養育ⅱ 子どもの発達と養育ⅱ</td> <td>保育の発展Ⅳ 子どもの発達と養育ⅲ 子どもの発達と養育ⅲ 子どもの発達と養育ⅲ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合教育科目 コアコンテントズ(教養科目)</td> <td>英語Ⅰ 情報処理基礎Ⅰ 総合的学び 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」</td> <td>英語Ⅱ 情報処理基礎Ⅱ 総合的学び 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」</td> <td>キャリアデザインⅠ 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」</td> <td>キャリアデザインⅡ 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>レクリエーション・インストラクター</td> <td>レクリエーションⅠ</td> <td>レクリエーションⅡ</td> <td>レクリエーションⅢ</td> <td>レクリエーションⅣ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目群	2年前期	2年中期	2年前期	2年後期	以上の履修単位数				基礎的学力	応用的学力	行動的学力	総合的学力	保育士 保育実習・総合演習		保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	保育実習Ⅲ 保育実習Ⅳ	保育実習Ⅴ 保育実習Ⅵ	○					保育士 保育実習に関する科目			保育実習Ⅶ(実習)履修(単位)							保育士 保育の理論・方法の理解に関する科目	保育の基礎Ⅰ 保育の基礎Ⅱ 保育の基礎Ⅲ(音楽Ⅰ) 保育と音楽(音楽) 保育と音楽(人際関係) 保育と音楽(音楽) 保育と音楽(音楽)	保育の基礎Ⅳ 保育の基礎Ⅴ 子どもの発達と養育Ⅰ 子どもの発達と養育Ⅱ 子どもの発達と養育Ⅲ 子どもの発達と養育Ⅳ 保育実習と音楽(音楽) 保育実習と音楽(音楽) 保育実習と音楽(音楽) 保育実習と音楽(音楽)	保育の基礎Ⅵ 子どもの発達と養育Ⅴ 子どもの発達と養育Ⅵ 子どもの発達と養育Ⅶ 子どもの発達と養育Ⅷ 子どもの発達と養育Ⅷ 子どもの発達と養育Ⅷ	保育の基礎Ⅶ 子どもの発達と養育Ⅸ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ						保育士 保育の経験の理解に関する科目			子どもの発達と養育Ⅺ 子どもの発達と養育Ⅻ 子どもの発達と養育Ⅻ	子どもの発達と養育Ⅼ 子どもの発達と養育Ⅽ 子どもの発達と養育Ⅽ						保育士 保育の発展・目的の理解に関する科目	保育の発展Ⅰ 子どもの発達と養育Ⅾ 子どもの発達と養育Ⅿ 子どもの発達と養育Ⅿ	保育の発展Ⅱ 子どもの発達と養育ⅰ 子どもの発達と養育ⅰ 子どもの発達と養育ⅰ	保育の発展Ⅲ 子どもの発達と養育ⅱ 子どもの発達と養育ⅱ 子どもの発達と養育ⅱ	保育の発展Ⅳ 子どもの発達と養育ⅲ 子どもの発達と養育ⅲ 子どもの発達と養育ⅲ						総合教育科目 コアコンテントズ(教養科目)	英語Ⅰ 情報処理基礎Ⅰ 総合的学び 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」	英語Ⅱ 情報処理基礎Ⅱ 総合的学び 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」	キャリアデザインⅠ 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」	キャリアデザインⅡ 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」						レクリエーション・インストラクター	レクリエーションⅠ	レクリエーションⅡ	レクリエーションⅢ	レクリエーションⅣ					
科目群	2年前期						2年中期	2年前期	2年後期	以上の履修単位数																																																																										
		基礎的学力	応用的学力	行動的学力	総合的学力																																																																															
保育士 保育実習・総合演習		保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	保育実習Ⅲ 保育実習Ⅳ	保育実習Ⅴ 保育実習Ⅵ	○																																																																															
保育士 保育実習に関する科目			保育実習Ⅶ(実習)履修(単位)																																																																																	
保育士 保育の理論・方法の理解に関する科目	保育の基礎Ⅰ 保育の基礎Ⅱ 保育の基礎Ⅲ(音楽Ⅰ) 保育と音楽(音楽) 保育と音楽(人際関係) 保育と音楽(音楽) 保育と音楽(音楽)	保育の基礎Ⅳ 保育の基礎Ⅴ 子どもの発達と養育Ⅰ 子どもの発達と養育Ⅱ 子どもの発達と養育Ⅲ 子どもの発達と養育Ⅳ 保育実習と音楽(音楽) 保育実習と音楽(音楽) 保育実習と音楽(音楽) 保育実習と音楽(音楽)	保育の基礎Ⅵ 子どもの発達と養育Ⅴ 子どもの発達と養育Ⅵ 子どもの発達と養育Ⅶ 子どもの発達と養育Ⅷ 子どもの発達と養育Ⅷ 子どもの発達と養育Ⅷ	保育の基礎Ⅶ 子どもの発達と養育Ⅸ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ 子どもの発達と養育Ⅹ																																																																																
保育士 保育の経験の理解に関する科目			子どもの発達と養育Ⅺ 子どもの発達と養育Ⅻ 子どもの発達と養育Ⅻ	子どもの発達と養育Ⅼ 子どもの発達と養育Ⅽ 子どもの発達と養育Ⅽ																																																																																
保育士 保育の発展・目的の理解に関する科目	保育の発展Ⅰ 子どもの発達と養育Ⅾ 子どもの発達と養育Ⅿ 子どもの発達と養育Ⅿ	保育の発展Ⅱ 子どもの発達と養育ⅰ 子どもの発達と養育ⅰ 子どもの発達と養育ⅰ	保育の発展Ⅲ 子どもの発達と養育ⅱ 子どもの発達と養育ⅱ 子どもの発達と養育ⅱ	保育の発展Ⅳ 子どもの発達と養育ⅲ 子どもの発達と養育ⅲ 子どもの発達と養育ⅲ																																																																																
総合教育科目 コアコンテントズ(教養科目)	英語Ⅰ 情報処理基礎Ⅰ 総合的学び 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」	英語Ⅱ 情報処理基礎Ⅱ 総合的学び 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」	キャリアデザインⅠ 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」	キャリアデザインⅡ 「人徳の理解」 「現代社会と国際理解」 「科学技術と環境の理解」																																																																																
レクリエーション・インストラクター	レクリエーションⅠ	レクリエーションⅡ	レクリエーションⅢ	レクリエーションⅣ																																																																																

単位の質実化について、本学は単位数の上限を定めていないが、食物栄養学科では、学期ごとの開設科目数のバランスを取ることや、同一時間に複数の科目を開講することにより、科目数を調整している。幼児保育学科は現状、免許・資格取得の性質上、上限を定めることは難しいが、今後継続して検討していく。

成績評価は試験のみではなく、課題、レポート、小テスト、受講態度などの観点も取り入れ、多角的に実施している。評価基準は学生便覧に表記するとともに、学生に周知し、厳格かつ公正に行われている。複数教員による科目においては、成績評価基準をルーブリックなどに示すことで、公正に評価している。また、授業実施時間数の3分2以上出席していること、学費を完納していること、履修登録をした授業科目について学業成績が合格であることの要件を満たしていなければ単位が認定されないことは、学生便覧に明記するとともに、ガイダンスで十分説明されている。学業成績の評価は、「S, A+, A, B+, B, C+, C, D」の8段階で行うこととし、適用している。その旨については、学則第16条に明記され、C以上を合格とし、Dを不合格としている。また、科目成績平均値(Grade Point Average: GPA)の制度を導入し、厳格な成績評価を実施している。成績表示と成績評価点、素点の関係については、次表の通りである。

【令和元年度青森中央短期大学成績評価基準】

合否	成績表示	成績評価点 (GP)	素点
合格	S	4.0	90～100
	A+	3.5	85～89
	A	3.0	80～84
	B+	2.5	75～79
	B	2.0	70～74
	C+	1.5	65～69
	C	1.0	60～64
不合格	D	0.0	0～59

上記 8 段階による成績表示・評価を行うことで、GP の範囲を国際基準の 0.0～4.0 とし、また、より素点に近い GPA を算出することができ、代表者（表彰者）の選出に活用している。また「青森中央短期大学学長賞」を策定し、学長賞の推薦条件としても活用している。さらに令和元年度は、成績評価の信頼性の確保と、教育の質と学修成果の水準を保証し、継続的に向上させることを目的に「成績評価のガイドライン」を策定し、令和 2 年度の正式運用に向けて、令和元年度から試験的に開始した。また、このガイドラインを用いて FD 研修会を実施し、成績評価と到達目標の立て方について、教員間で共通理解を図った。

本学においてシラバスは、学科・科目共通の様式を使用しており、必要な項目（授業概要・目的、到達目標、授業計画〈準備学習含む〉、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）が明示されている。これらについては本学のホームページやポータルサイトから閲覧できる。

授業科目用のシラバス作成マニュアルを活用し、専任・兼任問わず統一されたシラバスを作成することができている。授業計画には 1 単位当たり 45 時間の学習時間の確保の観点から、それぞれの予習・復習の記載を徹底している（実験・実習はその限りではない）。成績評価の方法・基準では、具体的かつ複数の判断材料をもって評価すること、出席自体を評価の対象としないことが共通理解されている。シラバス作成に関しては、年に 1 回、学科会議内でシラバス作成に関する FD が実施され、定期的に改善・見直しを図っている。

さらに、シラバス作成において、シラバスチェックシートを用いて学務委員がシラバスチェックを実施し、内容については学科長が確認している。これにより、シラバス作成マニュアルを単に活用するだけでなく、それに基づいて第三者が確認することで、より精度の高いシラバスの作成と継続的改善が可能となっている。

本学の教員配置は「短期大学設置基準」「栄養士法施行規則」「指定保育士養成施設指定基準」の法令などを十分に満たしており、教員の採用時に教員の資格を証明するものを確認し、適切に配置している。教育課程は学科・学務課にて毎年点検し、必要であれば修正している。 ※ 本学は通信による教育は行っていない。

[区分 基準Ⅱ-A-3 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培うよう編成している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教養教育の内容と実施体制が確立している。
- (2) 教養教育と専門教育との関連が明確である。
- (3) 教養教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

<区分 Ⅱ-A-3 の現状>

本学は建学の精神である「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」に基づき、自立して生きていくために必要な「豊かな人間性」と「実学」を身につけることを教育理念としている。また、本学ではこの教育理念を達成するために、広い教養と深い専門性を兼ね備えた人材を育成することを教育目標としている。

本学では教養科目にあたる科目を総合教育科目と分類し、各学科のディプロマ・ポリシーでは、総合教育科目 12 単位以上、専門科目 50 単位以上含み、合計 70 単位以上（卒業必修科目含む）を修得し、態度・知識・技能を有する学生に学位を授与することを明記しており、教養教育の重要性を示している。さらに、このディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラム・ポリシーを定め、総合教育科目には、グローバル社会、情報社会に順応できる基礎的な態度や技術、また、幅広い教養と知識を身につけるため、コモンベシックスとして「外国語」「情報処理」「キャリア設計」、および教養科目として「人間の理解」「現代社会と国際理解」「科学技術と環境の理解」の三つの領域を編成している。なお、「英語」はガイダンス時に英語のプレイスメントテストを実施、「情報処理演習」は初回講義日に実力テストを実施し、能力別にクラスを編成している。

学長は新入生オリエンテーションにおいて、建学の精神に込められている、大学生として身につけてほしい教養や物事の考え方と、開設している科目との関わりについて新入生へ説明している。また、授業科目に限らず、学校行事、ボランティア、サークル活動、短期留学など、さまざまな課外活動も教養を身につける機会と捉え、積極的な参加を進めている。

本学の教養教育の実施体制は、総合教育科目を学科ごとに教育課程表に示し、学生便覧に明記している。これらの科目は本学の専任教員、併設の青森中央学院大学教員、外部からの非常勤教員で実施されている。

本学の総合教育科目は、カリキュラム・ポリシーにその位置付けを示し、専門科目と有機的に連携し、系統的に学修できるよう編成している。教養科目については、年度始めのガイダンスにおいて、学生便覧の教育課程表を用いながらクラスアドバイザーより丁寧に説明しており、卒業に関わる必要単位数や資格に関わる科目を「教養科目履修確認票」を用いて確認している。また、学生にできるだけ多くの教養科目を選択してもらいたいという観点から、原則、曜日・コマを限定し、1・2年生共通の時間割としている。さらに選択肢を増やすために、青森市大学間連携協議会による単位互換により、さらなる選択の幅を持たせている。

また、教養教育の一環として、学校行事において「芸術鑑賞」「テーブルマナー」を実施している。これらも学生便覧に目的と内容を明記するとともに、クラスアドバイザー引率の下、全員参加する体制を整えている。

芸術鑑賞において、食物栄養学科では連続で同じ施設で鑑賞することのないよう調整し、幼児保育学科では「音楽」「造形」「表現」の3分野を中心とした鑑賞をすることで、芸術に対するたくさんの感性を磨く機会としているだけでなく、専門に活かすことのできる行事となっている。

テーブルマナーにおいて、1年次は西洋料理、2年次は日本料理の会食マナーを学び、食事中だけでなく、食前・食後の作法も学ぶ機会を設けている。

教養教育は課外活動も含めて、汎用的能力の修得につながりが深いと考える。今後は汎用的能力を指標として、教養教育の効果の測定・評価を明確にしていく。

[区分 基準Ⅱ-A-4 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、職業又は實際生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の専門教育と教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育の実施体制が明確である。
- (2) 職業教育の効果測定・評価し、改善に取り組んでいる。

< 区分 基準Ⅱ-A-4 の現状 >

短期大学の基本方針では、社会人として、また専門職として必要な知識・技術・態度等を育成していくことを明記し、それに基づき学科の教育目標ならびに三つの方針が定められており、本学のカリキュラムは、職業教育を実施している。

食物栄養学科の専門科目では主に「栄養士」を育成し、就職者51名中（進学者3名除く）41名（80.1%）が栄養士として食品関連企業に就職している。幼児保育学科の専門科目では主に「保育士」「幼稚園教諭」を育成し、就職者57名（進学者8名除く）中56名（98.2%）が児童福祉関連職に就職している。以上のことから、専門職に必要な知識・技術・態度等を育成できている。

さらに職業教育である「キャリアプランニング」では、自己理解・自己分析、一般常識、マナー等の修得を、さらに職業・職場理解、自己表現・就職活動等の修得を目的としており、専門職業人のみならず、社会人として必要な知識等を育成する体制を整えている。また、食物栄養学科はインターンシップを単位化し、「インターンシップA」「インターンシップB」を総合教育科目に配置することで、さらなる職業意識の醸成を図っている。幼児保育学科は、単位化した職業教育を実施していないが、COC+の一環として「園見学バスツアー（令和元年度は八戸地区）」を実施し、職業意識と県内就職率向上につなげている。

職業教育の効果に対する測定方法は、卒業生ならびに就職先企業に対してアンケートを実施し、職業教育の効果測定している。その結果を各学科において評価し教育に反映させている。

[区分 基準Ⅱ-A-5 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確に示している]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学者受入れの方針は学習成果に対応している。
- (2) 学生募集要項に入学者受入れの方針を明確に示している。
- (3) 入学者受入れの方針は、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示している。
- (4) 入学者選抜の方法（推薦、一般、AO 選抜等）は、入学者受入れの方針に対応している。
- (5) 高大接続の観点により、多様な選抜についてそれぞれの選考基準を設定して、公正かつ適正に実施している。
- (6) 授業料、その他入学に必要な経費を明示している。
- (7) アドミッション・オフィス等を整備している。
- (8) 受験の問い合わせなどに対して適切に対応している。
- (9) 入学者受入れの方針を高等学校関係者の意見も聴取して定期的に点検している。

< 区分 基準Ⅱ-A-5 の現状 >

アドミッション・ポリシーは、ディプロマ・ポリシー【学修成果】を獲得した卒業生を社会に輩出するために、アドミッション・ポリシーに示した能力を有する者、あるいは有することが期待できる者を選抜するための方針である。よって、本学は学修成果に対応する入学者受入れの方針を示している。

食物栄養学科アドミッション・ポリシー

[令和元年度学生便覧 P.69]

食物栄養学科では、短期大学全体のアドミッション・ポリシーを念頭に、卒業後の自己の目標を明確に持ち、学科のディプロマ・ポリシーに掲げられている能力の獲得に熱意をもって取り組める人を入学者として受け入れます。加えて、高等学校での学びやさまざまな活動に積極的に取り組んだ人を求めています。これらのことを踏まえ、食物栄養学科のアドミッション・ポリシーを以下のように定めます。入学者選抜ではアドミッション・ポリシーに基づき、受験者を多面的・総合的に評価します。

- ① 栄養学および関連領域の知識や技能を身につけ、社会の発展に貢献したい人
- ② 高等学校までの学習を活かし、物事の中から問題の本質を見極め、解決方法を考えることができる人
- ③ 多様性を尊重し、互いの個性を生かして協働することができる人

幼児保育学科アドミッション・ポリシー

[令和元年度学生便覧 P.82-83]

幼児保育学科では、短期大学全体のアドミッション・ポリシーを念頭に、本学科にふさわしい入学者像を以下のように設定します。入学者選抜では、高校の学びの定着度合いを試すだけでなく、入学志望者ごとに今後どれくらい努力できるかという意欲を多面的・総合的に評価します。

- ① 保育者になるために一所懸命学び、子どもたちへ愛情を注ぎ教育・保育をしようとする人

- ② 高校までの学びを確実にし、今後は自ら学び、何事にも向上心をもって行動することのできる人
- ③ 自分の意志で社会やその人々と交流し、教育・保育の分野で貢献することのできる人

入学者受入れの方針は、学生便覧、学生募集要項およびホームページに明示されている。また、オープンキャンパスや進学説明会などにおいても、学長講話、配布資料に基づいた担当教職員の説明によって入学者受入れの方針の周知を図るだけでなく、地区別相談会においても求められる人物像等の具体的な説明を実施している。入学者受入れの方針に対応した入学者選抜方法の基本方針は、入学試験区分ごとに策定されており、この方針に基づいて小論文試験、面接試験、学力試験を実施している。これらの試験と提出される推薦書や調査書を総合して、入学前の学修成果の把握・評価ができる内容となっている。この基本方針は学生募集要項に次のように明記し、表明している。

各試験区分における入学者選抜方法の基本方針 [令和元年度学生募集要項 P.6-10]

・ AO 選抜入学試験

体験授業に関連した小論文と個別面接に基づき、自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、さらには将来専門職として活躍するための計画性や意思などを総合的に判断します。

小論文では、ミニ講義や体験授業で実施したテーマを題材に出題し、感性や論理的思考力、課題解決能力などを評価します。個別面接では、これまでの経験などに基づく将来に対する決意や、本学で学ぶことの目的などを評価します。

・ 推薦入学試験

〔A〕 指定校推薦

学校長から提出される推薦書と調査書、志望理由書等の提出書類に基づき、専門への適性を総合的に判断します。調査書では高校生活における学習活動、課外活動などを評価します。志望理由書では、本学のアドミッションポリシー（入学者受入方針）の理解度、入学後の学習意欲や目的意識などを評価します。

〔B〕 公募制推薦（1期・2期）

学校長から提出される推薦書と調査書、本学で実施される小論文と面接に基づき、専門への適性を総合的に判断します。調査書では高校生活における学習活動、課外活動などを評価します。

小論文では、読解力、論理的思考力、表現力、文章構成力などを評価します。

面接では、積極性や論理性、社会性、コミュニケーション力を評価します。

・ 一般入学試験

個別学力試験に基づき、基礎学力を判断します。特に、言語能力、論理的思考力、国際的な視野を重視し、国語、英語の学力で選抜します。

食物栄養学科では専門に関する基礎学力を評価するため、数学、生物、化学等の学力でも選抜します。

・ 大学入試センター試験利用入学試験

大学入試センター試験に基づき、基礎学力を判断します。特に、言語能力、論理的思考力、

国際的な視野を重視し、国語、英語の学力で選抜します。

食物栄養学科では専門に関連する基礎学力を評価するため、数学、生物、化学等の学力でも選抜します。

・社会人 AO 選抜入学試験

複数回実施する個別面談に基づき、明確な目的意識と学習意欲などを総合的に判断します。

個別面接では社会人としての経験を生かし、他の模範となるような向学心、社会性、計画性などを評価します。小論文では、基礎学力、論理的思考力、課題解決能力などを評価します。

以上のように、高大接続改革実行プランにも示されている、単に知識・理解を測るだけでなく、思考力・判断力・表現力等も測ることができる多様な選抜方法を準備し、公正かつ適正に実施している。

授業料、その他入学に必要な経費については、学生募集要項、パンフレット、ホームページおよび学生便覧に記載し、入学希望者、保護者、在学生に向けて明示している。

アドミッション・オフィスの機能として、本学では入試広報センターを設置し、学生募集の企画立案、実施に関する事、入試情報分析に関する事、入学試験の実施に関する事、入学事務手続きに関する事等を行っている。受験等の問い合わせに対しても、同センターが対応している。問い合わせは、電話、ホームページ上の問い合わせフォームによって受け付けており、質問内容に応じて適切に対応している。また、キャンパス見学を随時受け付けており、必要に応じて先方が希望する学科の教員が対応している。さらに進学相談会においては、入試広報センター職員、各学科教員が協力し、受験に関する問い合わせに対応している。

アドミッション・ポリシーは、高校訪問時や、高校教員対象説明会時に説明し、高校教員の意見と、大学が求める人物像とが反映されたものとなっている。今後も引き続き聴取を続け、相互理解を図りながら定期的に見直していく。

【区分 基準Ⅱ-A-6 短期大学及び学科・専攻課程の学習成果は明確である。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果に具体性がある。
- (2) 学習成果は一定期間内で獲得可能である。
- (3) 学習成果は測定可能である。

<区分 基準Ⅱ-A-6 の現状>

本学は学科ごとのディプロマ・ポリシーを学修成果として位置付け、汎用的能力、専門的能力を「態度・志向」「知識・理解」「技能・伝達」「行動・創造」の四つに分類し、本学が育てる人物像を具体的に示している。また、ディプロマ・ポリシー【学修成果】を獲得するために設置されている科目には、学生を主語とした具体的な到達目

標が定められており、これらは学期単位で達成可能なものになっている。令和元年度卒業生において、食物栄養学科在籍者 55 名中 53 名（96.4%）が学位を取得、また資格履修者 53 名中 48 名（90.6%）が栄養士免許を取得している。また幼児保育学科在籍者 68 名中 66 名（97.1%）が学位を取得、うち資格履修者 62 名中 62 名（100%）が幼稚園教諭二種免許、資格履修者 62 名中 61 名（98.4%）が保育士資格を取得していることから、教育課程の学習成果は一定期間内で獲得可能であり、測定可能である。

また、幼児保育学科では、音楽分野の授業に「カワイピアノグレード制度」を導入し、2年次の授業内で学生全員が受験できる体制を整えている。本制度は音楽の基礎課程から専門課程までの 16 の段階（レベル）に区分し、レベル毎の「グレード（級）」を設置して年に 2 回グレード試験を実施することで、一定の期間における学習の習熟度・理解度を判定するものである。本学の音楽分野における到達目標は、幼児教育に必要なピアノのレベルをバイエル修了程度としているため、同程度の課題レベルとなる 11 級以上取得が目標となる。令和元年度受験者においては、級取得者全員が目標級以上を取得している。科目の到達目標と個人レベルに対応したグレードの受験を導入することによって、学修成果を可視化しにくい音楽分野においても、客観的かつ具体的な学修成果の測定が可能となった。

〔区分 基準Ⅱ-A-7 学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) GPA 分布、単位取得率、学位取得率、資格試験や国家試験の合格率、学生の業績の集積（ポートフォリオ）、ルーブリック分布などを活用している。
- (2) 学生調査や学生による自己評価、同窓生・雇用者への調査、インターシップや留学などへの参加率、大学編入学率、在籍率、卒業率、就職率などを活用している。
- (3) 学習成果を量的・質的データに基づき評価し、公表している。

<区分 基準Ⅱ-A-7 の現状>

本学では、セメスター毎に GPA を算出し、学科会議にて学習成果の獲得状況を確認している。食物栄養学科では、算出された GPA を基に「学習成果獲得状況」を作成し、担当科目の成績評価と GPA とを比較することにより、学生の特性を判断したり、教員の成績評価基準を確認したりしている。また、栄養士実力認定試験では、全国平均と学内の結果を比較し、学習成果の獲得状況を客観的に確認している。幼児保育学科においても、GPA の結果から学生の学習成果を把握し、専攻科福祉専攻への推薦や、個人面談の際には、GPA の低い学生に対してきめ細かに指導を行っている。

これらに加え、令和元年度より、学生一人ひとりに GPA 分布等をまとめたシートをセメスターごとに配布しており、学生は、自己評価と自己省察し、次セメスターへの目標を定めている。さらには、卒業生に対し学位授与の補助資料である「ディプロマ・サプリメント」を配布し、学修成果の獲得状況を可視化している。

質的データとして、学習成果アンケート、学生満足度アンケート、卒業生へのアン

ケートを実施している。しかし、大学として学修成果の評価結果は、一部公表できていない。

[区分 基準Ⅱ-A-8 学生の卒業後評価の取り組みを行っている]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 卒業生の進路先からの評価を聴取している。
- (2) 聴取した結果を学習成果の点検に活用している。

<区分 基準Ⅱ-A-8 の現状>

キャリア支援委員会・キャリア支援センターが中心となり原則として年に一度、卒業後 3 年目にあたる卒業生の就職先および卒業生自身に対し、アンケート調査を実施している。調査した結果は毎年度集計し、学科会議において達成状況を確認・点検している。

<テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の課題>

教養教育の効果を測定し、評価する仕組みを有していない。

単位の実質化を図るために、年間において履修できる単位数の上限を定める必要がある。

GPA 分布・科目の成績分布などの学修成果の獲得状況を示すデータが一部公表されていないため、公表する体制を整備する必要がある。

卒業生および就職先向けアンケート調査の回収率が低いため、集計結果だけで点検には活かせない面がある。

<テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の特記事項>

特記事項なし

[テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援]

[区分 基準Ⅱ-B-1 学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
- ① 教員は、シラバスに示した成績評価基準により学習成果の獲得状況を評価している。
 - ② 教員は、学習成果の獲得状況を適切に把握している。
 - ③ 教員は、学生による授業評価を定期的に受けて、授業改善に活用している。
 - ④ 教員は、授業内容について授業担当者間での意思の疎通、協力・調整を図っている。
 - ⑤ 教員は、教育目的・目標の達成状況を把握・評価している。
 - ⑥ 教員は、学生に対して履修及び卒業に至る指導を行っている。
- (2) 事務職員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
- ① 事務職員は、所属部署の職務を通じて学習成果を認識して、学習成果の獲得に貢献している。
 - ② 事務職員は、所属部署の職務を通じて教育目的・目標の達成状況を把握している。
 - ③ 事務職員は、所属部署の職務を通じて学生に対して履修及び卒業に至る支援を行っている。
 - ④ 事務職員は、学生の成績記録を規定に基づき適切に保管している。
- (3) 教職員は、学習成果の獲得に向けて施設設備及び技術的資源を有効的に活用している。
- ① 図書館又は学習資源センター等の専門的職員は、学生の学習向上のために支援を行っている。
 - ② 教職員は、学生の図書館又は学習資源センター等の利便性を向上させている。
 - ③ 教職員は、学内のコンピュータを授業や大学運営に活用している。
 - ④ 教職員は、学生による学内 LAN 及びコンピュータの利用を促進し、適切に活用し、管理している。
 - ⑤ 教職員は、教育課程及び学生支援を充実させるために、コンピュータ利用技術の向上を図っている。

<区分 基準Ⅱ-B-1 の現状>

本学は学修成果獲得に向けて、成績評価のガイドライン（令和元年度は令和 2 年度に向けた試験的な運用）およびシラバスに示した成績評価基準に基づき、公正かつ厳格に学修成果を評価している。具体的には、シラバスに学期末試験、小テスト、レポートなどを課すことを示し、それらをどのような割合・基準で成績評価に反映させるのかを明記している。これらの内容については授業初回に学生へ周知したうえで、適切に学修成果を評価している。また、学期末試験や追試験、再試験については試験実施要項に基づいて厳格に実施している。これらの試験の実施時期や実施期間について

は可能なかぎり学習時間が取れるように設定され、学修成果が得られるように配慮している。学修成果の獲得状況は学科会議にて Semester ごとに GPA および GPA 分布シートを確認することで、適切に把握している。

学生による授業評価については、全科目に対してポータルサイトによる授業改善アンケート実施し、アンケート結果は、学期ごとに教員へフィードバックしている。また、年度末から年度当初にかけて、令和元年度のすべての担当科目の授業改善アンケートを可視化し、「授業評価アンケート結果シート」として非常勤講師を含めた全教員へ個別に提示している。このシートでは、成績評価の分布と授業に対する 1 週間の平均勉強時間も提示され、授業改善に大きく寄与している。

授業内容に関する授業担当者間での意思の疎通、協力・調整について、食物栄養学科では、専任教員間で各科目の到達目標と授業計画を共有し、関係の強い授業間では内容を相互に確認し合い、授業計画に反映させている。その計画は非常勤講師へも配布し、授業計画の際に活用してもらっている。幼児保育学科はオムニバス科目が複数あるため、担当教員間で密に内容の打ち合わせや役割分担を確認し、協力体制を整えながら円滑に実施している。

教員は、入学時に新入生オリエンテーションを行い新入生に対して学生生活全般について説明し、その後、学科ごとに教育目標、取得できる免許・資格、履修方法の説明を行っている。新入生オリエンテーションでは、食物栄養学科では 2 年生との交流会、幼児保育学科では 1 年生同士および教員との交流会を実施し、履修相談やレクリエーションの機会を設け、大学生活へ速やかに適応できるようにしている。さらに、学期の開始時には始業ガイダンスを実施し、履修などに関する過去にあった課題や問題を踏まえながら必要な情報発信を心がけ、学生がスムーズに学習に取り組めるよう、そして快適に学生生活を送れるように配慮している。

次に、各学科の各学年にはクラスアドバイザーとして専任教員を配置し、学生の身近な存在の教員として、日頃から相談しやすい環境を整えている。クラスアドバイザーは履修に関することや学生生活上の問題の相談に積極的に対応し、適切な指導・助言を行うとともに、毎月開催している学科会議においても学生の受講態度などについて情報交換を行っている。また、非常勤教員が担当する科目における欠席状況を事務局で集約し、その情報をクラスアドバイザーと共有しながら修学指導にあたっている。学科教員、事務職員、学生相談室の連携・協力により学生の卒業に至るまでの指導や支援体制が十分にできている。

クラスアドバイザー制

[令和元年度学生便覧 P.20]

クラスアドバイザー制は、学生生活をより充実させるためのものです。クラスアドバイザーはクラスまたは学年の学生に対して、下記の事項の指導、助言等を行います。

- (1) 履修の方法、成績についての指導・助言
- (2) 諸提出書類についての助言
- (3) 保証人等、家庭への助言
- (4) その他必要と認めた事項についての指導、助言

事務職員は、学生が学修成果の獲得に向け、授業内でどのような指導を受けているかについて、授業最終回の授業改善アンケートや、学生の出席状況、学習支援センターにおいて行われている各種のリメディアル講座への参加状況、単位の修得状況などのデータを把握し、間接的に学習成果を認識している。

また、事務職員は授業時間割の調整、各教員に合わせた効果的な教育が実施可能な教室の調整、非常勤教員科目の学生出席状況の把握およびクラスアドバイザーへの報告を通し、学生が学修成果を獲得するための一端を担っている。リメディアル教育においては、参加学生のアンケート情報の収集・分析・改善を繰り返し、教員と職員が協働でプランニングしている。また、教員の補助として教材を用意するほか、各種委員会で担当する業務を行い、学修成果獲得に貢献している。

各学科の教育目標については、年度始めに行われる短期大学教員研修会や教授会などにおいて発表される情報を事務職員も把握しており、前年度の目標に対する到達状況や、今後の課題なども含め、教員と同じレベルで教育目的・目標を把握している。各学科内において議論された内容についても、毎月の部局長会議において、事務局各次長・課長が報告を受けており、年度途中であっても、状況の把握が可能となっている。

事務職員は、どの部署でも学生の履修や卒業に関わる業務が直接・間接に存在しているため、それらの業務を通じ、学生生活の多くの場面で、学生を支援している。

学生の成績記録は、「学校法人青森田中学園文書管理規程」「文書の種別及び保存年限表」により、適切に保管している。学生原簿（学籍簿）（成績原簿）は永年保存、出席簿・成績評価表など教務関係は 5 年保存であることが明記されている。また、本学の教務システムである「GAKUEN」においても、1997 年度卒業生の情報から電子化し、保存している。

本学で設置している図書館情報センターでは、学生の学習を円滑に進めるための資料整備や図書館内の環境整備を行っている。図書館においては、2名の司書、2名の司書教諭、そのほか学生の学内ワークスタディが交代でカウンター業務、レファレンス業務などの図書館業務全般にあたっており、平日であれば、朝の 8 時 30 分から夜の 21 時まで図書館を開館し、学生の学習向上のためのサポートを行っている。図書館内では、30 台の貸出用のノートパソコンの設置、無線 LAN アクセスポイントの整備、さらに、ラーニング・コモンズスペースを設置している。このスペースでは、学習会話を可能とし、学生同士が教え合う、議論し合う環境を整備し、活発に利用されている。

本学では、情報処理科目を全学科に設置し、必修科目としている。いずれも学内の情報処理演習室で授業を実施し、マイクロソフトワード、エクセル、パワーポイントなどの基本的なソフトウェアの使用法などを受講し、コンピュータリテラシーの向上につなげている。その他、各教員は PC でデジタルの授業資料を作成し、プロジェクトにそれらの資料を投影して講義を行っている者も多い。

学内の LAN は、学内各所に無線 LAN アクセスポイントが設置されており、すべての建物内でフリー Wi-Fi と登録制 Wi-Fi が利用できる。登録制 Wi-Fi はフリー Wi-Fi

よりも高速で、学生は登録したいノートパソコンなどのデバイスを持参し、申請することで利用できる。登録制 Wi-Fi を通じて、図書館で契約している各種データベース等の資源を、学生自身のデバイスでも利用できるようになる。

また、教員もレポートや各種課題などにおいて、コンピュータでの作成、電子媒体での提出を促しており、特別研究などにおいても、プリントアウトした原稿だけでなく電子データ（レジユメ）も提出することになっている。授業時間外での学習活動を促進するために、図書館での調べ物が必要な課題やコンピュータでレポート作成が必要な課題を課し、Eメールを用いて提出させる科目を設置している。また、学内ポータルサイトを用いて授業資料の配付、授業の連絡、成績開示などを行い、日常的に学生が大学の設備活用やコンピュータを利用するように努めている。

教職員に対しては、1人1台以上のパソコンが配備されており、授業の資料作成から一般的な事務的業務まで、幅広く活用されている。具体的にはシラバス作成、成績入力なども学内ポータルサイトで行われ、学校運営でもコンピュータが活用されている。日常発生する疑問やトラブルには、図書館情報センターの情報処理技術員が個別に対応しており、各教職員の技術向上の一端を担っている。また、新たなシステムや機器が導入された場合には説明会を実施したり、マニュアルを配布したりするなど、教職員の全体的なコンピュータの利用率や利用技術の向上に取り組んでいる。大学の設備の充実に向けて、図書館などの専門職員に対しては、図書館情報センター会議を通じて、設備の充実や利便性を向上させるための意見を教員が出せる環境にもなっている。

[区分 基準Ⅱ-B-2 学習成果獲得に向けて学習支援を組織的に行っている]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学手続者に対し入学までに授業や学生生活についての情報を提供している。
- (2) 入学者に対し学習、学生支援のためのオリエンテーション等を行っている。
- (3) 学習成果の獲得に向けて、学習の動機付けに焦点を合わせた学習の方法や科目の選択ためのガイダンス等を行っている。
- (4) 学習成果の獲得に向けて、学生便覧等、学習支援のための印刷物（ウェブサイトを含む）を発行している。
- (5) 学習成果の獲得に向けて、基礎学力が不足する学生に対し補習授業等を行っている。
- (6) 学習成果の獲得に向けて、学習上の悩みなどの相談にのり、適切な指導助言を行う体制を整備している。
- (7) 学習成果の獲得に向けて、通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には、添削等による指導の学習支援の体制を整備している。
- (8) 学習成果の獲得に向けて、進度の速い学生や優秀な学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っている。
- (9) 必要に応じて学習成果の獲得に向けて、留学生の受入れ及び留学生の派遣（長期・短期）を行っている。
- (10) 学習成果の獲得状況の量的・質的データに基づき学習支援方策を点検している。

<区分 II-B-2 の現状>

本学は入学手続者に対し、入学までに授業や学生生活についての情報提供と、入学後の学修にスムーズにつなげることを目的に、入学前サポートプログラムを実施している。本プログラムは、入学前の数か月で実施する高校での学修を活かした、学修意欲の向上や基礎学力の定着、また大学生活に対する不安の解消、学生の連帯感の形成など多様なプログラムで構成されている。

スクーリングでは、食物栄養学科では AO 入学予定者向けに「入学前ゼミ」を実施している。AO 選抜入試の出願要件であるミニ講義のテーマを題材とし、教員のきめ細かい指導のもと 2～3 名のグループで自らの発表や討論により主体的に学習を進め、入学前教育の実施に注力するとともに、入学前の不安解消に役立てている。なお、本プログラムで学んだ情報収集の知識や学修成果は、入学後の授業で新入生全体に向けて発表を行っている。幼児保育学科では、グループワークなどを通して入学後に必要な情報収集能力や職業意識の育成、連帯感形成を図っている。通信課題としては、AO 入学予定者向けに「高校の授業レポート」、AO・推薦入学予定者を対象に「文章作成通信課題」や学科の特色に合わせた課題（「理数系科目通信課題」「課題図書レポート」）の提出、添削を行っている。また、学習支援センターでは、これらの課題を基礎とした「入学前学習会」を実施し、さらに幼児保育学科ではピアノレッスンも設け、入学後の学習効率の向上に寄与している。ただし、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、入学前学習会を中止した。また、この中止を受けて、入学生の学修面や精神面の不安を解消するために、「学習支援センター公式 LINE チャンネル」を開設し、入学生の様々な相談に対応している。

入学者に対しては、新入生オリエンテーションを 3 日間にわたって実施している。新入生オリエンテーションでは、学生便覧に基づき学生生活、学生支援、施設利用方法、課外活動、履修登録などについて説明している。また、レクリエーション活動などによって新入生と 2 年生および教職員の交流を深め、スムーズに学生生活のスタートを切るための交流会を実施している。

学修成果獲得に向けて取り組んでいる組織的な学習支援として、入学後のオリエンテーションを本学全体および学科ごとに実施していることが挙げられる。特に履修やカリキュラムに関する説明については学科ごとの綿密なオリエンテーションにて行われており、なかでも、各学科で取得できる資格・免許を活かした専門職については、より具体的な役割や必要な知識と技術を説明している。その内容をもとに各学科の教育目標や資格取得に向けての心得について言及し、学習の動機づけを行っている。そのうえで全体的なカリキュラムの構成や履修の仕組みの説明を行い、主体的な学びにつなげている。入学時以外にも学期ごとに始業ガイダンスを行い、カリキュラムや履修に関する説明を行うとともに、資格に関する各科目の選択についてさらに詳細に説明している。

本学では学生便覧を印刷物として毎年改訂して発行している。学生便覧には各学科の教育目標、学年暦、履修の手引、教育課程表、学生生活の手引などが記載されている。その他、新入生には、充実したキャンパスライフを送ってもらうために、「新入生

へのメッセージ」を配布し、キャンパスマナーなどについて周知を図っている。

本学では基礎学力が不足する学生を対象に、数学、化学、生物のリメディアル講座、文章を書く力、読む力を身につけるアカデミック・ライティング講座を開講している。受講は学生の自発的な申し込みによって決定するが、入学時に実施するプレイスメントテストの成績などから、受講が必要だと思われる学生（受講奨励）には受講を促している。学生が苦手とする内容や講座で取り扱うべき内容は、各学科の授業担当者と協議・検討し、実施している。難易度に関しては、高校において未履修の学生に対しても理解できるように、基本的な内容としている。また、初回と最終回に同程度の小テストを実施し、学生が達成感や受講の意義を認識できるようにしている。講座終了後にはアンケートを実施し、受講した感想や受講しなかった理由などを調査し、次の講座開講に活用している。さらに、入学後の授業の進捗についてこられない学生に対しては、授業担当者が個別指導を行っている。

本学ではクラスアドバイザー制度を活用し、学生の学習上の悩みに対応している。この制度は各学科、各学年にクラスアドバイザーとして教員を3名程度配置し、学生の学習・生活状況を把握しながら必要のある場合に指導や助言を行う体制を築いている。その体制をもとに専任教員や非常勤教員から各科目に関する情報を収集し、クラスアドバイザーが学生の相談・助言にあたっている。直接的な対応はクラスアドバイザーだけに留まらず、学科会議などで共有した情報をもとにそれ以外の専任教員や事務職員も学生からの相談等に適宜対応している。また、学習支援課にも学生相談を担当する教職員が配置されており、クラスアドバイザーと連携を取りながら様々な相談に対応している。さらに、6月に教育懇談会を開催し、様々な悩みに対して早期に対応できる体制を整えており、悩みが深刻になる前段階で保護者・学生と面談することができ、退学率の低下等の高い効果が期待できる。

学習面において進度の早い学生や優秀学生には、四年制大学などへの編入や進学の手続きを個別に行っている。加えて、優秀学生は、卒業前に実施される、資格証明書授与式における代表者や、資格を発行している協会から授与される「会長賞」などに選出している。さらに、特別研究において優秀な学生には学長から優秀賞、準優秀賞、努力賞が贈られ、優秀賞・準優秀賞授与者は表彰と同時に短期大学全学生の前で発表する機会を設けている。また、平成30年度より「青森中央短期大学表彰規程」を設け、学習面のみならず、人物的にも他の学生の範となった学生に対し「学長賞」を授与している。

本学では制度としての留学生の受け入れは行っていないが、海外留学のプログラムを整備している。平成30年度は、食物栄養学科から3名（韓国1名、タイ王国2名）の学生が3週間から4週間の留学を経験し、異文化に触れ、現地での貴重な交流を体験してきたが、令和元年度の実績はなかった。留学支援としては、海外留学奨励費制度を設け学生の費用の一部負担や、語学力支援講座として留学生を講師とした語学準備講座、ネイティブスピーカーを講師とした英語力向上講座を開講し、積極的に海外留学の促進を図っている。また、留学を単位化するため「海外研修（教養科目1単位）」を設置しており、学生が留学に、より一層積極的になれるよう、体制を整備している。

これらの学習支援は「学生満足度アンケート」を初めとする各種アンケートから情報を収集し、方策を点検している。

[区分 基準Ⅱ-B-3 学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）を整備している。
- (2) クラブ活動、学園行事、学友会など、学生が主体的に参画する活動が行われるよう支援体制を整えている。
- (3) 学生食堂、売店の設置等、学生のキャンパス・アメニティに配慮している。
- (4) 宿舎が必要な学生に支援（学生寮、宿舎のあっせん等）を行っている。
- (5) 通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）を図っている。
- (6) 奨学金等、学生への経済的支援のための制度を設けている。
- (7) 学生の健康管理、メンタルヘルスケアやカウンセリングの体制を整えている。
- (8) 学生生活に関して学生の意見や要望の聴取に努めている。
- (9) 留学生が在籍する場合、留学生の学習（日本語教育等）及び生活を支援する体制を整えている。
- (10) 社会人学生が在籍する場合、社会人学生の学習を支援する体制を整えている。
- (11) 障がい者の受入れのための施設を整備するなど、障がい者への支援体制を整えている。
- (12) 長期履修生を受入れる体制を整えている。
- (13) 学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）に対して積極的に評価している。

<区分 基準Ⅱ-B-3 の現状>

本学の学生生活を支援する部門としては、学生生活の中心となる学習に関わる多くの業務を担当し、自治組織である学友会をサポートする「学務委員会」、リメディアル講座や悩み相談の受付窓口として、各種相談業務を担当している「学習支援センター」、学生の寮生活を支援する「学生会館運営委員会」がある。

また、各学科ではクラスアドバイザー制度を設け、各学年に 3 名程度の教員を配置し、学生生活全般のサポートを行っている。さらに、特別研究担当教員も、担当学生のサポートを行い、学生に対し多様なサポート体制を敷いており、食物栄養学科では、導入教育においてもゼミ形式で実施し、学生生活を支援している。これらの情報は部局長会議や教授会で共有され、各部門間の連携が機能している。

本学では、学務委員会と学習支援課が中心となり、学友会と各種部活動、サークル活動（運動系 2 団体、文化系 3 団体）を支援している。青森中央学院大学と共通の部活動・サークル（運動系 28 団体、文化系 27 団体）も多く、設置校の垣根を越えて学生同士が交流し、各種の活動を楽しむ様子が見られる。

年 1 回開催される「学園創立記念行事（運動会）」や「翔麗祭（学園祭）」の企画運営は学友会が中心に行っており、意欲のある多くの学生がさまざまな活動に取り組ん

でいる。

本学には学生食堂（カフェテリア）が1ヶ所、売店（購買コーナー）が1ヶ所設置されている。近隣にはコンビニエンスストアも存在するが、学生の多くは学内の施設を利用している。上記の施設の他に、学内にはテーブルとイスを数多く設置し（7号館フリースペース 80 席、2号館学生ラウンジ 44 席、1号館 1階 75 席）、学生が休み時間や空き時間に自由に談話や学習ができる環境を整えている。また、令和元年度は、1号館 1階に学園の歴史や現在の活動を伝える展示コーナー「+C（プラスシー）」を新設し、+C（プラスシー）内には、ベンチ、展示ケース、机、掲示板、ホワイトボード、ボックス席、シンク等様々な機能を有し、学生は自由に活用している。

学内には「こぶし会館（女子専用寮）」、「国際交流会館」、「学術交流会館」の三つの学生寮が整備され、宿舎を必要とする学生に提供している。毎月学生会館運営委員会を開催し、各会館の情報交換や学生から積極的に意見聴取し、寮の生活環境の充実に努めている。アパートの斡旋は行っていないが、希望する学生寮に入寮できなかった学生から要望があった場合には、アパートなどの情報提供を行っている。学生会館では入寮している学生が中心となって、「歓迎会」「お別れ会」などを企画・実施している。また、学生会館運営委員会は、会館学生の運営をサポートしている。

長期の休業期間を除き、平日は青森駅から本学までスクールバスを運行している。自動車や自転車で通学する学生に対しては、駐車場自治会、駐輪場自治会に加入したうえで、駐車場、駐輪場を提供している。駐車場は、学生用駐車場を 3ヶ所設け、十分な駐車スペースを確保している。

経済的理由で学費の納入が困難な学生に対しては、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の各種奨学金、各市町村の奨学金などを案内している。また、銀行の教育ローンの紹介や、株式会社オリエントコーポレーション、株式会社ジャックス、株式会社セディナと教育ローンを提携している。これら教育ローンは、本学ホームページ上でも確認や申込みが可能となっており、利用者に対しては、年度の利息の全部または一部を奨学金として支給する「学校法人青森田中学園教育ローン利子補給奨学金」を実施している。学費分納などについても個別の事情を勘案し柔軟に対応しており、経済的な理由で学業の継続が困難とならないよう、大学全体で学生をサポートしている。

本学は、学習支援センター内に、健康管理室、学生相談室を設け、各種相談業務や体調不良などの学生に対応している。健康管理室には看護師を 1名配置し、学生相談室には公認心理士を 1名配置している。公認心理士は非常勤ではあるが、「学生相談室・健康管理室合同会議」を毎月開催し、連携はとれている。また、相談専用のメールアドレスを設けるなど、学生が相談しやすい体制を整えている。

学生生活に対する学生の意見や要望に関しては、クラスアドバイザーや、特別研究の担当教員などが受け付けているほか、授業改善アンケート、学生満足度アンケート調査、学生会館に関するアンケート調査、青森中央短期大学イメージ調査、学生 FD によって、学生の本学に対する要望全般を把握し、問題の改善に努めている。

留学生の受け入れについては、現時点で、本学では制度としての受け入れを行って

いない。今後、本学でも留学生を受け入れることになった場合、青森中央学院大学の日本語教育及び生活支援と同様の体制を整える必要がある。

本学では、社会人学生受け入れのための入学試験制度を設けており、令和元年度は食物栄養学科 5 名、幼児保育学科 8 名の学生が入学した。高等学校卒業後にすぐ入学してくる学生と年齢の差があるものの、区別することなく、クラスアドバイザーや特別研究担当教員および学習支援センター職員が中心となり、支援を行っている。

障がいのある学生を受け入れるための施設整備や支援体制において、学内の各棟にはスロープが設けられ、車いすでの通行が可能となっており、入口はバリアフリー化されている。また、令和元年度は、「発達障害」について FD 研修を開催（令和 2 年 2 月 20 日）するなど、組織的に支援体制を整える努力をしている。

長期履修生の受け入れについては、現状、本学では制度として設けていない。しかしながら「単位従量」や「科目等履修」の制度を整備しており、経済面から長期にわたって履修できる環境を整えている。

学生の社会的活動では、食物栄養学科はイトーヨーカドー、青森県農林水産部総合販売戦略課と連携し、青森県の「ふるさと産品消費者県民運動」の取り組みの一環として本学学生が企画したお弁当「中短生が伝える青森の味！縄文遺跡群登録応援弁当」が完成し、青森県内イトーヨーカドー 4 店舗で販売した。この取り組みは、平成 24 年から 8 年連続で取り組んでいる。音楽レクリエーションの研究と外部活動を行う中短音れくサークルは、保育関連施設、グループホームなどの高齢者福祉施設や一般向けに楽しい音楽レクリエーションを提供し、地域の方々の健康や交流の場となるよう、令和元年度は地域の公民館などで 7 回活動した。

ボランティア活動では、本学の特色として、主に幼児保育学科の学生を中心とした障がい児の運動あそびを提供するセルクルサークル、障がい児・者のサッカーをサポートする SSS サークル、JAF（日本自動車連盟）と連携したドレミぐる一ぷがある。令和元年度において、セルクルサークルは運動あそび教室を実施し、障害のある子ども達に、のびのびと身体を動かす機会や環境を提供した。また、SSS サークルは、青森市だけではなく、その他の地域で行われる障がい児・者を対象としたサッカー教室にも複数回にわたり積極的に参加している。ドレミぐる一ぷは、幼稚園・保育園の子どもたちに交通安全の大切さを伝えるため、園に赴き交通安全教室を行っている。

これらの学生の社会的活動（地域活動・地域貢献・ボランティア活動など）は、入学・卒業時の学長式辞やオリエンテーション時の学長講話、各種メディア、学内の広報活動、オープンキャンパスで積極的に取り上げ、学生の活躍を学内外に公表している。本学は「青森中央短期大学表彰規程」により「青森中央短期大学功労賞」を定め、学業だけではなく、社会的活動を積極的に評価できる仕組みになっている。

[区分 基準Ⅱ-B-4 進路支援を行っている]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 就職支援のための教職員の組織を整備し、活動している。
- (2) 就職支援のための施設を整備し、学生の就職支援を行っている。

- (3) 就職のための資格取得、就職試験対策等の支援を行っている。
- (4) 学科・専攻課程ごとに卒業時の就職状況を分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用している。
- (5) 進学・留学に対する支援を行っている。

<区分 基準Ⅱ-B-4の現状>

本学では、求人情報を集約し効果的な就職支援を行うために法人組織として設置しているキャリア支援センター、ならびに教職員で構成されるキャリア支援委員会を組織し、幅広く学生の就職活動を支援している。キャリア支援センターは学生の就職相談窓口であり、その利用方法や利用上の注意点について、学生便覧、ならびに学生に配布する「就活“ふやせる”ガイドブック」を本学ホームページに掲載し、全学生に周知している。キャリア支援センター職員は、個々の学生にカウンセリング、面接指導、履歴書添削などを行い、入学時から卒業後の進路選択までの各段階において、相談のきめ細やかな対応・助言を行っている。キャリア支援センター内では、過去の求人情報や卒業生の就職活動報告、就職関連の書籍・資料を閲覧できるよう整備・管理されており、さらに学生が積極的に就職活動に関する情報を入手できるよう、パソコン・プリンタ各3台を設置している。

また、教員とキャリア支援センター職員から構成されているキャリア支援委員会では、毎月会議を開催し、求人動向や学生の就職活動状況に関する事項、キャリア科目における学生全体の意識や進路希望の動向に関する事項、就職活動を支援するためのツールやセミナー運営に関する事項、その他本委員会が必要と認めた事項の現状把握と問題解決に努めている。学科ごとの教員による進路支援は、学科のキャリア支援委員および各学科・学年ごとに配置されるクラスアドバイザーとの連携で行われる。学習状況、資格取得、学生生活などとともに、進路についても情報を共有し、学生に対しきめ細やかに支援を行っている。

キャリア支援センターでは、各学科の意向や学生の就職活動の時期を考慮し、就職支援セミナーなどを開講している。就職支援セミナーについては、シリーズ化し各学科の学習進度状況や、学科に必要な時期に合わせて実施している。講師はセミナーの講座内容に応じ、キャリア支援センター職員や外部講師を招いている。講座内容は四つに大別され、①自己理解・自己分析を中心としたもの、②基礎学力・筆記試験の実力確認を目的とした模擬試験、③ビジネスマナー、スタイリング、メイクなどを含めた実践講座、④就職活動報告の学内ポータルサイト入力・点検に伴うサポートを、就職活動の時期とキャリア科目の進行状況とのバランスを考慮し、計画・運営している。

令和元年度のキャリア支援センターが主体的に行った講座やガイダンスは、次のとおりである。

【令和元年度就職支援セミナー 一覧】

<食物栄養学科 2年>

No	日付	内容	講師
1	3月27日	求人票の見方をまなぶ	キャリアプランニングⅡとタイアップ ジョブカフェあおもり
2	4月4日	ポータルサイトで就職活動情報を学ぼう	キャリアプランニングⅡとタイアップ
3	4月4日	姿勢・発声・面接対応を実践しよう	キャリアプランニングⅡとタイアップ 米澤章子氏
4	4月5日	就活メイク講座 就職活動：就職写真と第一印象	資生堂 スタジオオクローバー
5	6月7日	「生涯設計」	キャリアプランニングⅡとタイアップ ジョブカフェあおもり
6	7月3日	SPI模擬テスト①	キャリア支援委員会
7	7月13日	幼稚園・保育園合同説明会	キャリア支援センター
8	9月9日	就職活動報告をしよう①	キャリア支援センター
9	1月29日	就職活動報告をしよう②	キャリア支援センター

<食物栄養学科 1年>

No	日付	内容	講師
1	12月3日	就職模擬試験①	キャリア支援委員会
2	1月8日 1月10日	作文模試「私のセールスポイント」	キャリア支援委員会
3	1月22日 1月24日	就職模擬試験②	キャリア支援委員会
4	1月30日	「学内企業セミナー事前指導」 「実践マナー講習 就職相談会の立ち振舞い」	キャリア支援センター
5	3月2日	合同企業就職セミナー ※新型コロナウイルス感染防止のため中止	キャリア支援委員会

<幼児保育学科>

No	日付	内容	講師
1	3月27日	求人票の見方とポータルサイト進路希望調査	キャリア支援センター
2	7月9日	履歴書の書き方	キャリアプランニングⅠとタイアップ
3	7月13日	「幼稚園保育園合同説明会」	キャリア支援センター、キャリア支援委員、学科教員

4	7月23日	面接のポイント①基本編	ジョブカフェあおもり
5	7月26日	県内保育者の現状について	青森県社会福祉協議会 青森県保育士・保育所 支援センター
6	9月25日	面接のポイント①	キャリアプランニングⅡとタイアップ ジョブカフェあおもり
7	10月2日	面接のポイント②	キャリアプランニングⅡとタイアップ ジョブカフェあおもり
8	10月9日	面接のポイント②	キャリアプランニングⅡとタイアップ ジョブカフェあおもり
9	12月6日	卒業生の講話～社会人1年生に求められること	キャリアプランニングⅡとタイアップ 卒業生
10	12月20日	支援センターの利用について	キャリアプランニングⅡとタイアップ 青森県社会福祉協議会 青森県保育士・ 保育所支援センター
11	1月10日	ライフプランニング1	キャリアプランニングⅡとタイアップ 宿野部志穂氏
12	1月17日	ライフプランニング2	キャリアプランニングⅡとタイアップ 宿野部志穂氏
13	1月24日	就職活動報告をしよう	キャリアプランニングⅡとタイアップ キャリア支援センター職員

例年食物栄養学科では、1年次を対象とした合同企業セミナーを3月に実施し、主に栄養士関連企業に参加してもらい、就職説明会を行っている。しかし、令和元年度は新型コロナウイルスの影響により、合同企業セミナーが中止となったため、これに代わる対応として、1週間以上の期間を使い、少人数かつ個別に企業を本学に招き、3密を避けて実施した。さらに、学生は説明を受けて、企業研究の重要性や意欲、自己アピールの必要性などを感じ、学生一人ひとりが「就職に向けて何が足りないのか」を気づく機会にもなっており、就職に対する心構え・考え方が変化することで、就職率の向上につながっているものと評価している。

幼児保育学科では、平成27年度より「幼稚園・保育園合同説明会」を毎年実施し、令和元年度は県内41施設が参加した。園担当者からは、園の方針や求める人材等が説明され、「この説明会は今後の就職活動に活用できるものであったか」という質問に対し、回答者54名中52名(96.3%)が「はい」と回答していることから、本説明会の効果は高いと考えている。

本学では、キャリア科目「キャリアプランニングⅠ(演習1単位)」15コマ、「キャリアプランニングⅡ(演習1単位)」15コマをコモンベーシックスの卒業必修科目として全学科で開講している(令和元年度入学生より「キャリアプランニングⅠ・Ⅱ」を

統合し、「キャリアプランニング（演習1単位）」として編成）。学科の特性や進路を踏まえ、働くことの意義、自己理解・自己分析、職業理解、キャリア形成をカリキュラム化したものである。これは上表のキャリア支援センターが行う「就職支援セミナー」と、時期を連係させている。

就職の状況については、各学科会議で就職状況を確認し、検討課題について議論している。毎月の就職状況などは、部局長会議や教授会などでも報告し、状況を確認するとともに、月々の就職状況を始めとする蓄積されたデータを年度末に分析・検討し、次年度の就職支援に活用している。また、就職状況の具体的な数値や求人動向については、学科ごとに前期・後期当初ならびに期末ガイダンスにおいて学生に周知している。さらに、過去の受験報告については、既卒学生がポータルサイト上に残した就職活動報告メモ（匿名）を、学生・教職員ともに閲覧することが可能であり、受験時や個別相談時に活用している。

進学・編入学に対する支援は、クラスアドバイザーをはじめとする学科ごとの教員が、学習支援センターと連携をとりながら行っている。食物栄養学科では、管理栄養士課程の四年制大学への編入学試験を受験した学生または卒業生を、また、幼児保育学科では生涯にわたるキャリア形成を優位にするためにも、専攻科福祉専攻へ内部進学をした卒業生を、キャリア科目の講師として招き、進路選択とキャリア形成の一助としている。また、短期大学等の専攻科へ進学または、四年制大学へ編入学する学生に対しては「上級学校への進学者に対する奨学金給付規程」により、経済的支援も実施している。さらに、本学幼児保育学科卒業生が本学専攻科福祉専攻に入学する学生に対しては、入学金を免除している。

留学について、国際交流課職員が留学のための各種手続きなど、留学前後の支援を行うとともに、短期大学としては、経済的支援制度である「青森田中学園海外留学奨励費（給付奨学金）」も整備している。

<テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の課題>

情報処理演習室、アクティブ・ラーニング室、図書館などに、学生が活用できるPCを整備しているが、windows7が令和元年度でサポートが終了する。

授業改善アンケートを携帯やスマートフォンから回答できるようにし、「時間や場所に制約されない」「回収や集計の手間が省ける」などのメリットがある一方で、回答率が落ちてしまった。

<テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の特記事項>

特記事項なし

<基準Ⅱ 教育課程と学生支援の改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況

学修成果のアセスメントについては、到達目標が適切に設定されているか、カリキ

ュラム・マップと照らし合わせ点検し、FD研修会にてカリキュラム・マップと到達目標の関連について取り上げた。

「就職先向けアンケート」「卒業生向けアンケート」については、キャリア支援委員会での運営体制を整え、計画性を持って委員会を遂行している。

非常勤講師対象説明会に参加できなかった教員に対しての説明は、日程を調整し、個別に説明する時間を設け、全教員へ周知することができた。

食物栄養学科のリメディアル講座については、受講生に対して実施したアンケートを集計し、受講するメリットを整理し、次年度以降のリメディアル講座の募集の際に活用している。

留学生の派遣については、魅力ある海外留学プログラムの発信と、更なる環境の整備に努めている。

学生の社会的活動に対しては、平成30年度「表彰規程」を整備し、青森中央短期大学功労賞として、社会的活動のみならず、正課外活動全般を評価する仕組みを構築した。

キャリア支援委員会・キャリア支援センターを中心に、学修成果の点検のため「就職先向けアンケート」の実施目的と質問項目、内容が学習成果に対応しているかの見直しを行った。また、学生がポータルサイトに自身の活動状況・活動報告を入力するなど積極的に利用するよう呼びかけや指導を継続している。さらに地域に密着した短大における地域貢献の一つとして、本学卒業生の自県内就職率などの現状分析を行う。就職先・卒業生に対し、早期離職者が発生した場合の状況をできる限り聴取することで、地元定着につながる進路支援体制の充実を図る。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

本学に整備しているPCを計画的にwindows10へ移行していき、万全なセキュリティ対策を講じていく。

教養教育の効果を測定および評価する方法については、GPA分布シートや、ディプロマ・サプリメントを活用し、学修成果の汎用的能力の獲得度を測定する。また、GPAなどの成績では測ることができないものに関しては、アンケートを活用し、定性的評価方法で実施していく。

法令に基づいた単位数が定められている資格・免許に関わる養成施設において、履修できる単位数の上限（CAP制）を定め、かつ単位の実質化を図るためには、学事暦の柔軟化を検討し、科目配置の工夫によって実現を目指す。

学修成果獲得状況の公表については、アセスメント・プランに基づき公表項目を整備していく。

卒業生および就職先向けアンケート調査の回収率が低いため、集計結果だけで点検には活かさない面があるため、回収率を向上させる方策を検討していく。

授業改善アンケートの回答率を上げるために、事務局からの定期的な呼びかけと、回答時間・場所を指定し、確実にアンケートを実施していく。

【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】

[テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源]

[区分 基準Ⅲ-A-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学及び学科・専攻課程の教員組織を編成している。
- (2) 短期大学及び学科・専攻課程の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。
- (3) 専任教員の職位は真正な学位、教育業績、研究業績、制作物発表、その他の経歴等、短期大学設置基準の規定を充足しており、それを公表している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて専任教員と非常勤教員（兼任・兼担）を配置している。
- (5) 非常勤教員の採用は、学位、研究業績、その他の経歴等、短期大学設置基準の規定を遵守している。
- (6) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて補助教員等を配置している。
- (7) 教員の採用、昇任はその就業規則、選考規程等に基づいて行っている。

<区分 基準Ⅲ-A-1の現状>

本学では、以下のように教員組織が編成されており、その専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。

【青森中央短期大学専任教員表（令和元年5月1日現在）】

学科・専攻名 (専攻科を含む)	専任教員数					設置基準 で定める 教員数 (イ)	短期大学全体 の入学定員に 応じて定める 専任教員数 (ロ)	設置基準 で定める 教授数	助 手	非 常 勤 講 師	備 考
	教 授	准 教 授	講 師	助 教	計						
食物栄養学科	4	3	5	0	12	5		2	4	37	家政関係
幼児保育学科	4	6	2	1	13	8		3	1	15	教育学・保 育学関係
(小計)	8	9	7	1	25	13		5	5		
短期大学全体の 入学定員に 応じて定める専任教員 数(ロ)							4	2			
合計	8	9	7	1	25	17		7	5		

本学専任教員の年齢構成は、平均年齢で教授 62.6 歳、准教授 46.7 歳、講師 50.0 歳、助教 29.0 歳となっている。学科別においても次表のように推移しており、問題なく組織されている。

【年齢別教員数（令和元年5月1日現在）】

大学名	学部学科	～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上
青森中央短期大学	食物栄養学科	—	2	3	2	4	1
	幼児保育学科	1	1	7	1	2	1

本学では教員の採用時には、学位、教育実績、研究業績などの確認に必要な書類、証明書などの提出を求めており、それらを厳正に確認した上で採用している。その過程において、設置基準を充足していることを確認している。

栄養士養成施設、保育士養成施設、教員免許課程、本学で取得可能な資格の養成施設に必要な教員についても、それらの設置基準に定める必要な教員数を配置しており、それぞれの設置申請書、東北厚生局が定める報告書において確認している。

また、専任教員の配置は学科の教育課程の編成・実施の方針に基づき適正に配置され、非常勤教員についても、本学「学校法人青森田中学園非常勤教員規程」に基づいて採用し、保有学位や教育実績などを勘案しながら、それぞれの学科に適切に配置している。

補助教員については、教育課程上、補助教員を必要とする科目を編成していないため、配置していない。

教員の採用、昇任は「青森中央短期大学教員選考規程」に基づき、厳正な審査の基に行われている。

[区分 基準Ⅲ-A-2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 専任教員の研究活動（論文発表、学会活動、国際会議出席等、その他）は学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて成果をあげている。
- (2) 専任教員個々人の研究活動の状況を公開している。
- (3) 専任教員は、科学研究費補助金、外部研究費等を獲得している。
- (4) 専任教員の研究活動に関する規程を整備している。
- (5) 専任教員の研究倫理を遵守するための取り組みを定期的に行っている。
- (6) 専任教員の研究成果を発表する機会（研究紀要の発行等）を確保している。
- (7) 専任教員が研究を行う研究室を整備している。
- (8) 専任教員の研究、研修等を行う時間を確保している。
- (9) 専任教員の留学、海外派遣、国際会議出席等に関する規程を整備している。
- (10) FD活動に関する規程を整備し、適切に実施している。
- ① 教員は、FD活動を通して授業・教育方法の改善を行っている。
- (11) 専任教員は、学生の学習成果の獲得が向上するよう学内の関係部署と連携している。

<区分 基準Ⅲ-A-2の現状>

本学の専任教員の研究活動（論文発表、学会活動、その他）は、公開されている研究業績や、毎年刊行されている研究紀要から、学生の学び、教育実践に十分に還元されていることをうかがえ、教育課程編成・実施の方針に基づき成果を上げている。各専任教員は論文発表、学会発表、学会活動、その他国際会議の出席などについて、毎年研究活動の計画および活動報告を行っている。教員の研究活動は、本学ホームページで随時閲覧確認できる形をとっており、各専任教員の研究・教育業績の記録を効率的に確認かつ公開できるよう、「researchmap」を導入している。さらに、専任教員のより一層の教育研究活動の推進を図るため、「学長裁量経費」も運用しており、令和元年度は8件申請、採択されている。

外部資金獲得については、公募情報を学内専用サイトおよび一斉メールにて教員に随時周知し、申請書作成のフォローを行っている。特に科研費については、併設の青森中央学院大学との共催で「科研費公募要領等学内説明会（9/11）」を実施し、申請・獲得を支援している。令和元年度は1件申請したが、採択には至らなかった。

専任教員の研究活動については、青森中央短期大学「公的研究費等の取扱いに関する規程」、「個人研究費規程」に加え、「青森中央短期大学研究倫理指針」、「青森中央短期大学『人を対象とする研究倫理』ガイドライン」、「研究倫理審査部会運営要領」、「研究倫理 Q&A」に基づいて行われている。また、研究者行動規範教育は、日本学術振興会「研究倫理 e-ラーニングコース（e-Learning Course on Research Ethics:eLCoRE）」の受講を、研究費を支給される全教員に義務付け、充実が図られている。これらは、ホームページや学内教員への配布、会議での趣旨説明を通じて研究倫理に関して周知している。

研究成果を発表する場として『青森中央短期大学研究紀要』を年1回発行し、令和元年度は11本投稿された。また、教員の研究スキル・意欲向上を目的とした学内研究会「学術懇談会」は、併設の青森中央学院大学研究推進委員会との共催で、令和元年度は計4回実施し、うち1件は本学教員が研究成果発表をしている。また、食物栄養学科では、毎年2月末に学科内学術懇談会を実施し、お互いの研究テーマをピア・レビューし、研究活動の活性化を推進している。

本学の研究特色は、将来ビジョン「情熱あふれるプロフェッショナルを輩出し、ともに地域といきる大学」のもと、「食育」に関して体系的に計画を立て、青森県の短命県返上の取組みに協力し、地域の多様なステークホルダーと連携しながら「ヘルスコミュニケーションを用いた食育活動の展開～青森を健康長寿県とする食育拠点づくり～」事業を展開・実践していることにある。この事業を本学の研究ブランディングに位置づけ、食物栄養学科・幼児保育学科それぞれの専門分野から最新の知見を投影し、今後も研究を推し進める予定である。

専任教員の研究室は、助教以上の教員に配置しており、食物栄養学科、幼児保育学科教員は2号館2～4階にそれぞれ配置している。また、食物栄養学科助手室は1号館1階、幼児保育学科助手室は2号館3階にそれぞれ配置し、さらに学科の打ち合わせ用として2号館4階にミーティングルームを配置し、有効利用している。

研究・研修時間の確保を目的として、専任教員には週に1日の研修日を設け、研究や自己研鑽の時間にあてている。夏期や冬期の長期休業期間には、各学科から交代で1名の学内研修を務めてもらう以外は、研究・研修の時間にあてている。また、専任教員の留学、海外派遣、国際会議出席に関しては、学長が必要と認めた場合には、それぞれの事情に合わせて柔軟に対応できる体制を整えており、令和元年度は1名海外学会で発表している。

FD活動について本学は教学マネジメント委員会が中心となって実施し、「教学マネジメント委員会規程」に基づきFD活動を実施している。令和元年度は大学全体で2回、青森中央学院大学・青森明の星短期大学との共同FD研修会を1回開催し、授業・教育方法の改善を行っている。第1回のFD研修会では、アセスメント・ポリシー、成績評価のガイドラインを用い、成績評価の信頼性を確保し、教育の質と学修成果の水準を保証するための研修を実施した。第2回は、シラバス様式を改訂したため、シラバス記載方法に関する研修会を実施し、シラバス作成スキルの向上を図った。

また、短期大学全体のFD研修だけではなく、希望者を対象としたミニFD研修会を実施しており、令和元年度は数理およびデータサイエンス教育の強化に向けた勉強会も行った。

共同FD研修会では、山梨学院大学食物栄養科長 羽畑祐吾氏より、AP事業の取り組みに基づき、教育活動を充実させるための学習支援システムについて発表いただいた。このほか、各学科においても教育上の課題を共有し、理解を深めるFD研修会を実施しており、いずれのFD活動とも高い参加率を維持している。

また、食物栄養学科では、令和元年度に本学FD学生スタッフに任命された11名と教員とで、「より良い学修のために」というテーマのもと、グループワークを実施した。

【令和元年度FD研修会一覧】

	内容	日程	参加人数
令和元年度 青森中央短期大学 第1回FD研修会	アセスメント・ポリシーを踏まえた成績評価 講師：教学マネジメント副委員長 棟方 秀和	令和元年9月19日	教職員29名
令和元年度 青森中央短期大学 ミニFD研修会	オープンな教育リソースを活用したデータサイエンス学習会	令和元年9月26日	教職員17名
令和元年度 青森中央短期大学 第2回FD研修会	シラバスの新様式と作成のポイント 講師：学務委員長 時本 英知 成績評価の仕方～成績評価のガイドラインを活用して 講師：教学マネジメント副委員長 棟方 秀和	令和2年1月30日	教職員27名

令和元年度 学生 FD 研修会	より良い学修のために	令和 2 年 2 月 7 日	学生 11 名 教員 4 名
令和元年度 共同 FD 研修会	○テーマ 【卒業時における質保証の強化への取り組み】 ・全体会 【山梨学院短期大学の沿革と PROPERTIES の概要】 講師：山梨学院短期大学 食物栄養科長 羽畑 祐吾氏 ・第 1 部会 【取り組み全体の質・総合的人間力を保証する仕組み】 講師：山梨学院短期大学 食物栄養科長 羽畑 祐吾氏 ・第 2 部会 【専門的知識・専門的実践力の質保証に対する取り組み】 講師：山梨学院短期大学 食物栄養科 青木 慎悟氏	令和 2 年 2 月 20 日	教職員 30 名
令和元年度 青森中央短期大学 第 3 回 FD 研修会	簡易版ティーチングポートフォリオを作成しよう 資料作成：教学マネジメント委員会 副委員長 棟方 秀和	令和 2 年 3 月 3 日	教員 23 名

これらの学修成果を向上させるための各活動が分断的にならないよう、青森中央短期大学では各部門の長を中心とした部局長会議を設置し、各委員会活動の情報共有や活動調整を実施しており、各部門の連携を推進する場にもなっている。

[区分 基準Ⅲ-A-3 学習成果の獲得が向上するよう事務組織を整備している]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 事務組織の責任体制が明確である
- (2) 事務職員は、事務をつかさどる専門的な職能を有している。
- (3) 事務職員の能力や適性を十分発揮できる環境を整えている。
- (4) 事務関係諸規程を整備している。
- (5) 事務部署に事務室、情報機器、備品等を整備している。
- (6) 防災対策、情報セキュリティ対策を講じている。
- (7) SD 活動に関する規程を整備し、適切に実施している。

- ① 事務職員（専門的職員等を含む）は、SD 活動を通じて職務を充実させ、教育研究活動等の支援を図っている。
- (8) 日常的に業務の見直しや事務処理の点検・評価を行い、改善している。
- (9) 事務職員は、学生の学習成果の獲得が向上するよう教員や関係部署と連携している。

＜区分 基準Ⅲ-A-3 の現状＞

本学では事務の効率化を目的として、同キャンパス内にあり校舎を共用する青森中央学院大学と事務組織を一元化している。事務組織は教育研究を支援するため「学校法人青森田中学園組織規程」で定められた組織で構成されており、業務内容も規程に明記され責任体制が明確化されている。事務職員の所属に関しては、会計処理、補助金申請上、在籍学生数に応じて次表のとおり区分しているが、実質的には業務上の分担は行っていない。ただし、教務を担当する学務課だけは、教育活動の専門性を考慮し、主担当を短期大学と四年制大学に定めている。各職員の本学における勤務経歴や適性により、各課の業務内容や目的に応じて適切に配置している。また、毎年学内外で開催される研修会やシンポジウム、フォーラムなどのイベントに参加することにより、それぞれの担当分野における知識や技能の更なる充実に努めている。

【職員に関する事項（令和元年 5 月 1 日現在 単位：人）】

区分	青森中央短期大学	青森中央学院大学 (併設)	青森中央学院大学 地域マネジメント研究所 (併設)
専任職員	21	56	1

本部棟 1 階の本部事務局に総務課、学務課、国際交流課、教育開発推進課、研究支援・地域連携課が集約されており、同 1 階には入試広報課も配置されている。キャリア支援課は、求人票の掲示スペースや就職に関する個別相談に対応する関係上、7 号館 1 階に配置され、業務にあたっている。学習支援課は、学習相談・学生生活相談・健康相談等、悩みを抱える学生が足を運び、十分なケアができる環境を整えるため、学生相談室と健康管理室を並列で 7 号館 1 階に配置している。

全ての職員は、専用の PC を所有しており、情報機器の割り当ては適切に行われている。また、それぞれの担当業務に必要な備品を配備しており、不足などが生じた場合には、適宜補充している。

防災対策については、「学校法人青森田中学園危機管理規程」、「学校法人青森田中学園防災規程」、「危機管理マニュアル」を定め、万が一の事態に備えている。「危機管理マニュアル」は、ホームページに掲載し、教職員へ周知している。また、本学園では自衛消防団が組織されており、理事長・学長を隊長とし、全設置校の教職員が「救護班」「消火班」「避難誘導班」「搬出班」「指揮連絡班」の 5 班にそれぞれ配置されている。災害が発生した場合は速やかに動けるよう、配置および役割は、年度初めの学園研修会で確認している。さらに、令和元年度より防災プロジェクトを組織し、防災体制・防災設備・備蓄等を整え、本学の特色を活かした防災活動に取り組んでいる。こ

これらの組織に基づいて年に 1 回避難訓練が行われ、学生および教職員が有事の際の行動や心構えを確認している。

情報セキュリティについては、「情報セキュリティポリシー」に基づいて各事務局員が使用する PC にアンチウイルスソフト（AVG アンチウイルス有料版）を必ずインストールし、サーバでウイルス定義ファイルの更新状況や検知状況を把握できる体制を整えている。このほか、ファイアウォールの構築や、メールサーバでのウイルスチェックなども併用している。

令和元年度の事務局全体の SD 活動は、「青森中央学院大学・青森中央短期大学職員像」および「SD マップ」に基づき年 2 回、管理職を対象とした管理職研修会を年 1 回、教員対象の SD 研修会を年 1 回開催し、「学校法人青森田中学園 SD 活動規程」に則った適切な SD 活動を展開できている。

SD 活動は事務局職員で組織された SD プロジェクトメンバーを中心として内容が検討され、年度でテーマを決定し繋がりをもって研修するよう工夫されている。

【令和元年度 SD 研修会一覧】

	内容	日程	参加人数
令和元年度 管理職研修会	・人材育成ビジョンの必要性 ・スタッフ・ポートフォリオ作成 ・メンタリングについて	令和元年 6 月 21 日	職員 18 名
令和元年度 第 1 回事務局合同 SD 研修会	「チームビルディング研修」	令和元年 8 月 9 日	職員 51 名 (内、他大学 参加者 1 名)
令和元年度 第 1 回教員対象 SD 研修会	office365 説明会	令和元年 9 月 13 日	教員 39 名 (短大 18 名、 四大 21 名)
令和元年度 第 2 回事務局合同 SD 研修会	教職員のためのプロジェクト・マネジメント	令和元年 12 月 27 日	職員 59 名
令和元年度 教職員合同 SD 研修 会	発達障害に関する知識と技能 の基礎研修	令和 2 年 2 月 20 日	教職員 73 名

また、年度当初には、入職 2 年目までの新任職員を対象に「新任者研修会」を実施し、本学園の建学の精神や沿革ならびに総務・教務系の基礎知識を学ぶ場を設けている。

原則月 1 回、就業時間内に自主 SD 勉強会を開催している（繁忙期を除く）。令和元年度は職員による全 9 回 9 タイトルの発表があり、通常の勤務時間内では中々知り得ない他課に関する情報や、事務職員として共有したい出張報告等の情報を伝達し、知識の向上だけでなく、プレゼンテーション能力やディスカッション能力の向上も期待

され、参加職員のレベルアップの一端を担っている。

事務局長は、日常的な業務の見直しや改善について、年度始めの事務局の事業計画などとあわせて全職員に周知しているほか、次長・課長会議においても、随時業務についての改善を求め、各課が実行している。この会議は各部署が情報を交換し、連携を深め、協力して円滑な学校運営を行うために機能しており、学習成果向上に貢献している。また、毎朝実施されている各次長・課長間の業務調整は、職員朝礼とあわせ、事務局全体が情報を共有し有機的に活動するための役割を果たしている。

[区分 基準Ⅲ-A-4 労働基準法等の労働関係法令を遵守し、人事・労務管理を適切に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教職員の就業に関する諸規程を整備している。
- (2) 教職員の就業に関する諸規程を教職員に周知している。
- (3) 教職員の就業を諸規程に基づいて適正に管理している。

<区分Ⅲ-A-4の現状>

教職員の就業については「学校法人青森田中学園職員就業規則」に基づいて適正に管理されており、1週当たりの就業時間は40時間と定められている。

教育職員に対しては、週1日の研修日が設けられるように時間割上の配慮がなされているほか、学生の長期休業期間中には業務に支障のない範囲で研修期間が設けられており、就業規則上も自宅研修を認めている。

事務職員の勤務は就業規則により「1ヶ月単位の変形労働時間制」となっており、オープンキャンパス、入試業務などによる土・日曜日出勤に対応できる体制になっている。また、学生の学習環境向上のために、図書館の開館時間延長（午後9時まで）や課外の学習指導に対処するため、始業時間を遅らせるなど柔軟な勤務時間を就業規則に明記し、適正に管理している。

職員就業規則は学内専用イントラネットスペースで閲覧が可能で、教職員に周知されている。

<テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の課題>

専任教員の研究活動について、教育研究活動推進を図るための「学長裁量経費」の活用については件数を増やしたが、外部資金の獲得は少ない。

令和元年度に導入した office365 を活用しきれていない。

<テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の特記事項>

特記事項なし

[テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源]

[区分 基準Ⅲ-B-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 校地の面積は短期大学設置基準の規定を充足している。
- (2) 適切な面積の運動場を有している。
- (3) 校舎の面積は短期大学設置基準の規定を充足している。
- (4) 校地と校舎は障害者に対応している。
- (5) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行う講義室、演習室、実習室を用意している。
- (6) 通信による教育を行う学科・専攻課程を開設している場合には、添削等による指導、印刷教材等の保管・発送のための施設が整備されている。
- (7) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行うための機器・備品を整備している。
- (8) 適切な面積の図書館又は学習資源センター等を有している。
- (9) 図書館又は学習資源センター等の蔵書数、学術雑誌数、AV 資料数及び座席数等が適切である。
- (10) 適切な面積の体育館を有している。

<区分 基準Ⅲ-B-1 の現状>

校地面積については、短期大学設置基準を充足している。短期大設置基準第 30 条の定めるところにより、校地の基準面積は 3,200 m²、校舎の面積は、短期大学設置基準第 31 条に定めるところにより、基準面積は 4,800 m²となっている。いずれにおいても、短期大学設置基準の規定を充足している。

運動場については、併設の青森中央学院大学と共用で、体育館、第 2 体育館、柔道場、サッカー場、野球場、屋内練習場、テニスコート、ハンドボール場を設置しており、総合運動場の面積としては 81,713 m²である。

【校舎・校地一覧表（令和元年 5 月 1 日現在）】

校地等（m²）

	区分	専用 (m ²)	共用 (m ²)	共用する 他の学校 等の専用 (m ²)	計 (m ²)	基準面積 (m ²) [注]	在学生一 人当たり の面積 (m ²)	備考(共用 の状況等)
校地等	校舎敷地	0	45,369	0	45,369	3,200 ※1	93.4 ※2	青森中央 学院大学 と 共用
	運動場用地	0	81,765	0	81,765			
	小計	0	127,134	0	127,134			
	その他	0	1,423	0	1,423			
	合計	0	128,557	0	128,557			

[注] 短期大学設置基準上必要な面積

※1 校地基準面積：短期大学設置基準第30条より、学生定員上の一人当たり10㎡として算定した面積

$$\text{食1}[60\text{名}] + \text{食2}[60\text{名}] + \text{幼1}[100\text{名}] + \text{幼2}[100\text{名}] = 320\text{名} \quad 320\text{名} \times 10\text{㎡} = 3,200\text{㎡}$$

※2 青森中央短期大学生267名 + 青森中央学院大学生1,110名 = 1,377名 $128,557\text{㎡} \div 1,377\text{名} = 93.4\text{㎡}$

校舎 (㎡)

区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学校等の 専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡) [注]	備考 (共用 の状況等)
校舎	0	26,943	0	26,943	4,800	青森中央学院 大学と共用

[注] □ 基準面積 (㎡) = 短期大学設置基準上必要な面積

校地と校舎は、いずれもバリアフリーへの対応がなされており、各棟の入口にはスロープが設けられている。暖房・冷房の設備も含めて、教育環境の整備が行われている。

各学科・専攻科の教育課程編成・実施の方針に基づいて実施される授業を行う講義室などは各校舎に整備されており、講義室22室、演習室7室、実験実習室13室、情報処理演習室3室を整備している。

上述の各講義室などには、講義に必要な機器が厚生労働省管轄の栄養士養成課程、保育士養成課程に必要とされる基準を充足する形で整備されており、主要な教室にはスクリーン、プロジェクタが設置され、パワーポイントによる講義も実施可能である。さらに、3室ある情報処理室には、合計160台の学生用PCが設置されている。

また、地域の自然を学べる生きた教材であるビオトープが学内に設置されており、「センス・オブ・ワンダー」をコンセプトに、授業での活用・学生サークル活動での活用・附属幼稚園の保育活動での活用・地域への活用を四つの柱とし有効活用されている。

学習資源センターとしての役割は、本学の場合図書館が果たしており、図書館の面積は、2,138㎡である。ラーニング・コモンズを含めた本学の図書館は、閲覧席355席、104,000冊が収納可能な設備を有している。学園で保有している蔵書数は97,171冊（うち和書91,824冊、洋書5,347冊）である。雑誌受入タイトル数は196誌で、うち和雑誌が146誌、洋雑誌が50誌である。このほか、映像資料を1,682点整備している。短期大学として所有している図書の状態などは下記の通りである。

【青森中央短期大学図書状況一覧（令和元年5月1日現在）】

学科・専攻課程	図書	学術雑誌		視聴覚資料 (点)	機械・器具 (点)	標本 (点)
	[うち外国書] (冊)	[うち外国書] (種)	電子ジャーナル [うち外国書]			
食物栄養学科	3,933 [0]	19[2]	3[3]	78		
幼児保育学科	7,293 [17]	23[2]	0[0]	103		
専攻科福祉専攻	417 [0]	9[0]	0[0]	31		

図書館では、「青森中央学院大学・青森中央短期大学図書館 資料収集方針」および「図書館資料廃棄に関する内規」に則り、資料の収集および廃棄を行っている。収集については、教員選定を毎年前学期に実施し、学科の特性をふまえた図書の収集を行っているほか、学生リクエスト図書も随時受け付けており、学生の希望した図書が購入できるシステムを整備している。

本学では体育館（瑞力館）を整備しており、その面積は 2,325 m²である。短期大学の体育館の主な用途は、入学式・卒業式等諸行事のほか、幼児保育学科の体育実技系の科目およびサークルなどが使用している。また、平成 30 年度に第 2 体育館（2,241 m²）が整備されたことで、今まで併設大学の強化指定サークルが放課後使用の大半を占めていたが、短期大学のサークル活動に割り当てる時間を大幅に増やすことができた。

[区分 基準Ⅲ-B-2 施設設備の維持管理を適切に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 固定資産管理規程、諸規程に従い施設設備、物品（消耗品、貯蔵品等）を維持管理している。
- (2) 諸規程に従い施設設備、物品（消耗品、貯蔵品等）を維持管理している。
- (3) 火災・地震対策、防犯対策のための諸規則を整備している。
- (4) 火災・地震対策、防犯対策のための定期的な点検・訓練を行っている。
- (5) コンピュータシステムのセキュリティ対策を行っている。
- (6) 省エネルギー・省資源対策、その他地球環境保全の配慮がなされている。

<区分 基準Ⅲ-B-2 の現状>

固定資産及び物品の管理については「学校法人青森田中学園固定資産及び物品管理規程」により、電気設備点検、消防設備点検、エレベーター設備点検、ガス点検、給水設備点検、水道水質検査など、適正に定期点検を実施し、施設設備、物品を維持管理している。

本学は火災・地震発生時に対応した「危機管理規程」「防災規程」、「危機管理マニュアル」などの諸規程を整備し、避難訓練を年に 1 回実施している。この避難訓練では、学生・教職員が速やかに安全確保できるよう、避難方法・避難経路や教職員の緊急時における役割を確認するとともに、専門業者による消火器を使った消火指導も実施している。また、キャンパス内にある三つの学生寮においても、年に 1 度避難訓練を実施し、日頃から学生・教職員の災害に対する危機意識を高めるよう努めている。非常食などの備蓄品については段階的に購入を進め、1,800 食（寮生が 3 日間過ごすことのできる数量）を備えている。また、キャンパス内の建物は全て耐震基準をクリアしている。

危機管理マニュアルにある「事象別危機管理マニュアル」では、地震、風水害、火災、事件・事故、交通事故、不審者、感染症、新型インフルエンザ、盗難・破損、犯罪発生などに関する緊急時の具体的対応が示されている。

平成 28 年度より、青森中央学院大学、青森中央短期大学を設置する学校法人青森田中学園と青森市が「災害時における避難所等としての施設使用に関する協定」を締結している。地震などの災害時に本学 3 号館（瑞力館）、9 号館（学術交流会館）と総合グラウンド、サブグラウンドを避難場所および避難所として運用でき、760 名の市民を収容することが可能となっている。

また、本学園は、地域社会の防災力の向上と発展及び将来的に必要とされる人材の育成に寄与することを目的とし、青森県防災士会と包括連携協定を結んでいる。これにより、地域での防災活動に関する教育機会を提供し、地域の防災拠点として有機的な取り組みを継続的に実施、地域社会の防災力の向上と発展及び将来的に必要とされる人材の育成に寄与している。

コンピュータのセキュリティ対策としては、「情報セキュリティポリシー」に基づき、サーバのレベルで外部からの不正な侵入を防ぐファイアウォールを設けている。電子メールについても、スパムメールやウイルスメールの対策としてサーバレベルで検知・対応を行っている。

各クライアント PC には、アンチウイルスソフト（AVG）の導入を義務づけ、図書館情報センターの情報担当職員がサーバでウイルス定義ファイルの更新状況などを含めて監視している。

教職員の ID・パスワードについては、図書館情報センターの限られた職員しかアクセスできないよう管理されており、外部漏えいの可能性を極力抑制するよう努めている。

省エネルギー対策として、キャンパス内の LED 化が完了し、廊下・ホールなどに人感センサーを設置しているほか、各照明スイッチに節電に対する啓蒙シールを貼付するなど、学生・教職員に対する意識づけをしている。その他、冷暖房の温度設定、土日祝日は、本部棟および 7 号館のエレベーター使用頻度により 2 基のうち 1 基の停止、6 月から 9 月までの期間においてはクールビズを実施し、消費エネルギーを抑えるよう努めている。

<テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の課題>

危機管理について、規程やマニュアルを整備しているものの、教職員が意識する機会が少ない。特に新型コロナウイルス関連の対応については、全教職員が把握できる体制を構築する必要がある。

<テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の特記事項>

特記事項なし

[テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

[区分 基準Ⅲ-C-1 短期大学は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために技術的資源を整備している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて技術サービス、専門的な支援、施設設備の向上・充実を図っている。
- (2) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて情報技術の向上に関するトレーニングを学生及び教職員に提供している。
- (3) 技術的資源と設備の両面において計画的に維持、整備し、適切な状態を保持している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて技術的資源の分配を常に見直し、活用している。
- (5) 教職員が学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業や学校運営に活用できるよう、学内のコンピュータ整備を行っている。
- (6) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて、学生の学習支援のために必要な学内 LAN を整備している。
- (7) 教員は、新しい情報技術などを活用して、効果的な授業を行っている。
- (8) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行うコンピュータ教室、マルチメディア教室、CALL 教室等の特別教室を整備している。

<区分 基準Ⅲ-C-1 の現状>

本学では、教育課程編成・実施の方針に基づき、学習成果獲得のための情報処理教育を実施している。情報処理棟である 5 号館には専門職員を配置し、学園全体の設備・システムの保守業務をはじめ、学生の PC 利用環境の整備や操作指導の支援にあたっている。

5 号館にある演習室のハードウェア・ソフトウェアについては、定期的に更新を行っており、向上・充実を図っている。

各学科では、教育課程編成・実施の方針に基づき、「情報処理演習Ⅰ（必修）」「情報処理演習Ⅱ」を開講し、技術向上に関するトレーニングの機会を学生に提供している。また、ポータルサイトの利用法について、新入生に対して必ずレクチャーを実施しており、教職員に対してもポータルサイトマニュアルを公開し、情報リテラシー向上に努めている。

設備などの維持、更新については定期的に更新を実施し、計画的にセキュリティを確保している。情報資源の分配についても更新と同様に実施しており、教育環境の整備上の必要に応じ実施している。

本学は情報処理棟（5 号館）に 160 台の PC を配備して運用しており、授業において活用されている。また、授業用として 3 台のノート PC を貸出しているほか、教職員に 1 台の PC を配備しており、学校運用に活用している。

学内の各所には無線 LAN のアクセスポイントを整備している。これにより、教員が

研究室で準備したスライド資料や動画教材を、クラウドを介して教室で提示することができるようになってきている。また、学生が自身のノート PC を用いての情報検索や課題の作成・提出ができるようになってきている。さらに、令和元年度に office365 を導入したことで、教室を問わずインタラクティブに授業を展開する、いわゆるアクティブ・ラーニング環境を発展させることができている。

学内にはその他にも、各教室にプロジェクタ、スクリーンを整備し、パワーポイントや DVD などの視聴覚資料を用いた講義を行い、教育課程・実施の方針に基づく学習成果の獲得に寄与している。この他、図書館にも貸出用の PC を 30 台常備しており、図書資料と併せて使用することで、学習効果を高めてもらうよう工夫している。

<テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の課題>

情報処理演習室内およびアクティブ・ラーニング内等に備え付けてある PC は、サポートの終了した windows7 のため、令和元年度に導入した office365 のシステム要件を満たしていない。

<テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の特記事項>

特記事項なし

[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源]

[区分 基準Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 計算書類等に基づき、財的資源を把握し、分析している。
 - ① 資金収支及び事業活動収支は、過去 3 年間にわたり均衡している。
 - ② 事業活動収支の収入超過又は支出超過の状況について、その理由を把握している。
 - ③ 貸借対照表の状況が健全に推移している。
 - ④ 短期大学の財政と学校法人全体の財政の関係を把握している。
 - ⑤ 短期大学の存続を可能とする財政を維持している。
 - ⑥ 退職給与引当金等を目的どおりに引き当てている。
 - ⑦ 資産運用規程を整備するなど、資産運用が適切である。
 - ⑧ 教育研究経費は経常収入の 20%程度を超えている。
 - ⑨ 教育研究用の施設設備及び学習資源（図書等）についての資金配分が適切である。
 - ⑩ 公認会計士の監査意見への対応は適切である。
 - ⑪ 寄付金の募集及び学校債の発行は適切である。
 - ⑫ 入学定員充足率、収容定員充足率が妥当な水準である。
 - ⑬ 収容定員充足率に相応した財務体質を維持している。
- (2) 財務資源を毎年度適切に管理している。

- ① 学校法人及び短期大学は、中・長期計画に基づいた毎年度の事業計画と予算を、関係部門の意向を集約し、適切な時期に決定している。
- ② 決定した事業計画と予算を速やかに関係部門に指示している。
- ③ 年度予算を適正に執行している。
- ④ 日常的な出納業務を円滑に実施し、経理責任者を経て理事長に報告している。
- ⑤ 資産及び資金（有価証券を含む）の管理と運用は、資産等の管理台帳、資金出納簿等に適切な会計処理に基づいて記録し、安全かつ適正に管理している。
- ⑥ 月次試算表を毎月適時に作成し、経理責任者を経て理事長に報告している。

<区分 基準Ⅲ-D-1の現状>

法人全体の事業活動収支差額比率は平成 29 年度 11.0%、平成 30 年度 4.5%、令和元年度においては、大規模な施設の改修工事や基幹システムの全面的な更新を行い 0.9%となったが、3 年間にわたり収入超過となっており、健全な財務状況を維持している。

貸借対照表を見ても、総負債比率は平成 29 年度 6.7%、平成 30 年度 6.7%、令和元年度 6.4%となっており、借入金はなく負債額は退職給与引当金、前受金で 84.2%を占めている。また、流動比率も平成 29 年度 283.9%、平成 30 年度 293.2%、令和元年度 305.1%と継続して 200%を超え、資金繰りの的にも問題なく、優良な財務状況を示している。（一般に金融機関等では 200%以上であれば優良とみなしている。）

引当金については、将来の退職金支給に備えて引き当てている。

資産運用については「青森田中学園資産運用規程」に基づいて適正に行われ、ほぼ全ての資産は銀行預金による元本償還が確実な方法で行われている。株式による運用は本学園の取引銀行である地域金融機関の株式に限定したものであり、株式購入にあたっては理事会、評議員会に購入経緯を説明し、承認を得ている。

経常収入に対する教育研究経費の割合は、直近 5 年間見ても、法人全体で 30%を超え短期大学においても平成 29 年度 36.6%、平成 30 年度 33.7%、令和元年度 29.9%と教育研究経費への資金配分は適切に行われている。

決算処理後の公認会計士による監査報告では、計算書類が学校法人会計基準に準拠して、会計年度の経営の状況および財政状態を適正に表示していると認められ、特別な監査意見はない。

18 歳人口の減少をふまえ、令和元年度より社会人教育プロジェクトを立ち上げ、離職者等再就職訓練事業の長期高度人材育成コース募集に力を入れ、令和元年度の入学者は 13 人（内、1 名退学）、令和 2 年度入学予定者は 12 人と一定の成果を上げている。

しかし、学納金収入の割合にも限度があり、今後は寄付金収入・事業収入など、外部資金の獲得を増加させる取り組みを継続し実施していく予定である。学校債については募集を行っていない。

短期大学の過去 3 年間の収容定員充足率は、平成 29 年度 82%、平成 30 年度 81%、令和元年度 81%と 80%前半を維持しているが令和 2 年度は 72%になる見込みである。学科別の入学定員充足率は食物栄養学科では平成 29 年度 98%、平成 30 年度 93%、令

和元年度 91%、と年々減少している。幼児保育学科では平成 29 年度は 74%、平成 30 年度 72%、令和元年度 75%と昨年度と比べ若干増加するが令和 2 年度において 58% になる見込みである。

18 歳人口が減少傾向にあり、四年制大学志向などから、年々学生数が減少し定員未充足の状態が続いている。

その結果、事業活動収支差額比率は平成 29 年度△11.8%、平成 30 年度△9.8%、令和元年度△5.9%と 3 年連続マイナスとなった。

学園では、情報の共有、業務運営の効率化、実行の迅速化を図るため、法人本部、青森中央学院大学および青森中央短期大学の事務局を一元化している。

法人全体としては、重点項目と 9 つの戦略に区分した中期経営計画を策定し、それに基づき短期大学は、「こぶしの花プラン」と称し、中期計画を策定している。

毎年度の事業計画と予算は、法人本部総務部が中心となり、教学部門の各委員会から提案される事業計画を、各委員会の構成員となっている事務局職員を通して各課が集約し、事務局長、事務局次長および法人企画部長が各課長と協議し、最終的に次長・課長会議において調整を行い作成している。結果として、作成された事業計画や予算は関係部門の意向が集約されたものとなっている。

最終的に理事会で決定された事業計画は、年度始めに開催される辞令交付式・学園研修会において全教職員に提示される。予算の執行に関しては担当課長が把握しており、事業に係る支出の都度、稟議書や支出伺書が教職員から提出され、担当課長は予算との照合を行ったうえで経理責任者である総務部長を経て理事長が承認している。

日常的な出納業務は円滑に実施し、資産の取得状況および預貯金の出納に関しては、月次試算表として総務部長を経て理事長に報告している。

会計処理に関しては、学校法人会計基準に基づき正確かつ迅速に整理して記録し、毎会計年度中に定期的に公認会計士の監査を受け、会計帳簿、証票書類の確認を行うほか、会計処理や財務運営などに関しても、指摘のある場合は対処し、不明な点や判断が難しい場合は相談の上、助言を受けている。

学校教育法施行規則、私立学校法の規定に基づき、教育情報および財務情報は本学ホームページに掲載して公開している。

[区分 基準Ⅲ-D-2 日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学の将来像が明確になっている。
- (2) 短期大学の強み・弱みなどの客観的な環境分析を行っている。
- (3) 経営実態、財政状況に基づいて、経営（改善）計画を策定している。
 - ① 学生募集対策と学納金計画が明確である。
 - ② 人事計画が適切である。
 - ③ 施設設備の将来計画が明瞭である。
 - ④ 外部資金の獲得、遊休資産の処分等の計画を持っている。

- (4) 短期大学全体及び学科・専攻課程ごとに適切な定員管理とそれに見合う経費（人件費、施設設備費）のバランスがとれている。
- (5) 学内に対する経営情報の公開と危機意識の共有ができています。

<区分 基準Ⅲ-D-2 の現状>

短期大学は、将来ビジョン「情熱あふれるプロフェッショナルを輩出し、ともに地域といきる大学」を掲げ、学内外に表明している。

また、学長を委員長とする将来構想委員会が設置され、その所管事項は主に「本学の現状分析及び多方面からの情報収集と予測」「持続可能な大学経営のための中長期計画の策定」「将来構想短期計画の策定」としている。本学では、大学経営全般を「長期的」「総合的」視点で捉え、さらに着実な実行に向けて財政・人材を「計画的」に備えることを目的に、中期計画「こぶしの花プラン」を策定し、実行している。この「こぶしの花プラン」は部局長会議・教授会・学科会議等で進捗状況を確認するとともに、年度ごとに進捗状況をチェックシートにより振り返ることで、PDCA サイクルを確立している。この中期計画を基盤として、18歳人口の減少に耐えうる「学生確保のため・質保証のため」の短期大学運営について検討している。

学生募集対策としては、法人には入試広報センター、キャリア支援センター、学習支援センター、地域連携センターなどの学園全体を統括する部署を組織しており、短期大学に設けられた入試広報委員会、キャリア支援委員会、学務委員会、地域社会活動委員会と連動して、学園全体として学生募集、就職支援、学生生活支援、教職員の地域貢献などをバックアップする体制となっている。より総合的な実行計画の立案により、効率的に成果があげられるように運営されている。

人事計画については、設置基準、養成施設として必要とされる教員確保を念頭に年齢構成のバランス、将来的な人件費の推移を考慮しながら進めている。

施設設備に将来計画については、平成30年度に新体育館・屋内練習場の新設、本部棟の外壁及びトイレの改修、そして、併設の青森中央学院大学20周年を記念して設置された+C 内に、学習やディスカッションに使用できるコーナーを設け、常に学生・教職員の安全とニーズに合った環境整備を心がけている。

外部資金の獲得については、併設する青森中央学院大学と共催で外部資金獲得研修会を実施し、教員に対して積極的に科研費の獲得を促している。また、「私立大学等改革総合支援事業」や「私立大学経営集中支援事業」の外部資金獲得に向けて、学長を中心として積極的な改革に取り組んでいる。

<テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の課題>

法人全体の経営は安定しているものの、18歳人口の減少、四年制大学志向などにより、短期大学の定員は充足していない状況が続いている。定員充足の方策として、社会人を正規生として受け入れ、資格取得を目的としたリカレント教育を実施し、一定数の入学生は確保できたものの、高校生の志願者数が減少している。

<テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の特記事項>

特記事項なし

<基準Ⅲ 教育資源と財的資源の改善状況・改善計画>**(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実施状況**

教員の研究活動を推進するために「研究に関するニーズ調査」を実施し、その結果をもとに、研究環境の改善を行った。

FD の取組に関しては、平成 28 年度以降、情報提供型 FD から実践型 FD へと転換し、タイムリーな教育方法・内容を研究できている。

SD マップに基づいた SD 研修会が展開され、現在では 8 月・12 月に全職員を対象とした研修会を実施している。さらに、管理職者向けの SD 研修会も 2 月に実施しており、体制は確立している。

洋雑誌などの価格高騰対策は、青森県高等教育機関図書館協議会において、近隣の大学と連携し、共同購入や相互貸借などのサービスを検討していくこととしていたが、各大学における契約形態の違いから実現は難しいとの結論に至った。

省エネルギー対策として、照明の LED 化が完了し、引き続き省エネに対する意識向上を呼びかけている。

外部データの持ち込みや持ち出しについては、暗号化された USB 使用を教職員に義務づけるなどの対策などを検討していくとしていたが、コストの関係上とりやめた。

教職員に対しての情報リテラシーの向上に関する取り組みについては、教育開発推進課を中心に、ポータルサイト説明会など、複数回の実施を計画することとしているが、実現できていない。

学園全体の財務内容は良好な状態であるが、青森中央短期大学単体では良好な経営とは言えないので、経営のさらなる安定化と危機意識の共有を図るため、全教職員対象に「青森県の高等学校卒業生の進学者数・進学率」や「青森県の高等学校卒業生数と大学・短大進学者数」などの分析された客観的な資料を提示していくとともに、学生募集戦略に力を入れる。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

外部資金、特に科研費への申請は、地域連携・研究支援委員会が中心となり、「挑戦」できる環境と体制を整備していく。

職員は教員との連携および事務作業の効率化のため office365 を積極的に活用していく。

新型コロナウイルスの対応として、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、定期的に会議を実施していく。会議では、本学園の方針や学内外の対応について決定し、その結果を HP やポータルサイトなどで学生および教職員へ周知していく。

情報処理演習室の PC ソフトならびにアクティブ・ラーニング教室等のノート PC ソフトは、順次入れ替え作業を実行し、情報環境のより一層の整備に努める。

経営のさらなる安定を図るためには、学生募集戦略を徹底的に見直し、志願者を増やしていく必要がある。具体的には、栄養士、幼稚園教諭、保育士、介護福祉士になりたい層を増やす工夫や、多様な学生（社会人・留学生）の受入体制の整備を実行していく。また、新入試制度の開発や、ステークホルダーに合わせた効果的な広報ツールを検証していく。

【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】

[テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ]

[区分 基準Ⅳ-A-1 理事会等の学校法人の管理体制が確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 理事長は、学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。
 - ① 理事長は、建学の精神・教育理念、教育目的・目標を理解し、学校法人の発展に寄与できる者である。
 - ② 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理している。
 - ③ 理事長は、毎会計年度終了後 2 月以内に、監事の監査を受け理事会の議決を経た決算及び事業の実績（財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書）を評議員会に報告し、その意見を求めている。
- (2) 理事長は、寄附行為の規定に基づいて理事会を開催し、学校法人の意思決定機関として適切に運営している。
 - ① 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督している。

<区分 基準Ⅳ-A-1 の現状>

理事長は、法人本部長を兼任し学園の財務を担うとともに、短期大学幼児保育学科教授を兼務しており、経営面および教学面からも、本学園が創立から築いてきた建学の精神・教育理念を尊重するとともに、適切かつ強いリーダーシップを発揮し、学園運営の責任を担っている。法人の最高意思決定機関である理事会は、短期大学学長も構成員となっており、法人と教学が一体となった迅速な意思決定と教学運営を実現している。

理事長は、毎年 3 月に開催される評議員会・理事会において意見を聴取し、次年度の「学園重点事業」を決定している。そして、毎年度始めに開催する辞令交付式および学園研修会の冒頭において、建学の精神に基づいた「学園重点事項」を説明した上で、当該年度の具体的な事業計画を提示しており、学園全体の運営に関して理事、評議員、全教職員が共有できる管理運営体制が確立している。結果として、寄附行為第 12 条に定める「理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。」を実現しており、権限の一元化が図られている。

理事会は 3・5 月に加え、9・12 月に定例的に開催されるほか、必要に応じて理事長が招集し、理事会は学校法人の業務の最終的な意思決定機関として適切に運営されている。理事会には監事も出席しており、決議事項、理事の業務執行状況のほか、短期大学の運営状況についても、理事である学長から報告され、業務監査を行う上でも重要なものとなっている。また、私立学校法および学校教育法の定めるところに従い、財務情報や教育情報は本学ホームページに掲載され情報公開されており、詳細については理事会においても報告されている。

寄附行為第 6 条に定める理事定数は 8 名以上 10 名以内となっており、平成 31 年 4 月 1 日現在の理事数は 8 名となっている。選任区分による内訳は、私立学校法第 38 条

第1項に基づく寄附行為第6条第1項1号理事（青森中央学院大学の学長）1名、2号理事（青森中央短期大学の学長）1名、3号理事（青森中央経理専門学校の校長）1名、私立学校法第38条第2項に基づく寄附行為第6条第1項4号理事（評議員のうちから評議員会において選任した者）2名、私立学校法第38条第3項に基づく寄附行為第6条第1項5号理事（学識経験者のうち理事会において選任した者）3名となっており、法令に基づき適切に構成されている。理事会への理事の出席率は高く、欠席時には寄附行為第16条第10項により、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思表示を行っている。

【過去3年間の理事会開催状況】

年度	開催日	議案	出席者数	定数
平成29年度	5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度事業報告と収支決算について ・平成28年度監事監査について ・平成30年度設置校の学生募集要項等について ・青森中央学院大学看護学部助産師養成課程・大学院地域マネジメント研究科医療経営分野の設置について ・学校法人青森田中学園中期経営計画について ・平成29年度設置校の学生・園児の状況について ・平成29年度設置校の教職員の状況について 	8名	8～10名
	9月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・青森中央学院大学看護学部看護学科別科助産専攻の設置申請について ・青森中央学院大学・青森中央短期大学と青い森信用金庫との連携協力協定書（案）について ・青森商工会議所と青森地域2短期大学との連携・協力に関する協定書（案）について ・育児休業規程及び育児休業等に関する協定の変更について ・学園体育施設工事進捗状況について ・青森中央学院大学・大学院・青森中央短期大学外部評価会議について ・法人設置校の代表者会議について ・期中における監事監査について ・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく避難施設の指定について ・各設置校の前期運営状況について 	8名	8～10名
	12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・青森中央学院大学学則変更について ・青森中央学院大学別科助産専攻の設置申請について ・青森市産学官連携プラットフォームについて ・学園体育施設工事推進状況について ・文部科学省学校法人監事研修会について ・平成29年度設置校の進路状況について ・平成30年度設置校の入学試験状況について ・学園中期計画の実施経過について ・キャンパスイルミネーションの点灯について 	8名	8～10名

	3月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度補正予算の承認について ・平成30年度学園事業計画・組織及び収支予算の承認について ・監事監査報告について ・青森中央短期大学学長の選任について ・青森中央学院大学大学院研究科長の選任について ・青森中央学院大学学部長の選任について ・青森中央短期大学学科長の選任について ・青森中央短期大学附属第二幼稚園園長の選任について ・任期満了に伴う理事・評議員の選任について ・諸規程の変更について ・大学・短大の研究費等改訂について ・教職員の採用について ・青森中央学院大学看護学部設置認可の財政状況及び設置計画履行状況等調査結果について ・学校法人青森田中学園中期経営計画の経過について ・平成29年度設置校の進路状況について ・平成30年度設置校の入学試験状況について ・体育館・屋内練習場の工事進捗状況について 	8名	8～10名
平成30年度	5月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度事業報告と収支決算について ・平成29年度監事監査について ・任期満了に伴う理事・監事・評議員の選任について ・平成31年度設置校の学生募集要項等について ・学校法人青森田中学園中期経営計画について ・青森中央学院大学及び青森中央短期大学の中期計画について ・平成30年度設置校の学生・園児の状況について ・平成30年度設置校の教職員の状況について ・青森中央学院大学開学20周年記念事業について ・青森田中学園展示コーナーの新設・本部棟改修工事について 	8名	8～10名

	9月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児保育学科の教育課程変更について ・ 看護学部の教育課程変更について ・ 教職課程再課程認定について ・ 諸規程の変更について ・ 期中における監事監査について ・ 青森中央学院大学・大学院・青森中央短期大学外部評価会議について ・ 青森中央学院大学開学20周年記念事業について ・ 青森田中学園展示コーナーの新設・本部棟改修工事の進捗について ・ 各設置校の前期運営状況について ・ 各設置校の就職内定状況について 	8名	8～10名
	12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青森中央学院大学学則変更について ・ 青森中央短期大学学則変更について ・ 文部科学省学校法人監事研修会について ・ 期中における監事監査について ・ 平成30年度設置校の進路状況について ・ 平成31年度設置校の入学試験状況について ・ 学園中期計画の実施経過について ・ 青森中央学院大学開学20周年記念事業について ・ キャンパスイルミネーションの点灯について 	8名	8～10名
	3月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度補正予算の承認について ・ 平成31年度学園事業計画・組織及び収支予算の承認について ・ 監事監査報告について ・ 寄附行為の変更について ・ 学則の変更について ・ 諸規程の変更について ・ 認定こども園青森中央短期大学附属幼稚園利用定員の変更について ・ 教職員の採用について ・ 学校法人青森田中学園中期経営計画の経過について ・ 平成30年度設置校の進路状況について ・ 平成31年度設置校の入学試験状況について ・ 青森田中学園所有地合筆について 	8名	8～10名
令和元年度	5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度事業報告と収支決算について ・ 平成30年度監事監査について ・ 令和2年度設置校の学生募集要項等について ・ 学校法人青森田中学園中期経営計画について ・ 青森中央学院大学及び青森中央短期大学の中期計画について 	8名	8～10名

	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度設置校の学生・園児の状況について ・令和元年度設置校の教職員の状況について ・青森田中学園所有土地の合筆について 		
9月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・任期満了に伴う理事の選任について ・諸規程の変更について ・看護師特定行為研修の計画について ・幼児教育・保育の無償化に係る運営規定等の変更について ・高等教育の修学支援制度について ・大学院研究生の検定料・入学金・学費等について ・外部評価会議・学校法人運営調査（文部科学省）の実施について 	8名	8～10名
12月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校法改正に伴う寄附行為変更について ・青森中央文化専門学校服飾高等課程廃止について ・青森中央学院大学学則変更について ・文部科学省学校法人監事研修会について ・令和元年度設置校の進路状況について ・令和2年度設置校の入学試験状況について ・学園中期計画の実施経過について ・仙台出入国在留管理局における教育機関適正性の選定結果について ・キャンパスイルミネーションの点灯について 	8名	8～10名
2月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・青森中央学院大学学長の選任について ・青森中央学院大学大学院研究科長の選任について 	8名	8～10名
3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度補正予算の承認について ・令和2年度学園事業計画・組織及び収支予算の承認について ・監事監査報告について ・青森中央学院大学学部長の選任について ・青森中央短期大学学科長の選任について ・任期満了に伴う理事・評議員の選任について ・認定こども園青森中央短期大学附属幼稚園運営規程の変更について ・教職員の採用について ・学校法人青森田中学園中期経営計画の経過について ・令和元年度設置校の進路状況について ・令和2年度設置校の入学試験状況について 	8名	8～10名

<テーマ 基準IV-A 理事長のリーダーシップの課題>

理事長は今後、18歳人口の減少による学生の確保を常に念頭に、中・長期的な観点から地域に求められる学園の存在意義を明確にしている。毎年度始めに開催される辞令交付式および学園研修会などの機会を利用し、自らの意志を教職員に徹底するなど、強いリーダーシップを発揮している。

理事会は、教学面から要望される案件に対しても迅速に対応し、高等教育機関を取り巻く環境の変化に即応できる体制を維持し、寄附行為に基づき適正に運営されており、特に問題はない。

<テーマ 基準IV-A 理事長のリーダーシップの特記事項>

特記事項なし

[テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップ]

[区分 基準IV-B-1 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

(1) 学長は、短期大学の運営全般にリーダーシップを発揮している。

- ① 学長は、教学運営の最高責任者として、その権限と責任において、教授会の意見を参酌して最終的な判断を行っている。
- ② 学長は、人格が高潔で、学識がすぐれ、かつ、大学運営に関し識見を有している。
- ③ 学長は、建学の精神に基づく教育研究を推進し、短期大学の向上・充実に向けて努力している。
- ④ 学長は、学生に対する懲戒（退学、停学及び訓告の処分）の手続きを定めている。
- ⑤ 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督している。
- ⑥ 学長は、学長選考規程等に基づき選任され、教学運営の職務遂行に努めている。

(2) 学長等は、教授会を学則等の規定に基づいて開催し、短期大学の教育研究上の審議機関として適切に運営している。

- ① 教授会を審議機関として適切に運営している。
- ② 学長は、教授会が意見を述べる事項を教授会に周知している。
- ③ 学長は、学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与及び自ら必要と定めた教育研究に関する重要事項について教授会の意見を聴取したうえで決定している。
- ④ 学長等は、教授会規程等に基づき教授会を開催し、併設大学と合同で審議する事項がある場合には、その規程を有している。
- ⑤ 教授会の議事録を整備している。
- ⑥ 教授会は、学習成果及び三つの方針に対する認識を共有している。
- ⑦ 学長又は教授会の下に教育上の委員会等を規程等に基づいて設置し適切に運営している。

<区分 基準IV-B-1の現状>

学長は、「青森中央短期大学学長選考規程」に基づき、法人理事会において設けられた学長候補者選考委員会が決定した学長候補者を、教授会に報告するとともに理事会に答申し、理事会において決定されている。学長の任期は規定により4年間と定められており、平成10年4月に就任以来、5期連続して務め平成30年3月に開催された理事会で再任されている。その間、短期大学の教育充実に努め、食物栄養学科に栄養教諭課程、フードスペシャリスト課程、フードサイエンティスト課程を設置、幼児保育学科にレクリエーション・インストラクター課程を設置したほか、長期的展望に基づいて平成18年には看護学科を設置し、さらに平成26年度には青森中央学院大学看護学部へ改組転換するなど、現在の短期大学の運営基盤を堅固なものとするためリーダーシップを発揮している。

一方、学外においても青森県食育推進会議副議長を務め、地域の課題や社会の要請など新たな情報を入手し、養成する専門職の将来像や地域における本学の役割など、その時代に合致した建学の精神の具現化はどうあるべきか常に模索している。以上のことから、本学園の理事として理事会への適切な提言を行い、短期大学をはじめとする学園設置校の運営基盤を築いてきた。

学長は、建学の精神、教育の理念・目標について、学生・教職員に対し、ガイダンス・学校行事・短期大学教員研修会・非常勤講師対象説明会などで毎年4～5回にわたり、直接語り周知に努めている。保護者に対しては、後援会総会・教育懇談会の際に丁寧に説明し、本学の教育方針の理解に努めている。

学長は新年度を迎える前に開催する教員研修会において、青森中央短期大学の目標と方策を教員へ表明するとともに、教育基本法第7条(大学)、学校教育法第83条(大学)、同第108条(短期大学)、私立学校法を提示し、短期大学の法的な位置づけを再確認するとともに、存在目的を明確に示している。

学長は、教育環境の変化、社会環境の変化(人口減少、必要職種の変化、グローバル化など)にスピード感を持って対応している。建学の精神に基づく教育研究の推進・分析・改善のための課題を把握すると同時に目標を設定し、教学運営全般にわたってリーダーシップを発揮している。特に、令和元年度は教学マネジメント委員会を組織し、三つの方針に基づく体系的で組織的な教育の展開および、その成果の点検・評価を行い、教育及び学修の質の向上に向けた改善に取り組んでいる。

また、中期計画の策定にあたっては「こぶしの花プラン」の責任者として、PDCAシートを活用した計画の遂行に努めている。

教授会は「青森中央短期大学学則」第9章および「青森中央短期大学教授会規程」に基づき、臨時開催の場合を除き毎月1回定例で開催されている。教授会は学長が議長となり、短期大学の審議事項について構成員から意見を聴取した上で最終的な決定を行っている。教授会の構成員は、教授会規程第2条第2項により、学長、学科長および学科の専任教授、職員より法人本部長、事務局長、事務局次長と定められている。さらに学長が必要と認めた場合は、准教授および講師その他職員を加えることができるとし、准教授および事務局課長が出席しているため、教育研究組織と事務組織の

連携が図られている。これにより、審議の円滑な進行や決定事項の迅速な実行につながっている。議事の内容については教授会規程により、議事録として作成され保管されている。また、教授会案件の整理や各部門間の校務運営上の調整を行う機関として理事長、学長、学科長、各委員会委員長、事務局長、事務局次長などを構成員とする部局長会議が設置されており、建学の精神に基づく学修成果の検証、将来構想に関する学長からの答申事項や短期大学運営全般に関する諸事項の検討も行われ、その結果が教授会に反映されている。さらに、教学面の公務を分掌する各種委員会が設置され、校務運営に関する提案事項が協議されている。

<テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップの課題>

教授会は学長を議長とし、教学運営体制は確立しているため特に問題はないが、教学マネジメント委員会の役割が多岐に渡ったため、位置づけと役割を明確化する必要がある。また、将来ビジョン実現のための全学的な体制の強化が必要である。

<テーマ 基準IV-B 学長のリーダーシップの特記事項>

特記事項なし

[テーマ 基準IV-C ガバナンス]

[区分 基準IV-C-1 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 監事は、学校法人の業務及び財産の状況について適宜監査している。
- (2) 監事は、学校法人の業務又は財産の状況について、理事会及び評議員会に出席して意見を述べている。
- (3) 監事は、学校法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後 2 月以内に理事会及び評議員会に提出している。

<区分 基準IV-C-1 の現状>

監事は寄附行為第 7 条に基づき 2 名を選任している。

毎年、文部科学省主催の「監事研修会」に参加し、学校法人を取り巻く環境や教育行政の動向について認識を深めてもらうようにしており、その後に開催される理事会、評議員会において報告を受け、理事、評議員が情報の共有を行っている。監事は理事会・評議員会に出席し、不明な点について質問するなど、法人の業務状況や理事の業務執行状況を把握するほか、実際に教育現場を視察するなどして、監事としての視点、見地から意見を述べている。また、常設の監査室を設け、期中監査を実施するとともに、毎年 3 月には当該年度の予算執行状況による補正予算および次年度予算の編成状況についても監査し、直後の評議員会で諮問し、理事会で決定している。

監事は財産の状況について毎年 5 月に当該年度の会計監査を行い、私立学校法および「寄附行為」の規定により、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該年度終了後 2

月以内に理事会および評議員会に提出している。

**[区分 基準IV-C-2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事長を含め役員
の諮問機関として適切に運営している。]**

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 評議員会は、理事の定数の2倍を超える数の評議員をもって、組織している。
- (2) 評議員会は、私立学校法の評議員会の規定に従い、運営している。

<区分 基準IV-C-2の現状>

寄附行為第19条により「評議員会は、17名以上21名以内の評議員をもって組織する。」と定められており、現在、理事総数8名に対して評議員総数は19名となっており、理事総数の2倍を超える評議員で適切に組織されている。評議員の選任については寄附行為第23条により次のように規定されている。

第23条 評議員は次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 4名
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 3名以上6名以内
 - (3) 評議員から選任された理事以外の理事 3名以上4名以内
 - (4) 学識経験者又は本法人の功労者で、前3号に規定する評議員の3分の2以上により選任された者 7名
2. 前項第1号及び第3号に規定する評議員は、それぞれの地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

現在の評議員の内訳は1号評議員4名、2号評議員4名、3号評議員4名、4号評議員7名となっており、適切な構成となっている。特に、2号評議員には短期大学の実習施設の施設長が含まれるほか、4号評議員の選任にあたっては、弁護士、医師、高等学校長、地域団体代表も含まれており、学園運営に対して幅広い意見が反映される組織構成となっている。

私立学校法第42条の規定に従い、寄附行為第21条に定められた事項について、理事長はあらかじめ評議員会の意見を聞くことが求められており、理事会前には必ず評議員会を開催し（決算に関する理事会を除く）、意見を求めている。毎年度3月に開催される評議員会においては、当該年度の補正予算、次年度の事業計画、予算について意見を聞いている。令和元年度は4回評議員会が開催されており、毎回、学園の運営状況に関しても詳細に報告し現状を把握してもらい、短期大学を含めた学園の将来計画に関する意見を求めている。欠席評議員においても事前に「議案についての意思表示」を提出しているため、出席状況は、4回の評議員会で100%となっており、学園運営に関して理事長に意見を述べる諮問機関として適切に機能している。

【過去3年間の評議員会開催状況】

年度	開催日	議案	出席者数	定数
平成29年度	5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度事業報告と収支決算について ・平成28年度監事監査について ・平成30年度設置校の学生募集要項等について ・青森中央学院大学看護学部助産師養成課程・大学院地域マネジメント研究科医療経営分野の設置について ・学校法人青森田中学園中期経営計画について ・平成29年度設置校の学生・園児の状況について ・平成29年度設置校の教職員の状況について 	19名	17～21名
	9月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・青森中央学院大学看護学部看護学科別科助産専攻の設置申請について ・青森中央学院大学・青森中央短期大学と青い森信用金庫との連携協力協定書（案）について ・青森商工会議所と青森地域2短期大学との連携・協力に関する協定書（案）について ・育児休業規程及び育児休業等に関する協定の変更について ・学園体育施設工事進捗状況について ・青森中央学院大学・大学院・青森中央短期大学外部評価会議について ・法人設置校の代表者会議について ・期中における監事監査について ・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく避難施設の指定について ・各設置校の前期運営状況について 	19名	17～21名
	12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・青森中央学院大学学則変更について ・青森中央学院大学別科助産専攻の設置申請について ・青森市産学官連携プラットフォームについて ・学園体育施設工事推進状況について ・文部科学省学校法人監事研修会について ・平成29年度設置校の進路状況について ・平成30年度設置校の入学試験状況について ・学園中期計画の実施経過について ・キャンパスイルミネーションの点灯について 	19名	17～21名
	3月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度補正予算の承認について ・平成30年度学園事業計画・組織及び収支予算の承認について ・監事監査報告について ・任期満了に伴う理事・評議員の選任について ・諸規程の変更について ・大学・短大の研究費等改訂について ・青森中央学院大学看護学部設置認可の財政状況及び設置計画履行状況等調査結果について 	19名	17～21名

		<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人青森田中学園中期経営計画の計画について ・平成 29 年度設置校の進路状況について ・平成 30 年度設置校の入学試験状況について ・体育館・屋内練習場の工事進捗状況について 		
平成 30 年度	5 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度事業報告と収支決算について ・平成 29 年度監事監査について ・任期満了に伴う理事・監事・評議員の選任について ・平成 31 年度設置校の学生募集要項等について ・学校法人青森田中学園中期経営計画について ・青森中央学院大学及び青森中央短期大学の中期計画について ・平成 30 年度設置校の学生・園児の状況について ・平成 30 年度設置校の教職員の状況について ・青森中央学院大学開学 20 周年記念事業について ・青森田中学園展示コーナーの新設・本部棟改修工事について 	19 名	17～21 名
	9 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児保育学科の教育課程変更について ・看護学部の教育課程変更について ・教職課程再課程認定について ・諸規程の変更について ・期中における監事監査について ・青森中央学院大学・大学院・青森中央短期大学外部評価会議について ・青森中央学院大学開学 20 周年記念事業について ・青森田中学園展示コーナーの新設・本部棟改修工事の進捗について ・各設置校の前期運営状況について ・各設置校の就職内定状況について 	19 名	17～21 名
	12 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> ・青森中央学院大学学則変更について ・青森中央短期大学学則変更について ・文部科学省学校法人監事研修会について ・期中における監事監査について ・平成 30 年度設置校の進路状況について ・平成 31 年度設置校の入学試験状況について ・学園中期計画の実施経過について ・青森中央学院大学開学 20 周年記念事業について ・キャンパスイルミネーションの点灯について 	19 名	17～21 名
	3 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度補正予算の承認について ・平成 31 年度学園事業計画・組織及び収支予算の承認について ・監事監査報告について ・寄附行為の変更について 	8 名	17～21 名

		<ul style="list-style-type: none"> ・学則の変更について ・諸規程の変更について ・認定こども園青森中央短期大学附属幼稚園利用定員の変更について ・学校法人青森田中学園中期経営計画の経過について ・平成30年度設置校の進路状況について ・平成31年度設置校の入学試験状況について ・青森田中学園所有地合筆について 		
令和元年度	5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度事業報告と収支決算について ・平成30年度監事監査について ・令和2年度設置校の学生募集要項等について ・学校法人青森田中学園中期経営計画について ・青森中央学院大学及び青森中央短期大学の中期計画について ・令和元年度設置校の学生・園児の状況について ・令和元年度設置校の教職員の状況について ・青森田中学園所有土地の合筆について 	19名	17～21名
	9月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・任期満了に伴う理事の選任について ・諸規程の変更について ・看護師特定行為研修の計画について ・幼児教育・保育の無償化に係る運営規定等の変更について ・高等教育の修学支援制度について ・大学院研究生の検定料・入学金・学費等について ・外部評価会議・学校法人運営調査（文部科学省）の実施について 	19名	17～21名
	12月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校法改正に伴う寄附行為変更について ・青森中央文化専門学校服飾高等課程廃止について ・青森中央学院大学学則変更について ・文部科学省学校法人監事研修会について ・令和元年度設置校の進路状況について ・令和2年度設置校の入学試験状況について ・学園中期計画の実施経過について ・仙台出入国在留管理局における教育機関適正性の選定結果について ・キャンパスイルミネーションの点灯について 	19名	17～21名
	3月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度補正予算の承認について ・令和2年度学園事業計画・組織及び収支予算の承認について ・監事監査報告について ・青森中央学院大学学長の選任について ・青森中央学院大学大学院研究科長の選任について 	19名	17～21名

	<ul style="list-style-type: none"> ・青森中央学院大学学部長の選任について ・青森中央短期大学学科長の選任について ・認定こども園青森中央短期大学附属幼稚園運営規程の変更について ・評議員の選任について ・学校法人青森田中学園中期経営計画の経過について ・令和元年度設置校の進路状況について ・令和2年度設置校の入学試験状況について 		
--	--	--	--

[区分 基準IV-C-3 短期大学は、高い公共性と社会的責任を有しており、積極的に情報を公表・公開して説明責任を果たしている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学校教育法施行規則の規定に基づき、教育情報を公表している。
- (2) 私立学校法の規定に基づき、財務情報を公開している。

<区分 基準IV-C-3の現状>

本学園では、学校教育法施行規則、私立学校法の規定に基づき、教育情報および財務情報を本学ホームページに掲載し、公開している。

<テーマ 基準IV-C ガバナンスの課題>

本学のガバナンス体制は確立されており、寄附行為、その他の規定に基づき今後も遵守していく。

<テーマ 基準IV-C ガバナンスの特記事項>

特記事項なし

<基準IV リーダーシップとガバナンスの改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実態状況

将来的な財務面での安定化を図るため、目的を明確にした適切な寄付金募集などを行うとしたが、達成できていない。教員に関する科学研究費助成事業への研修などは積極的に実施できている

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

教学マネジメント委員会内の自己点検部門を分離し、教育の質の内部保証を実施する委員会へと特化させる。自己点検部門は、自己点検評価委員会を設置し、全学的なPDCAサイクルを回すための委員会を設置する。

将来ビジョン実現のためには、学修成果・教育成果を最大化するための教職員の能

力向上が必要不可欠である。よって、「卒業認定・学位授与の方針」に沿った学修者本位の教育を提供するために必要な「望ましい教員像」を定義する。

